



# 2025

METAWATER REPORT

メタウォーターレポート 2025年3月期

メタウォーター株式会社

# Contents

特集	価値創造	経営計画	事業戦略と技術	サステナビリティ	財務情報	企業情報
3 サステナブル・ウォーターキープアース九州運営事業	10 持続可能な水・環境インフラを目指して	20 トップメッセージ	《事業責任者メッセージ》	50 当社グループのサステナビリティ推進活動	78 11年間財務サマリ	82 会社情報
7 サステナブル・ウォーターキープアースメタウォーターの現場力	11 価値創造の歩み	25 連結財務ハイライト	32 営業本部	51 4つの事業セグメントが担うESG	79 連結財務諸表	84 専門用語解説
	13 価値創造プロセス	27 財務担当役員メッセージ	33 環境エンジニアリング事業本部	《環境》		
	15 理念体系		34 システムソリューション事業本部	52 環境方針		
	17 重要課題(マテリアリティ)		35 PPP本部	53 自然資本		
			36 海外本部	54 TCFDに基づく気候変動情報開示		
			37 各事業トピックス	55 環境負荷低減		
			《当社の誇る技術(取り組み)》	56 水源林保全		
			39 新技術開発の変遷	《社会》		
			41 上下水道・資源環境フロー	57 人的資本経営		
			42 セラミック膜ろ過システム	59 安心・安全・健康		
			43 カーボンニュートラル技術	62 働きやすさの追求		
			44 AB-Crossプロジェクト	63 多様性の尊重		
			45 WBC	64 成長・挑戦を支援		
			46 PPP	65 地域社会への貢献		
			47 海外事業	66 社会貢献活動		
			48 DX改革	67 品質		
				68 サステナビリティ調達		
				《ガバナンス》		
				69 コーポレート・ガバナンス		
				73 経営体制		
				75 リスクマネジメントとコンプライアンス		

**報告対象期間** 2024年度(2025年3月期)の実績を主な報告対象とし、一部当該期間以前および以後の内容も含まれています。

**参考ガイドライン**

- ・SDGs(持続可能な開発目標)
- ・国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク
- ・GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン
- ・経済産業省 価値協創ガイダンス
- ・国連グローバル・コンパクト(10原則)
- ・環境省 環境報告ガイドライン(2018年版)

## 数字で見る当社グループの強み

### 環境エンジニアリング事業

施設や設備の設計・建設納入実績

**2,300**カ所以上

高速ろ過システムの納入実績 **45**カ所以上

焼却システムの納入実績\*1 **120**カ所以上

### システムソリューション事業

現場スタッフ数 **2,300**人以上

国内サービス拠点 **30**カ所以上

WBC納入都道府県数 **45**都道府県

監視制御システムの納入実績 **450**カ所以上

### 運営事業

国内水・環境分野での公民連携事業参画数 **60**件\*2

特別目的会社(SPC)などへの出資 **42**件\*2

当社グループ全体の運転・維持管理の受託施設数\*3 **100**カ所以上

### 海外事業

大型浄水場向けセラミック膜導入実績 **10**カ所以上

大型オゾン発生装置導入実績 **60**カ所以上

現地拠点/パートナー企業 **20**カ所以上

\*1 ガス化・炭化設備含む  
 \*2 15年超の長期契約、または特別目的会社(SPC)などへの出資を伴う主要な事業として(SPCは清算済み、今後設立予定を含む)  
 \*3 運転・維持管理している水道施設、下水道施設、資源リサイクル施設の総数(PFI、DBOなど含む)

## 当社グループのバリューチェーン



# 水と歩む、地域とつながる

## Chapter 01

# 特集 SUSTAINABLE WATERKEEPERS 「サステナブル・ウォーターキーパーズ」

収入減少、施設老朽化、職員減少など、上下水道事業が抱える問題。それらを解決に導き、持続可能な水・環境インフラを守り、未来へつないでいく。その使命を持ち、専門の知識や技術を駆使するメタウォーターのスタッフたち。それが「サステナブル・ウォーターキーパーズ」です。

ありあけ地域でのPPP事業における地域への貢献イメージ

地元企業の活用率

**73%** 9.9億円\* / 13.5億円\*  
県内企業発注額 (2022年度)  
\*共同浄水場DBO除く

地域人材の活用率

**71%** 53名 / 75名  
近隣出身者エリア従業員  
(2022年度)

## 菊池川を原水として 取水から浄水、給水までを担う 3事業一体管理により、 スケールメリットを創出

福岡県と熊本県をまたぎ、石炭産業を中心に発展してきた「ありあけ地域」。この地域で当社グループは「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」「大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備・運営事業」「荒尾市水道事業包括委託」の3つの公民連携事業に携わっています。この3事業では、菊池川水系で取水した原水をもとに工業用水をつくり、それを浄水して水道水をつくり、水道利用者に届けるという事業スキームを実現。3事業の特別目的会社(SPC)の代表企業を当社が務めており、事業を横断する統括マネジメントを実施しています。このように取水から浄水、給水まで、広域にわたる3事業を

ありあけ地域の事業参画エリアと人口



当社主体で一体管理することにより、大きなスケールメリットを創出しています。



PPP本部  
オペレーション統括センター  
西日本統括部  
中四国九州事業推進グループ  
マネージャー  
あらおウォーターサービス株式会社  
取締役

武田 信二

2025年4月には、有明海東岸エリアのちょうど中心に位置する地域戦略上の拠点として荒尾市に新事務所を整備しました。新事務所は「オペレーションサポートセンター分室」「訓練センター」「部品センター」を備え、ヒト・モノ・カネ・情報を広域的かつ効率的に管理・運営できます。当社内にとどまらないプラットフォームサービスとしての展開も視野に入れています。また象徴的な事例として、熊本県嘉島町にて新規の水道事業の立ち上げ・維持・管理も担う「嘉島町簡易水道事業包括委託」があります。水道を一から整備するという、過去に例のない新たな取り組みとなりました。こちらも荒尾事務所の3センター活用によるスケールメリットを創出し、利益追求と公共サービスの維持・向上を通じて、地域に貢献しています。我々は、資材調達や建設工事の委託といった地元企業との連携、地域人材の採用による雇用創出など、地域社会・経済への貢献にも注力しています。当社グループのパーパスは「地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える」。豊かな水の循環をつなぐ守り手として「ありあけ地域」、ひいては日本の水インフラの持続を支えていきます。



メタウォーターサービス O&M本部 西日本管理部  
(有明ウォーターマネジメント)

平山 臣秀

**WATERKEEPERS 01**

■ 地域と手を取って豊かな水インフラを守り続ける

当社のセラミック膜ろ過システムを導入しているありあけ浄水場の運営・管理を行っています。ありあけ浄水場では、これまで菊池川上流部で油の流出などの水質事故をはじめ幾多のトラブルがありましたが、その都度私たちができることを精一杯に行い、手の及ばないところは自治体の力も借り

ながら対応してきました。「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」がスタートしてからは、ありあけ浄水場の上流にある上の原浄水場の管理・運営も当社グループが行うことから、水質事故発生時や台風や大雨などの際も情報連携しながら効率的な対応が可能となりました。

■ 水道経営状況の公開で市民と水道事業の橋渡しを

あらおウォーターサービスで水道事業における経営状況の報告資料作成・予決算業務をしています。民間企業がこうした水道事業の予決算まで対応している例は全国でも珍しく、当初は苦労しましたが、荒尾市との綿密な打ち合わせや過去の資料を確認しながら、

水道経営状況を市民の皆さまへ分かりやすくお知らせするため、日々奔走しています。民間企業のノウハウを生かしながら、市民の皆さまに興味を持っていただける開示資料を作成し、水道事業と市民との“橋渡し役”になりたいと思っています。



PPP本部  
オペレーション統括センター  
西日本統括部  
中四国九州事業推進グループ  
(あらおウォーターサービス)

森永 莉奈

**WATERKEEPERS 02**



PPP本部  
オペレーション統括センター  
西日本統括部  
中四国九州事業推進グループ  
(あらおウォーターサービス)

西田 優作

**WATERKEEPERS 03**

■ 24時間365日、当たり前を守るために

あらおウォーターサービスで設備の維持管理、部品調達を担当しています。水道はいつでも使える“当たり前”のインフラ。市民の皆さまにご不便をおかけしないためにも、トラブルを迅速に発見・解決するために24時間365日、我々のチームが活躍しています。ありあけ地域での受託

案件において設備部品の共通化やデジタル技術の導入による維持管理業務の効率化を推進してきました。これからも“当たり前”を守るため民間の強みを生かし、さらなる提案と改善を続けていきます。



PPP本部  
オペレーション統括センター  
西日本統括部  
広域支援グループ  
(あらおウォーターサービス)

原田 翼郎

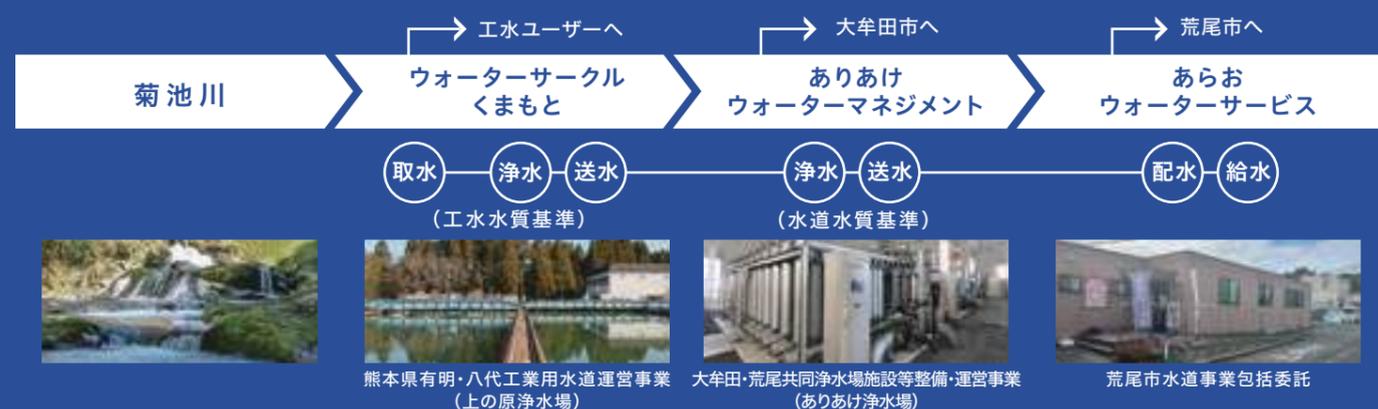
**WATERKEEPERS 04**

■ 地域密着で日々業務改善や効率化を模索

あらおウォーターサービスで設備の維持管理、修繕業務を担当しています。当社の強みは何といても地域連携。これまで培ってきた専門技術を生かすだけでなく、地域企業、地域人材の活用にも注力しています。さらなるサービス向上やコスト削減のため地域の水道

企業の皆さまと積極的に議論、調整を行い日々業務改善を行っています。私は荒尾市出身なのですが、あらおウォーターサービスには近隣含め地元出身の社員が多く、皆地元への貢献意識を強く持っています。水道の持続のため、地域密着でチャレンジを続けていきます。

● 3事業一体管理による運営体制



取水から給水までの  
一体管理により  
サービス品質の安定と  
スケールメリットの  
創出が可能に

水道の新たな可能性を紡ぐ

— 嘉島町簡易水道事業包括委託 —

地域の水道企業の皆さまと連携しながら業務を行っています。嘉島町の意向もあり、熊本地震の教訓から給水管の接合に電気融着という新たな手法を取り入れるなど、より安全・安心な水道のために日々チャレンジしています。2021年に給水を開始し、現在は100世帯に給水。水質・水圧管理をはじめ水道維持管理業務全体に携わっています。これまで幸いにも水質事故などはゼロ。嘉島町が目標に掲げる町内1,300世帯への水供給実現に向けて、さらなるサービス向上、維持管理業務の効率化を模索していきます。



PPP本部 オペレーション統括センター  
西日本統括部 中四国九州事業推進グループ  
嘉島町簡易水道事業包括委託 現場責任者 舛田 孝副

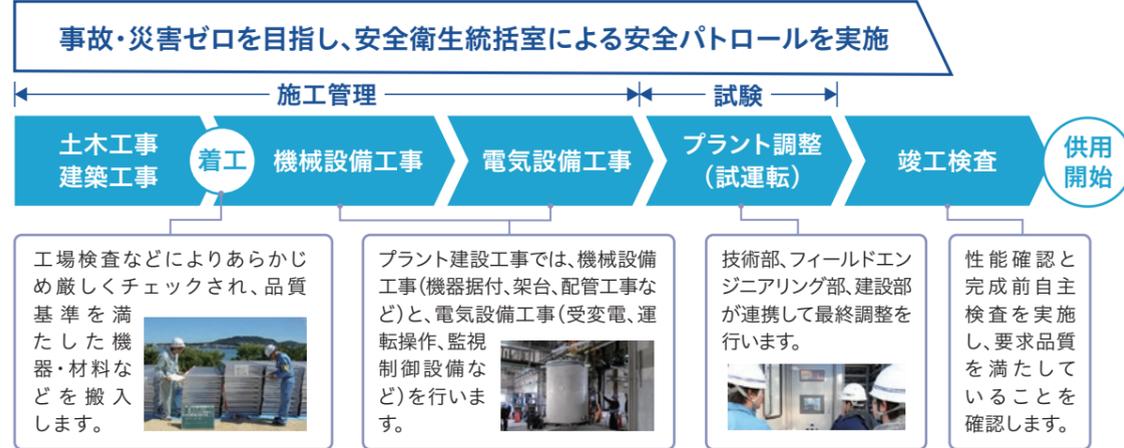
特集 **SUSTAINABLE WATERKEEPERS** 「サステナブル・ウォーターキーパーズ」

**メタウォーターの現場力**

水・環境インフラの建設工事は一つとして同じものではなく、それぞれ高い性能と安全性を保ちつつ新設や増設、更新することが求められます。「サステナブル・ウォーターキーパーズ」として、現場の変化に機敏に対応する「現場代理人」と「試験責任者」の役割、そして「現場力」を支える人材育成やDXの取り組みについてご紹介します。

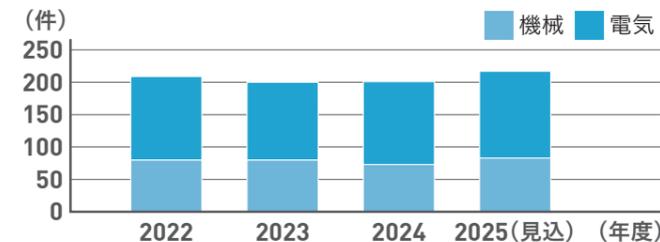


**プラント建設の流れ**



**メタウォーターにおけるプロジェクト稼働件数(現場数)**

全国各地で年間200件超のEPCプロジェクトを担っています。一つ一つの現場で、品質・安全を高いレベルで実現する現場力が発揮されています。



**考え続けることこそ、成長の鍵**

**執行役員/プラント建設本部長 山口 康一**

「問いを持った部族は生き残ったが、答えを持った部族は滅びた」—現状に満足せず、常に問い、考え続けることを説くネイティブ・アメリカンのことわざです。現代の現場でも、いつときの成功体験に慢心することなく、常に謙虚な姿勢で今を受け入れ、「現場力」の高みを目指し、社員一丸となって精進していきます。



**豊富な経験・ノウハウと最先端のDX技術の融合**

水・環境インフラの更新工事では、既存設備を稼働させながら増設・更新を行う必要があります。仮設足場や資材搬入の制約、多様な工事仕様への対応、および各業務の効率化が求められます。そのため経験・ノウハウが豊富な人材による対応力と、工程短縮、品質向上、コスト最適化を目指すDXを活用。DXの一例として、デジタルツイン技術を活用し、仮想空間で綿密な設計や施工計画を実施することで、後工程における無駄を排除する取り組みを行っています。さらなる効率化の実現を目指し、長年の経験・ノウハウと最先端のDX技術の“融合”を進めています。

**水・環境インフラの最前線。メタウォーターには確かな「現場力」がある。**

**現場代理人**

**現場を見渡し、臨機応変に対応する統括者**

品質管理、コスト管理、工程管理、安全管理の4大管理を担うのが「現場代理人」です。建設工事を常に俯瞰的に捉え、状況に応じた柔軟な対応と、施工計画の検討を実施。さらに、顧客を含むコミュニケーションツールとして各種のDX技術を駆使して、より安全に作業し、品質の高いプラントの建設に貢献しています。



建設部 藤澤 秀光

**試験責任者**

**画竜点睛の性能試験で、現場力を後押し**

プラントと電気の専門知識を持ち、設備の立ち上げから性能試験までを担うのが「試験責任者」です。精緻な分析と、トラブル時でも的確に対処できる冷静さが求められます。試験をクリアした設備だけがお客さまに納入されるため、私たちの判断が品質や信頼に直結します。



フィールドエンジニアリング部 戸 浩樹

**人材育成**

多様な建設現場に対応するため若手技術者にはOJTと連携した体系的な育成プログラムを、またキャリア採用者には当社の核となる安全文化の理解を促進し、実践につなげるプログラムを提供。さらに、熟練者の知識や技術の次世代への継承も強化しています。





# 価値創造の歩み

売上高推移 (億円)

売上高 (合計)

● 売上高 (国内)

● 売上高 (海外)



当社グループは、機械技術と電気技術の融合（機電融合）による独自のエンジニアリング力と、長年にわたる公民連携事業への参画実績を通じて蓄積してきた運転・維持管理のノウハウを強みに、総合エンジニアリング企業からトータルソリューションカンパニーへと成長を遂げています。さらに成長分野である海外事業は、グループ企業および現地パートナー企業との連携強化によるシナジーを創出し、事業拡大を推進しています。

企業の歩み	2008年4月 <b>メタウォーター設立</b> 日本ガイシグループと富士電機グループの水環境事業子会社の合併により、水・環境分野における総合エンジニアリング企業として設立	2009年7月 資源環境事業の強化・拡大を目指して(株)クリモテクノスの環境事業を譲り受け	2011年4月 クラウド型プラットフォームサービス「ウォータービジネスクラウド (WBC)」を立ち上げ	2014年9月 上下水道施設の維持管理を担うメタウォーターテック(株)を設立	2014年12月 東京証券取引所市場第一部 (現プライム市場) 上場	2018年6月 新企業理念「続ける。続くために。」発表	2024年4月 パーパス「地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える」発表		
	2002年5月 当社初のPFI事業である「田原市リサイクルセンター整備等事業」を開始	2009年2月 日本初の浄水場全体のPFI事業である「川井浄水場再整備事業」を開始	2014年12月 下水道事業で日本初のPFI (RO方式) 事業である「豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業」を開始	2021年4月 工業用水道分野で国内初のコンセッション事業である「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」を開始	2022年4月 国内初、水道・工業用水道・下水道の3事業一体コンセッション事業である「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」を開始				
海外事業	2008年4月 ドイツにヨーロッパ駐在員事務所を開設 (2014年にオランダに移転)	2013年1月 当社グループ初の海外現地法人として米国にMETAWATER USA, INC.を設立	2015年1月 世界最大級の浄水場オゾンシステムが米国で稼働 (テキサス州Wylie浄水場)	2016年1月 米国の水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.とその子会社を完全子会社化	2020年4月 米国の水処理機器供給会社であるWigen Companies, Inc.の全株式を取得	2020年11月 オランダの水処理エンジニアリング会社であるRood Wit Blauw Water B.V.の全株式を取得	2024年2月 カンボジア王国プノンペン都初の公共下水道施設が完成	2025年3月 カンボジア王国にプノンペン支店設立	2025年4月 米国Schwing Bioset, Inc.の全株式を取得

# 価値創造プロセス

事業環境、および取り組むべき社会的課題を見据え、水・環境インフラを基盤とする事業において機械技術、電気技術、維持管理ノウハウ・ICT、人材という当社グループの強みを生かし、「サステナビリティに関する基本方針」と事業戦略に基づいて、持続可能な環境・社会の実現に寄与する価値創造を目指しています。

**現在の社会課題**

**国内**

- 人口減少による自治体の財政難
- 自治体職員の減少(技術者不足)
- 設備の老朽化
- 自然災害への対策
- 公民連携事業(コンセッション含む)の進展

**海外**

【北米】

- 水資源の確保に向けた再生水の活用、施設の老朽化、人口増加傾向

【欧州】

- 環境規制の厳格化、施設の老朽化

【アジア】

- 上下水道施設の普及率の向上

● SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

社会課題に向き合う



財務資本 知的／製造資本 人的資本 社会関係資本

解決すべき6つのマテリアリティ → より良い未来へ向かうための目標 → 未来に向けて提供し続ける価値

- 解決すべき6つのマテリアリティ**
- 水環境
  - 循環型社会
  - 温室効果ガス排出削減
  - 地域社会
  - 人財
  - ガバナンス

**より良い未来へ向かうための目標**

**3つの重点施策**

- 各事業分野の成長戦略
- 企業価値向上に向けた投融資戦略
- サステナビリティに関する取り組み

**中期経営計画2027の目標**

受注高	2,000 億円以上
売上高	2,000 億円
営業利益 (営業利益率)	130 億円 (6.5%)
当期純利益	85 億円
ROE	10 %以上

**長期ビジョン「Next2037」の目標**

売上高	3,000 億円以上
-----	------------

Our Purpose

地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える

財務資本		知的／製造資本		人的資本		社会関係資本*1									
総資産	1,968 億円	自己資本比率	41.3 %	研究開発費	24 億円	連結従業員数	3,883 人	離職率	1.9 %	施設や設備の設計・建設納入実績	2,300 力所以上	監視制御システムの納入実績数	450 力所以上	運転・維持管理の受託施設数	100 力所*3
営業利益率	5.9 %	純資産	854 億円	特許等保有件数 (国内外)	953 件	社員1人当たりの研修費	91,000 円	社員1人当たりの健康管理費	48,200 円	高速ろ過システムの納入実績数	45 力所以上	焼却システムの納入実績数	120 力所*2	*1 メタウォーターとしての実績を掲載 *2 ガス化・炭化設備含む *3 運転・維持管理している水道施設、下水道施設、資源リサイクル施設の総数 (PFI、DBO など含む)	

# 理念体系

当社グループは、上下水道や資源リサイクル施設など、暮らしに不可欠な社会インフラに携わっています。その社会インフラにおいて、国内の上下水道事業では、人口減少による自治体の財政難や技術者不足、高度経済成長期に整備された施設の老朽化、および地震や豪雨などの自然災害への対策が急務となっています。

当社グループは企業理念「続ける。続くために。」を実践し、パーパスと価値観「メタイズム」のもと、事業活動を通じて環境・社会課題の解決に取り組み、地域や社会に寄り添い、ステークホルダーの皆さまと共に持続可能な未来の実現を目指します。

## 企業理念

続ける。続くために。

続ける。誠実であることを。日々、課題に向き合い、応える。

続ける。協力し合うことを。尊重し合い、多様な知恵と技術で成し遂げる。

続ける。イノベーションすることを。しなやかに発想し、挑戦する。

本当に大切なことが続くために。

私たちの目的

パーパス

地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える

私たちは、地域や社会に寄り添う気持ちを大切にします。水と環境の循環を守ることは、みんなの健康や安全・安心な生活につながります。また、気候変動や資源不足などの課題解決につながります。持続可能な未来のために、人々の暮らしを支えています。

私たちの価値観

メタイズム

変革  
(かわる)

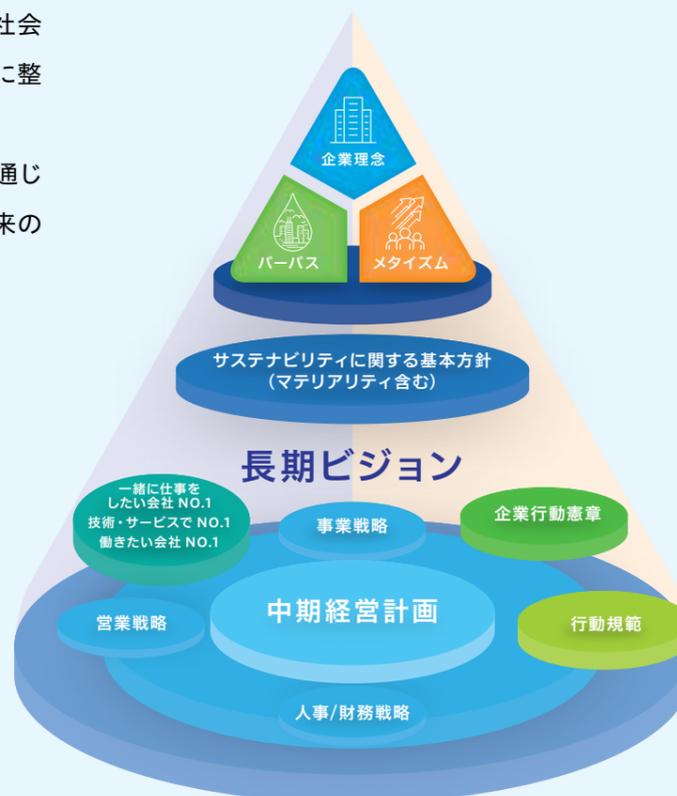
挑戦  
(いどむ)

多様性  
(みとめあう)

過去にこだわらない、自己を変える、“進化と継承”を見極める、前進する、ゼロから発想する。

失敗を恐れない、常に目標意識をもつ、継続して取り組む、トコトン突き詰める。

認める姿勢をもつ、「ちがい」を受け入れる、個を尊重する、共存共生する。



# サステナビリティに関する基本方針

当社グループは、私たちの日常の安全・安心な生活を支え、環境と社会の持続可能性に貢献し、社会と共に持続可能な発展を遂げるため、ステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業であることを目指します。

## 3つの基本方針

## 「サステナビリティに関する基本方針」の実現に向けて

■環境・社会の課題解決に向けて、顧客・地域・パートナーと連携し、最適な技術・サービスで貢献していきます。

■人が最大の財産であり、多様性を認め、多様な働き方を構築し、安心して安全に働ける環境を整備していきます。

■中長期的な企業価値の向上に向けて、最良のコーポレート・ガバナンスを実現し、社会と共に持続可能な企業を目指します。

### 6つの重要課題(マテリアリティ)

水環境

循環型社会

温室効果ガス排出削減

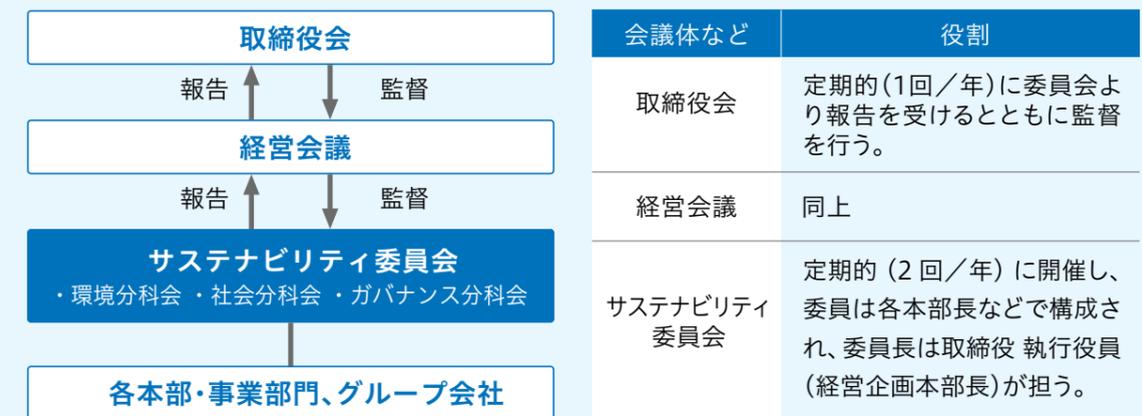
地域社会

人財

ガバナンス

# サステナビリティ推進体制

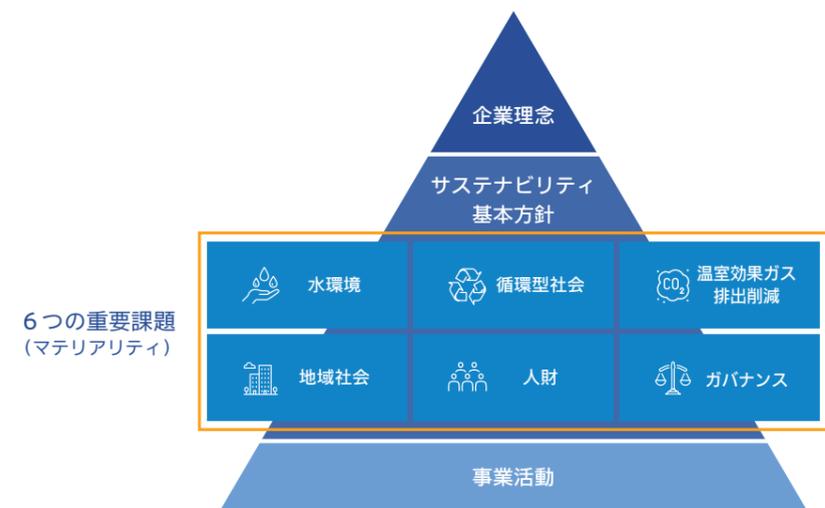
環境・社会における課題や当社を取り巻く事業環境の変化に対して、当社のサステナビリティに関する取り組みを検討・推進する組織として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会は年2回開催され、3つの専門分科会を有し、委員長1名、委員11名の計12名で構成されています。同委員会の活動内容は適宜、経営会議および取締役会において報告しています。



## ▶ 重要課題(マテリアリティ)

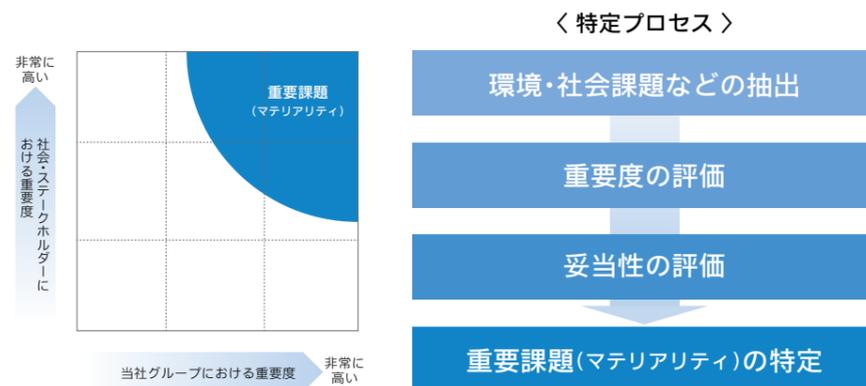
### 当社グループが考えるサステナビリティ

当社グループでは、企業理念「続ける。続くために。」の実践こそサステナビリティであると捉え、「サステナビリティに関する基本方針」のもと、事業を通じて持続可能な環境・社会の実現と企業価値向上を目指します。同方針の実現に向けて、事業と関係性が深く、社会・ステークホルダーにとっても重要な6つの課題を重要課題(マテリアリティ)と定めています。



### 重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

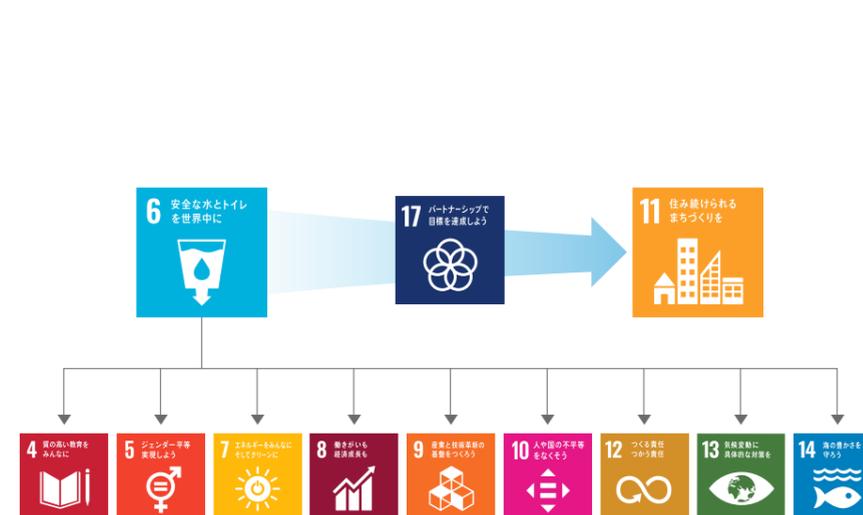
- 中長期的な社会動向、投資家の期待や要望、当社の方向性などを考慮して、環境・社会課題などを抽出
- 抽出した環境・社会課題などを社会、ステークホルダー、および当社グループにとっての重要性の観点から評価し、重要課題(マテリアリティ)を仮定
- 各事業本部へのヒアリング、サステナビリティ委員会や経営会議などでの議論、社外有識者へのヒアリングなどを通じて妥当性を評価
- 取締役会において重要課題(マテリアリティ)を特定



## 6つの重要課題(マテリアリティ)への取り組み

人口減少と自治体の財政難が進む国内環境や、水資源確保、老朽化、環境規制強化、水道普及率向上など地域により異なる海外環境。当社グループは、国内外の社会情勢の変化と、水・環境インフラを支える使命を踏まえ、重要課題(マテリアリティ)を特定しています。事業を通じて持続可能な環境・社会の実現を目指す「サステナビリティに関する基本方針」のもと、公民連携事業の推進や自然災害対策、グローバルな課題解決への貢献を強化。2025年度は、より戦略的に重要課題に取り組み、企業価値の向上を図ります。

SDGsに貢献するために、当社グループは事業特性と社会的使命の観点から目標6、目標11、目標17の達成を目指します。特に目標6は人々の生活や社会活動に不可欠な最重要課題であり、その達成は他の目標にも貢献できると捉えています。さらに事業を通じて目標17を戦略的に推進することで、目標11の達成にも貢献できると考えています。



マテリアリティ	特定理由
水環境	水インフラの老朽化や自然災害リスクの増大への対応といった国内外の課題解決が事業運営そのもののため。
循環型社会	資源枯渇や廃棄物問題に対応し、持続可能な社会への移行に貢献するため。
温室効果ガス排出削減	地球温暖化対策は喫緊の課題であり、GHG排出削減は事業活動全体で求められるため。
地域社会	人口減少や財政難が進む地域社会の課題解決に貢献し、信頼関係を構築するため。
人財	事業成長と社会課題解決の鍵となる多様な人材の確保と育成が不可欠なため。
ガバナンス	持続的な企業価値向上と社会からの信頼確保に不可欠な経営体制強化のため。

# Chapter 03

## 経営計画



### ● トップメッセージ

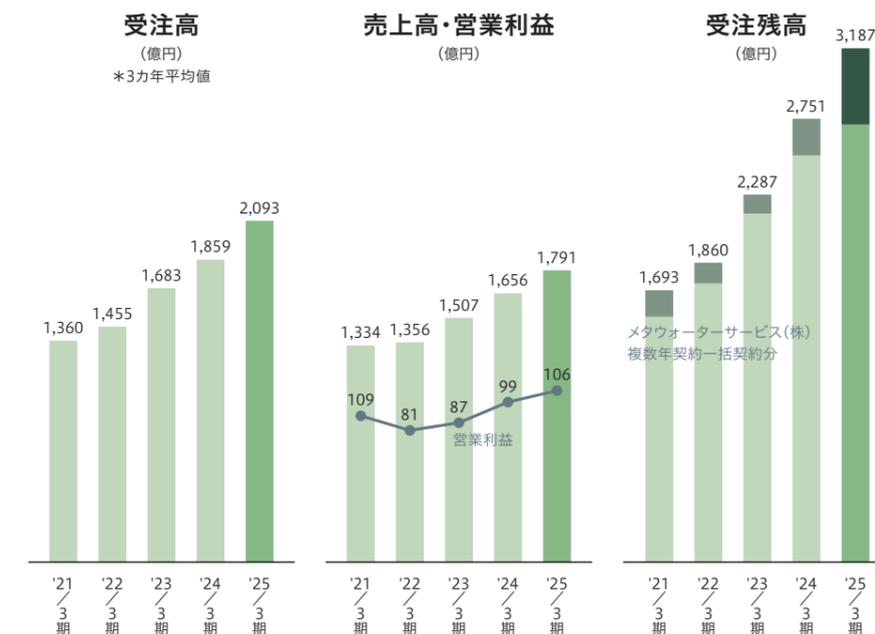
多発する激甚災害、全国各地で発生する上下水道の老朽化問題などにより私たちの生活基盤が揺らぎつつあります。当社グループは、これまで培った知見・ノウハウ・技術力を結集し豊かな水・環境インフラの未来を切り拓いていきます。

国内の上下水道・環境インフラは、施設の老朽化や激甚化する自然災害などにより全国各地でその脆弱さが露呈しています。一方、海外では、気候変動、地球温暖化、海洋汚染などの環境問題に加え、災害の発生や水資源・水源の不足が深刻化しています。このような事業環境下において、当社グループは企業理念、パーパス、メタイズムの実践を通じて諸問題を解決し、豊かな水・環境インフラの未来を切り拓いていきたいと考えています。

当社グループは、2024年度(2025年3月期)～2027年度(2028年3月期)の4か年にわたる「中期経営計画2027」のもと、その最終年度に、受注高2,000億円以上、売上高2,000億円、営業利益130億円の達成を目指し、諸施策に取り組んでいます。

初年度となる2024年度(2025年3月期)は、売上高、営業利益が過去最高を更新し、本業ベースの営業利益としては初めて100億円\*1を超える水準となり、受注高、受注残高も共に過去最高を更新することができました。

2025年度(2026年3月期)は、国内では好調な受注高・受注残高を背景に安定的な売上・収益を確保しつつ、海外では既存事業に加えて下水道分野の新技



術(Nereda®)や、新たに当社グループとなったSchwing Bioset, Inc.の連結(9カ月間)による業績貢献が見込まれます。

引き続き増収・増益\*2、過去最高値の更新を目指すとともに、これまで培った経験とノウハウを礎に諸施策の実行を加速させ、政府が主導する「ウォーターPPP」からPFI、都市圏の大型DBO、DBMに至る“広義のPPP\*3”への対応力を強化し、全社を挙げて持続可能な水・環境インフラの実現に貢献していきます。

代表取締役社長 **山口 賢二**

\*1 '21/3期 営業利益109億円、退職給付信託株式売却による一過性要因を除く本業ベースでは91億円。 \*2 営業利益ベース。  
\*3 ウォーターPPP(Public Private Partnership)、DBO(Design Build Operate)、DBM(Design Build Maintenance)、PFI(Public Finance Initiative)など。

# 長期ビジョンおよびロードマップ

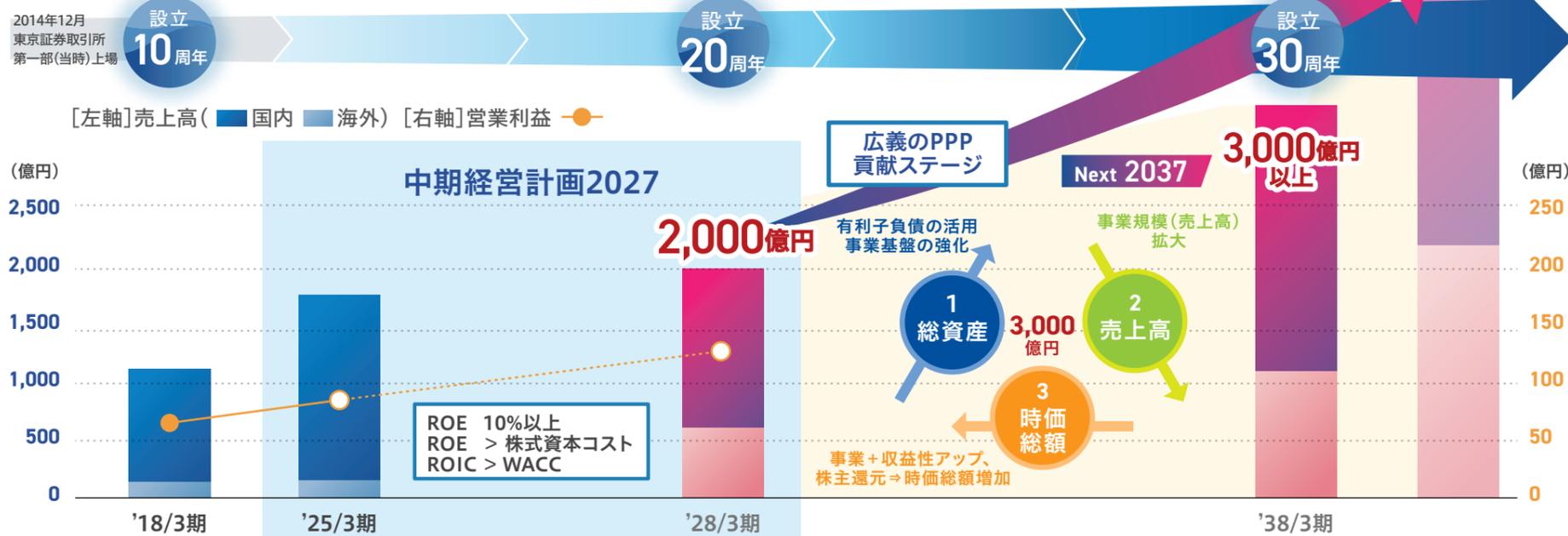
当社グループは、設立20周年となる2027年度（2028年3月期）に売上高2,000億円の達成を目指す「中期経営計画 2027」を推進しています。さらに設立30周年に向けた「Next2037」では、2037年度（2038年3月期）に売上高3,000億円以上の達成を目標に掲げ、国内における「広義のPPP」の推進や海外のグループ総合力強化などに取り組めます。

## 「中期経営計画 2027」3つの重点課題

- 1 各事業セグメントの成長戦略 ▶ P21、P24、P32～36
- 2 企業価値向上に向けた投融资戦略 ▶ P27～30
- 3 サステナビリティに関する取り組み ▶ P50～76

### 各事業セグメントの成長戦略

<b>環境エンジニアリング (EE) 事業</b>	・温室効果ガス排出削減に貢献する製品、システムの開発 ・維持管理を起点とした提案や最適なLCCを追求
<b>システムソリューション (SS) 事業</b>	・監視系マイグレーションや開発投資の推進 ・提案力を強化し、継続的な電気設備の保守・修繕工事の獲得
<b>運営事業</b>	・「ウォーターPPP」への対応力強化 ・オペレーションサポートセンターを活用し競争力強化
<b>海外事業</b>	・再生水市場および微量汚染物質処理など高度処理プロセスへの対応 ・グループ間の連携強化、シナジー創出

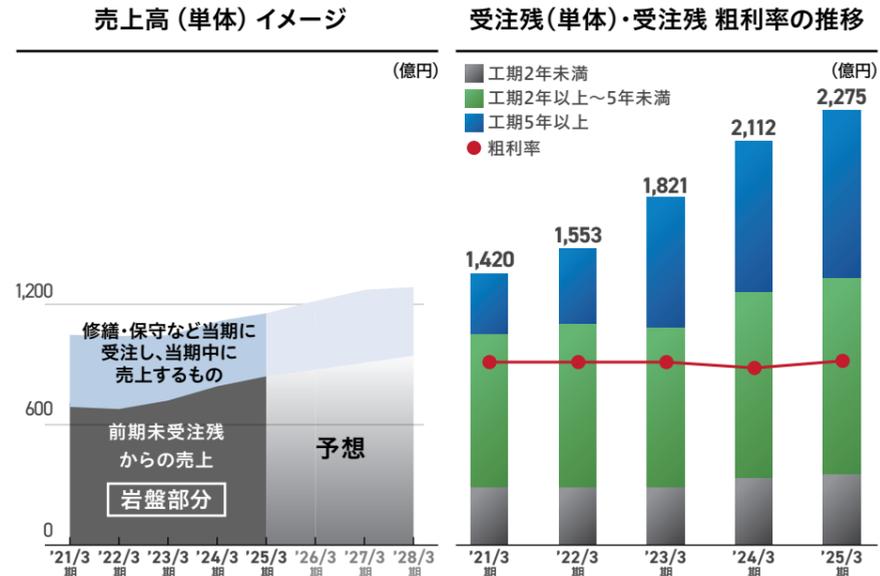


### 過去最高を更新する受注高・受注残高を基盤として安定成長

国内事業では、これまで自治体が担ってきた業務の民間シフトや、プロジェクトの大型化・長納期化により、受注高・受注残高が過去最高を更新しています。

これらの受注は、自治体との契約に基づき案件ごとに計上されるため、キャンセルや不履行となる懸念はありません。機械設備のEPC、保守・修繕を担う「環境エンジニアリング事業」と、電気設備のEPC、保守・修繕を担う「システムソリューション事業」では、受注残を基に各事業年度の売上への展開予測や進捗管理を行っています。また「運営事業」においては、グループ企業のメタウォーターサービス株式会社の運営・維持管理や株式会社みずむすびマネジメントみやぎによる事業運営業務などが売上につながるストックとなっています。

案件が大型化・長納期化する中でも、受注残に含まれる粗利率は維持できており、全社収益の源泉となっています。「過去最高の受注高・受注残高」は、将来の業績に直結するストックであり、長期にわたり安定した事業を支える「岩盤」と言えます。

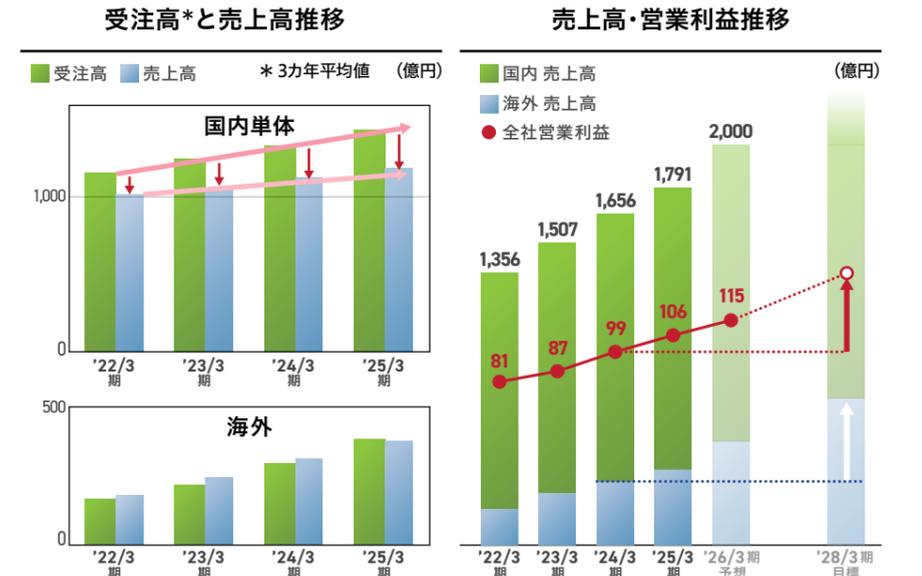


### 国内事業の先行負担を海外事業でカバー

国内事業は、エンジニアリングを主体とするため、案件の提案や受注活動に必要な設計・見積もりなどの労務費や諸費用などの引き合いコストが、先行負担として発生します。近年は案件の大型化・長納期化により、受注から売上・収益計上までに一定の期間を要します。

一方、海外事業では、子会社を中心に限界利益率が高い差別化製品・システムを軸に受注から売上・収益計上まで、短期間で回転するビジネスモデルです。

海外事業の下支えのもと、国内事業では労働人口が減少に転じる2030年に向けて働き方改革や社員の処遇改善、採用活動などの人的投資を先行させつつ、エンジニアリング改革や省人化に向けた収益改善の取り組みを推進していきます。

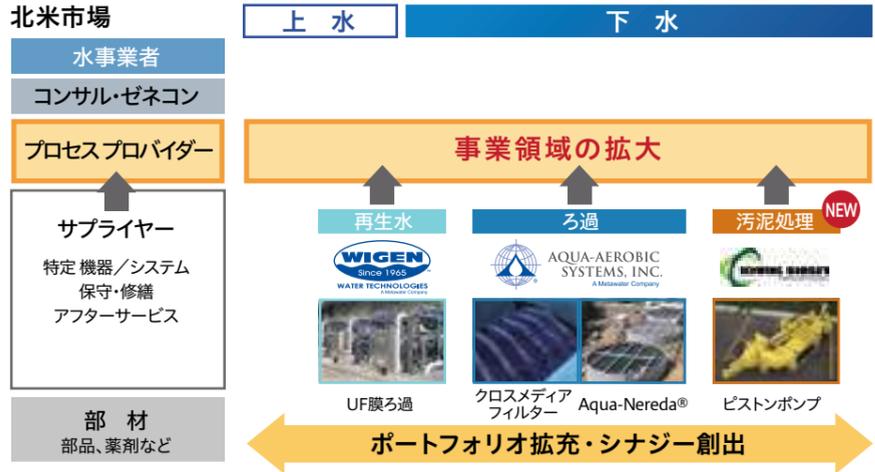


**差別化技術とラインアップ拡充による海外事業拡大**

海外事業の売上高のおおむね8～9割は、2016年にグループ企業となったAqua-Aerobic Systems, Inc.によるものです。同社の主力製品である「クロスメディアフィルター」は、省スペース、省エネの特長を有し、アメリカ、イギリスなど1,000カ所以上の納入実績を有しています。

また2016年に同社がオランダのRoyal HaskoningDHV\*と全米における独占販売契約を締結した下水処理技術「Nereda®」は、長年にわたる実証実験を経て多くのプレオーダーを獲得しています。2024年6月、当社も同社と日本におけるライセンス契約を締結し実証実験の準備を進めていますが、多くのお問い合わせをいただいております。今後の事業展開を期待しています。(▶P44に詳細) \*当時。2025年現在は社名変更しHaskoning社。

さらに、新たにグループに加わったSchwing Bioset, Inc.を通じて、今後拡大が見込まれる米国の汚泥市場に参入します。同社の主力製品のピストンポンプは汚泥処理に欠かせない技術であり、北米の汚泥処理市場で90%超のシェアを誇ります。ポートフォリオの拡充とグループ企業間のシナジーの創出を図ることで総合提案力を強化し、プロセスプロバイダーへと事業領域の拡大を目指します。

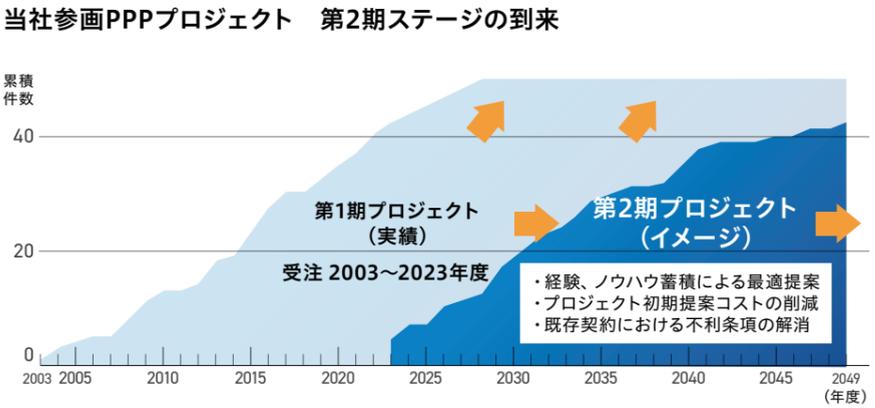


**“広義のPPP”に向けた取り組み**

2023年6月、政府が公表した「ウォーターPPP」では、従来のコンセッション方式(10～20年契約)に加え、コンセッションに段階的に移行するための公民連携方式(管理・更新一体型マネジメント方式、原則10年契約)が新設され、2031年までに上水道100件、下水道100件、工業用水道25件の計225件を実施する目標が提示されました。

当社グループでは、「ウォーターPPP」を含むPFI、DBO、DBM、PFIなどの“広義のPPP”について市場調査を実施し、当面は都市部における大規模再構築事業(DBO)に注力しつつ、採算性や投資回収面などを踏まえて応札案件の絞り込みを行っていく方針としました。「中期経営計画2027」期間中の発注は限定的ですが、“広義のPPP”案件では、従前の2倍となる年間5～6件に挑戦していきます。

これまで当社グループは、国内の上下水道分野のPPP事業において約3割のプロジェクトに参画してきましたが、その多くは契約満了により第2期を迎えます。これまで蓄積してきた経験とノウハウを生かした最適な提案を行うとともに、第1期に要した提案コストの見直しと削減を図り、収益力の強化に努めていきます。(▶P46「PPPへの取り組み」参照)



**全セグメントの成長により「中期経営計画2027」を推進**

直近業績を踏まえ、全セグメントでの取り組みを加速させます。

**▶環境エンジニアリング事業**

研究開発負担の解消に加えて、新型焼却炉やリサイクル施設の設備更新に向けた受注促進を図ります。また現地施工の合理化により追加コストの発生防止と収益性の維持・拡大を図ります。

**▶システムソリューション事業**

短期的には研究開発負担が生じるものの、監視制御システム需要の取り込みや、修繕案件の受注促進による収益改善に努めます。また中長期的には、エンジニアリング改革の推進により、労働生産性の向上と原価率の低減を図り、収益の底上げを進めていきます。

**▶運営事業**

株式会社みずむすびマネジメントみやぎ(SPC)が受託した施設の設備更新に伴い、減価償却負担が生じるものの、業務委託費の減少などの合理化や、メタウォーターサービス株式会社の貢献などによる収益改善に取り組みます。また当社参画PPPプロジェクトの第2期ステージでは、初期提案コストの低減と契約内容の見直しを図ります。

**▶海外事業**

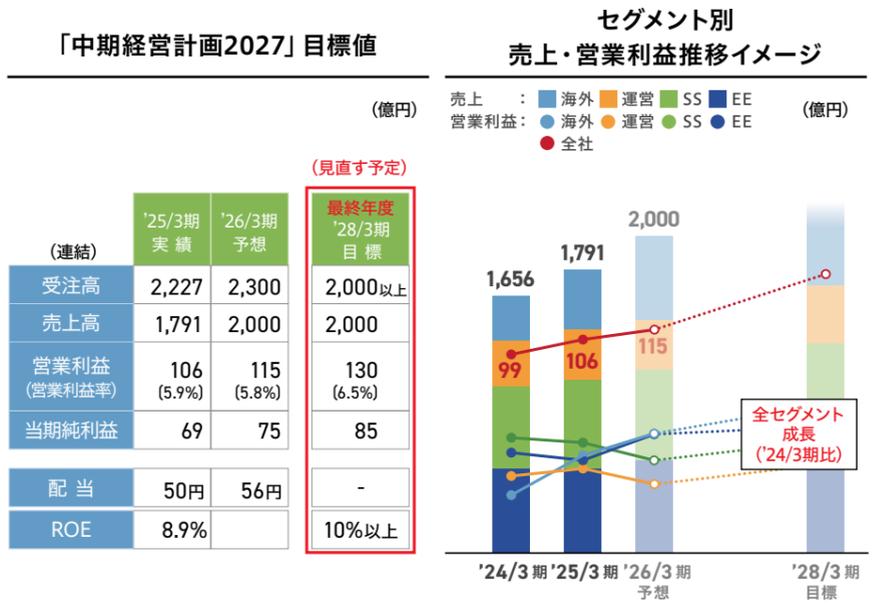
好調な既存事業に加え、下水道新技術「Nereda®」の本格拡大によりさらなる成長を期待します。またSchwing Bioset, Inc.の新規連結とラインアップ拡充による総合提案力の強化により、グループ企業間におけるシナジーの最大化を図り、全社収益を支えていきます。

**「中期経営計画2027」達成のビジビリティの高まり**

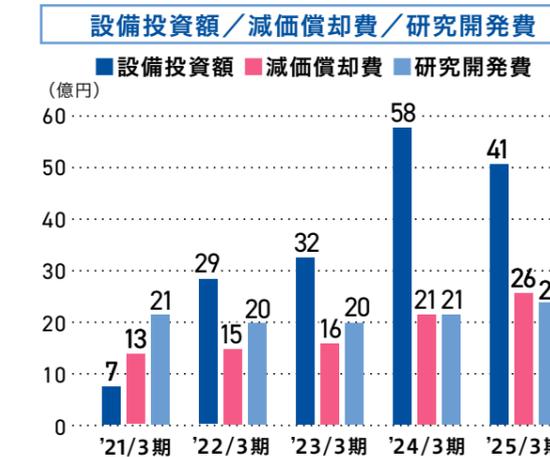
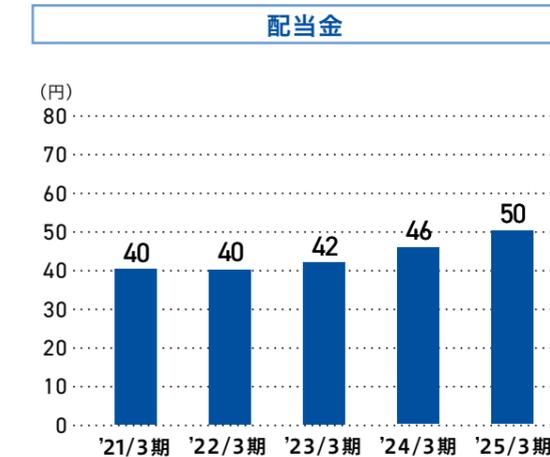
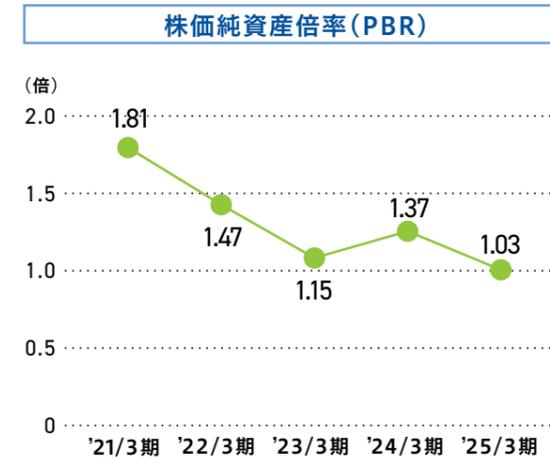
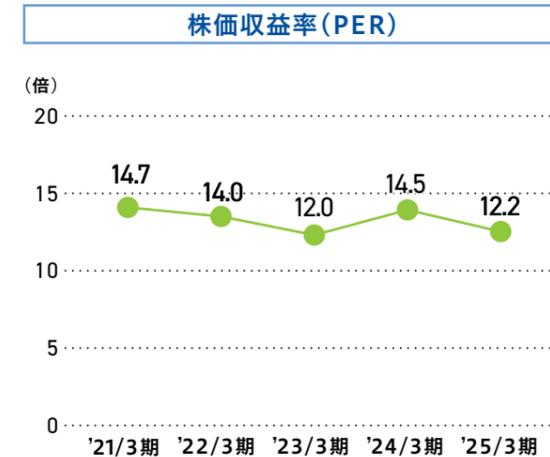
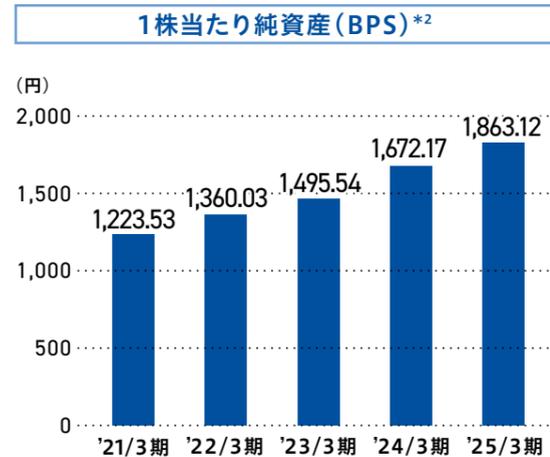
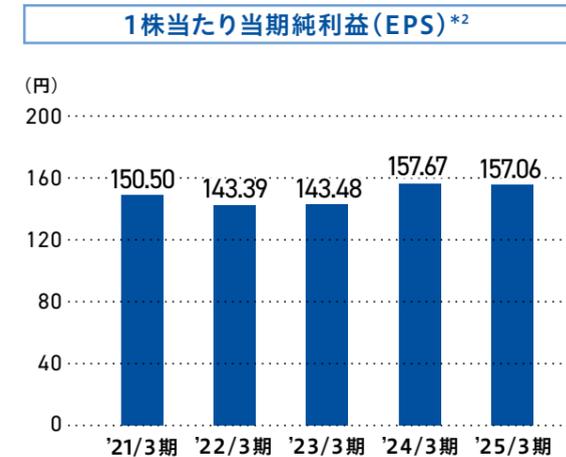
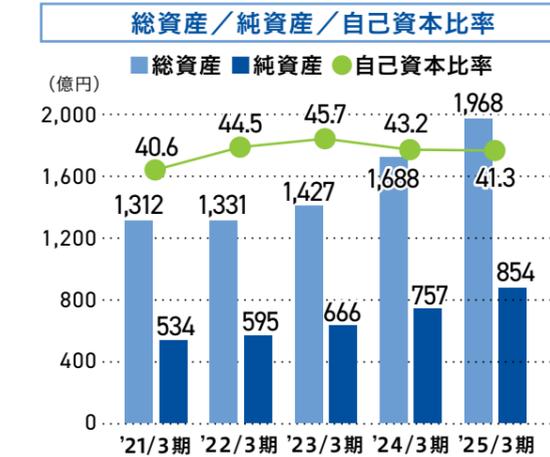
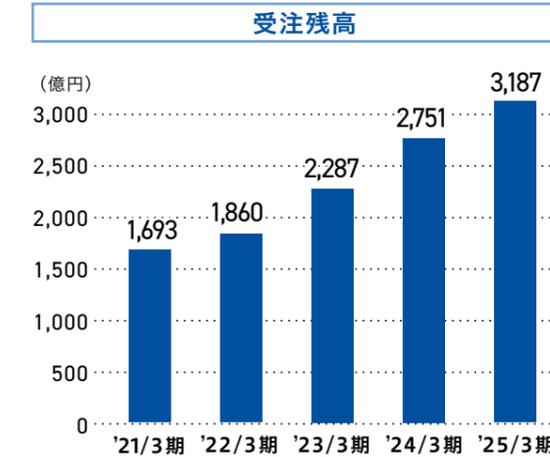
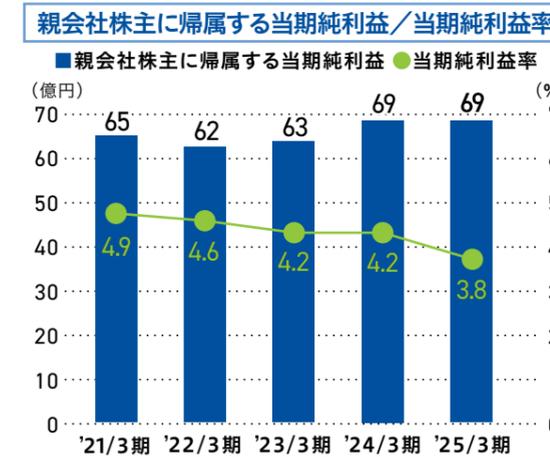
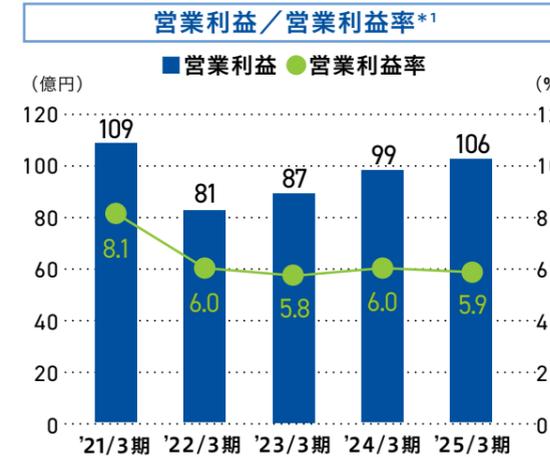
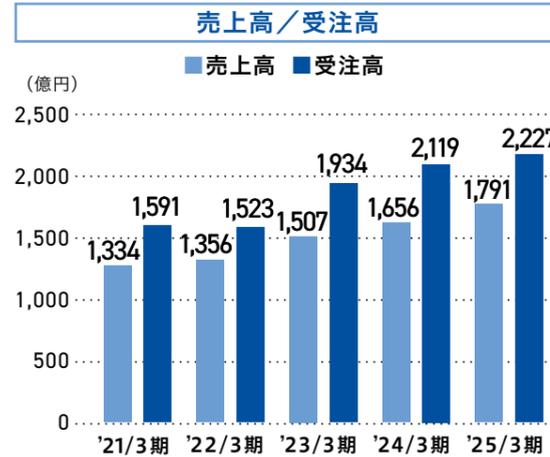
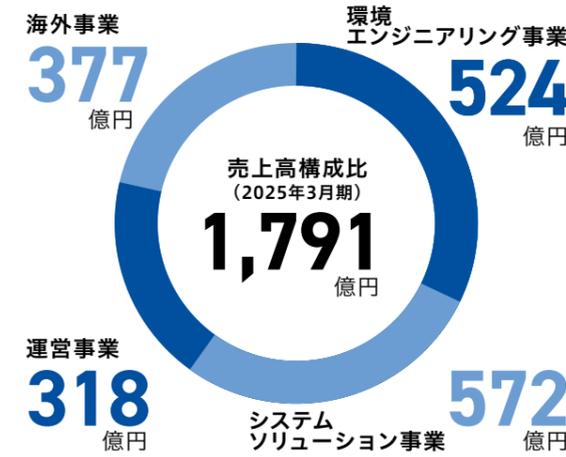
「中期経営計画2027」の初年度である2024年度(2025年3月期)は、海外事業の好調な業績や国内事業の安定した収益確保により、売上高1,791億円、営業利益106億円(本業ベースで過去最高)となり、順調なスタートを切ることができました。

足元では、同計画の目標達成の前倒しを視野に、各事業本部では自治体の発注見込みや予算の執行状況、プロジェクトの工事進行・完工見込み、さらには各現場における合理化・コストダウンの取り組みなど、予算計画の見直しを始めています。

セグメント別には、引き続き海外事業のけん引のもと、最終年度である2027年度(2028年3月期)には、全セグメントの成長('24/3期比)を目指します。



# 連結財務ハイライト



\*1 '21/3期 営業利益・営業利益率:退職給付信託株式売却による一過性要因を除く本業ベースの営業利益は91億円(営業利益率6.8%)

\*2 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われた仮定として算定しています。

財務担当役員メッセージ

## 「中期経営計画2027」の達成に向けた財務戦略の進捗と取り組み



執行役員／経理財務企画室長

高瀬 智之

### 財務戦略におけるKPIの進捗

「中期経営計画2027」の初年度である2025年3月期において、受注高と受注残高、さらに売上高、本業ベースの営業利益が過去最高を更新しました。

同計画の財務戦略として、目標値の確実な達成に向けたプロセスを可視化するために、「収益性」、「効率性」、「健全性」、「株主還元」の観点から、「7つのKPI」を設定しています。

初年度となる2025年3月期におけるKPIの進捗は、「収益性」の観点では売上高が1,791億円、営業利益が106億円、「効率性」を示すROEは8.9%、ROICは6.2%となっています。また財務の「健全性」についてはDEレシオが0.5倍、自己資本比率が41.3%、さらに「株主還元」にあたる配当性向は31.8%という結果でした。

いずれも堅調に推移しており、目標達成に向けて手応えを感じています。引き続き自己資本比率や財務健全性を保ちつつ、資本コストを意識して効率的な経営を目指すとともに、稼ぐ力の向上に努めます。

### 7つのKPI

収益性	効率性	健全性 株主還元
売上高 <b>2,000</b> 億円	ROE <b>10%</b> 以上	DEレシオ <b>0.8倍</b> 未満
営業利益 <b>130</b> 億円	ROIC <b>ROIC &gt; WACC</b>	自己資本比率 <b>40%</b> 以上 ~ <b>50%</b> 未満
		配当性向 <b>30%~40%</b> (累進配当)

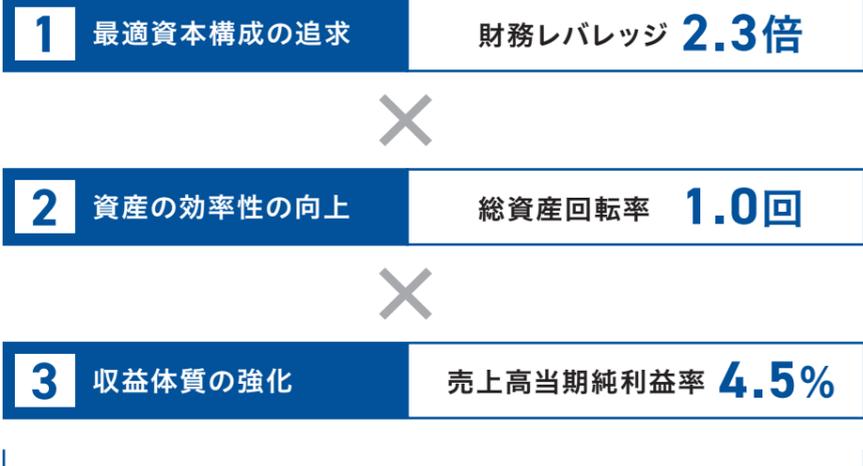
### 収益性と効率性の改善

「中期経営計画2027」の2期目となる2026年3月期の業績は、2025年3月期に続き、増収・増益（営業利益ベース）に加えて、過去最高益の更新を予想しています。

2026年3月期も引き続き事業拡大に向けた成長投資の期間であるため、KPIの中でも特に「ROE10%以上」および「営業利益130億円」の達成には、全社を挙げた「収益性」の向上と資本効率化が重要と考えています。

「収益性」の向上を実現するため、組織体制と報告セグメントの変更に応じた、事業・収益責任の明確化を進めています。

事業損益の見える化や業績予想など、事業部門が適切な業績管理を推進・実行できる仕組みの構築に取り組んでいきます。

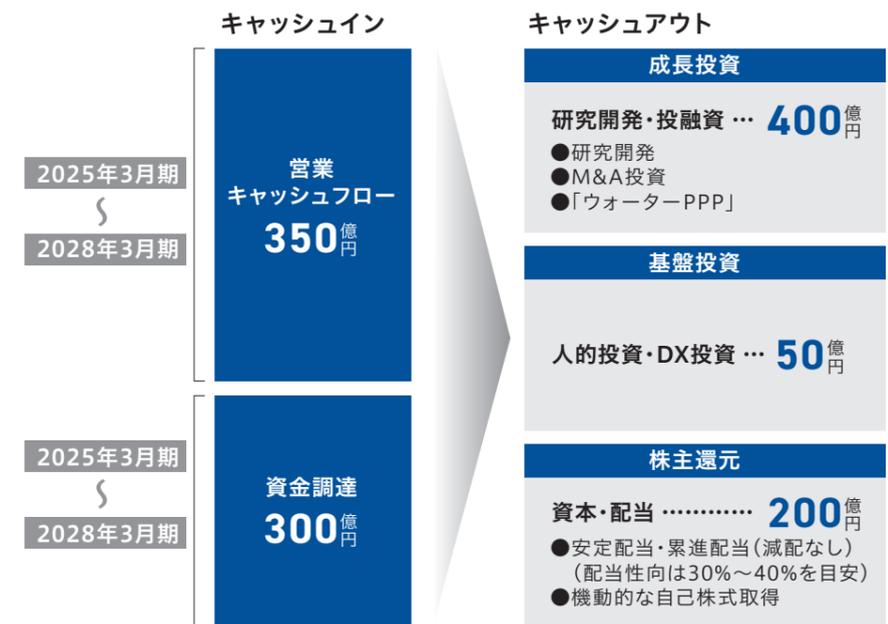


### キャッシュ・アロケーション

「中期経営計画2027」では、前述のKPIの実現に向けて、キャッシュ・アロケーションについて計画を策定しています。

これは有利子負債を活用して財務レバレッジを高めることにより資本効率を向上させるとともに、その実行にあたりDEレシオを意識することで安全性を確保し、効率的な資金活用に努めていくことを示すものです。

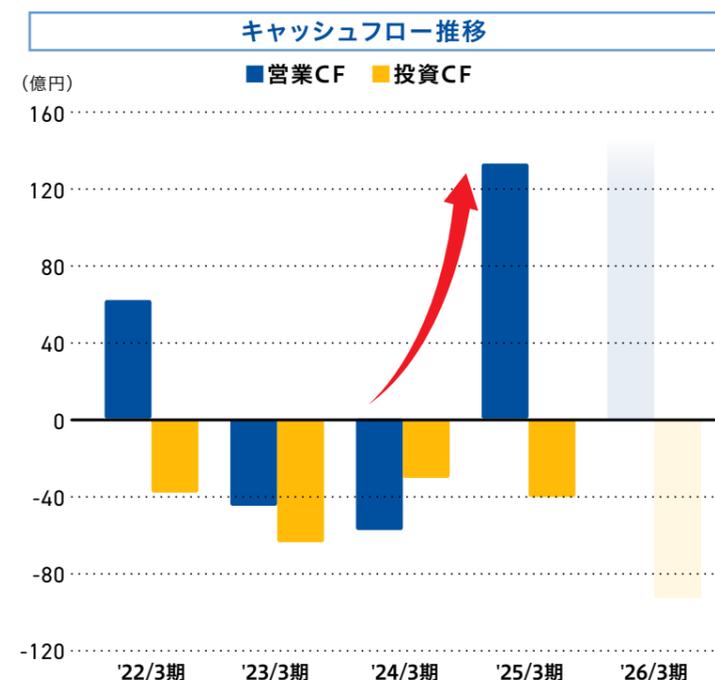
### キャッシュ・アロケーション



### キャッシュイン：営業キャッシュフローの改善

「中期経営計画2027」の初年度にあたる2025年3月期では、営業キャッシュフローが133億円と、大幅に改善しました。

過去2カ年は一部工事の長納期化などにより、資金の回収時期が従来よりも後ろ倒しになる傾向が続きましたが、当期はこのような案件の回収が進んだことにより好転しました。さらに、契約前払金や工事の進捗に応じた部分払金などの資金回収を行ったことがキャッシュフローの安定化につながりました。来期以降も安定したキャッシュフローを実現していきます。



### キャッシュイン：資金調達

「中期経営計画2027」にて資金調達を予定する300億円のうち、2025年3月期は150億円を調達しました。

「成長投資」や安定成長に向けた「基盤投資」に係る資金需要に備え、50億円のシンジケートローン契約と100億円の社債(ブルーボンド)を発行しました。当社として、シンジケートローンは初めての資金調達手法であり、ブルーボンドは2回目の起債となりました。

今回の資金調達で、調達手法の多様化と機動的な資金調達を実現できました。財務部門として、引き続き中長期の成長戦略の実現をバックアップしていきます。

#### シンジケートローン

金額	50億円	期間(償還期間)	5年
アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行		
ジョイントアレンジャー	株式会社みずほ銀行		

#### 社債

金額	100億円	期間(償還期間)	5年
主幹事証券会社	みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、大和証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、野村証券株式会社		
ストラクチャリング・エージェント	みずほ証券株式会社		

### キャッシュアウト：アロケーション

**成長投資**としてはSchwing Bioset, Inc.の全株式を取得、研究開発費として24億円を投資しました。同社のM&Aは2028年3月期における海外事業の売上高目標(500百万米国ドル超)の達成に向けて、より大きな足掛かりになると見込んでいます。

**基盤投資**としては、国内のインフレ対策として社員のベースアップやキャリア採用などの人材への投資を行いました。来期以降も、国内外の設備投資や職場環境の整備を予定しています。

**株主還元**としては、2025年3月期に増配を実施し、1株当たり50円の配当としました。また、自己株式を150万株消却しました。今後もコーポレート・ガバナンスの観点から、株主構成の在り方や資本政策を常に意識しながら、議論を進めていきます。

#### 配当推移



### 目指すべき姿

長期ビジョン「Next2037」では、①「総資産」：有利子負債の活用と事業基盤の強化、②「売上高」：成長性と事業規模拡大を目指す指標、③「時価総額」の3項目の相乗効果による「3,000億円のトライアングル(正三角形)」が“目指すべき姿”のイメージです。

実現に向けたステップとしては、2028年3月期において、「2,000億円のトライアングル」を目指しています。①「総資産」と②「売上高」については、人的投資・DX投資、エンジニアリング改革などの基盤強化、海外事業の拡大などが順調に進んでおり、目標に確実に近づいていると感じます。また③「時価総額」については、PERの向上(15~16倍)を念頭に、収益性の向上、株主還元や財務戦略などを実行に移すことにより、持続的成長と企業価値の向上に貢献していきます。

2025年3月期は、好調なスタートを切ることができました。2026年3月期は「7つのKPI」の達成を視野に、より積極的な財務戦略を推進していきます。

#### 2,000億円のトライアングル



# Chapter 04

## 事業戦略と技術



### 事業責任者メッセージ

#### 営業本部

事業体や地域社会の課題を大局的に捉え、課題解決を実現する提案を続け、継続的な受注を目指します

執行役員／営業本部長 児島 憲治



営業本部では、国内の水・環境インフラが抱える施設・設備の老朽化、事業従事者の減少、自然災害の激甚化などへの対応といった課題解決、カーボンニュートラルに向けた脱炭素化、および効率化に貢献できるDX技術などの提案を目指しています。

#### 強みと課題

- 機械技術と電気技術の融合（機電融合）により、お客さまのニーズに合わせて水処理施設・関連施設全体を最適化する当社独自のシステム
  - システムの運用・保守・維持管理などのアフターサービスと、新たなニーズや課題にも応える商品・システムを最適に改良する提案
  - 処理能力の向上や省エネ・省スペース・LCC削減に寄与する特長的な環境技術、AIやICTを活用したDX
  - 公民連携事業の豊富な実績・経験に基づくお客さまそれぞれの課題に応じた最適解の提案
- 競争が激化する市場でコストや効率化、さらなる省エネや創エネ、脱炭素化などの要素を含む新しい提案力
  - 自然災害の激甚化、経済・労働市場の変化など、激しく変化する社会情勢への対応
  - 「ウォーターPPP」など市場環境の変化に対応する体制の構築、および人材の育成

#### 2024年度の振り返り

上下水道分野においては、機械技術と電気技術の融合（機電融合）を駆使し、施設全体の最適処理とLCCを考慮した提案や、高機能化・業務効率化など付加価値を向上させた提案に取り組み、受注に結び付けました。また資源環境分野においては、循環型社会形成への寄与、地元雇用や環境教育への貢献、防災拠点化など周辺環境にやさしく地域と一体化した施設の建設・運営など、地域社会やお客さまの課題解決を実現できる提案力強化に取り組みました。

#### 「中期経営計画 2027」への展望

2024年度の取り組みをさらに深掘りし、社会全体をより俯瞰的に捉え、地域やお客さまの課題解決に貢献できる提案を続けていきます。また「ウォーターPPP」案件の事業化が大幅に増加することが予想されるため、各案件の事業内容や特性を見極めた上で、当社グループの豊富な実績に基づく最適な技術の提案、および地域企業との連携やDXの活用による新たなオペレーション体制の構築などの取り組みを強化します。安全・安心で、地域に貢献できる水・環境インフラを実現するために、社会全体の課題を大局的な目線で考えることを大事にし、より継続的な受注を目指します。

事業責任者メッセージ

## 環境エンジニアリング事業本部

環境課題の解決や循環型社会の構築、さらには脱炭素社会やカーボンニュートラルの実現に貢献するため、省エネ・創エネ技術や自動運転技術などを活用した、安全・安心なプラントを提供します。



執行役員／環境エンジニアリング事業本部長 **加藤 達夫**

浄水場や下水処理場、資源リサイクル施設の設計、調達、施工（EPC）、運転管理（O）、修繕（M）など多岐にわたる事業に携わっています。事業環境の変化に伴うお客さまのニーズの多様化に対応するため、EPC・O・Mの各フェーズにおいて、ICTやAIなどを効果的に活用することによりDXを推進し、高品質かつ安全・安心であり、新たな価値も生み出すエンジニアリングを提供しています。

## 強みと課題

- 機械分野における差別化製品・技術、および機械技術と電気技術の融合（機電融合）を活用したエンジニアリング力
- 温室効果ガスの排出削減や省人化など、お客さまが抱える課題を解決し、多様なニーズに応える技術提案力
- 浄水場、下水処理場、資源リサイクル施設に機械設備を多数納入してきた豊富な経験と実績

- ICTを駆使して新たな価値を創出するためのエンジニアリング改革を継続
- 災害対応力や、省エネ・創エネ技術の開発による脱炭素社会に向けた提案力のさらなる強化
- 事業収益性のさらなる向上と、施設・サービス品質の確保

## システムソリューション事業本部

電気設備の設計・建設からアフターサービスまでを集約し、上下水道施設の安定稼働に貢献していきます。



取締役 執行役員／システムソリューション事業本部長 **伊藤 一**

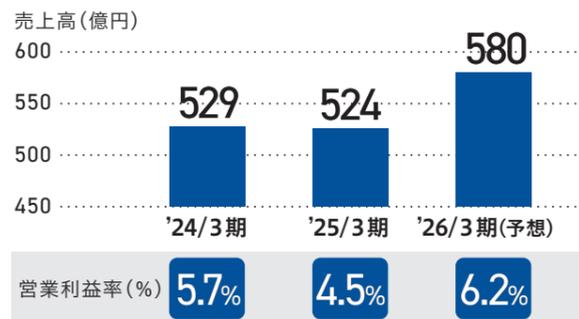
システムソリューション事業本部は、上下水道施設のさまざまな電気設備の設計・建設からアフターサービスまでのエンジニアリング機能を集約した組織です。施設の維持管理や老朽化、公民連携事業のさらなる進展や環境問題など、お客さまの課題に柔軟に対応し、安全・安心な水・環境インフラを支えるソリューションを提供します。

## 強みと課題

- 豊富な納入実績と、エンジニアリング経験やノウハウ
- 長年培った機械・電気設備の保守点検・修繕・障害対応業務のノウハウや経験
- 全国34カ所の拠点を中心としたサービス網
- 点在する小規模施設の統合監視や遠隔監視（広域監視）、設備管理台帳や保守点検ツールによる施設運用管理システムなど、独自のクラウドサービスであるWBCを用いた多数の納入実績とノウハウ

- 公民連携事業のさらなる進展への対応
  - 性能発注に対応するエンジニアリング力
  - 運転・維持管理のさらなる効率化に貢献する開発
  - サービス拠点の体制・機能整備
- 省エネ・創エネ・エネルギー管理に貢献する開発
- 働き方改革のさらなる推進
  - エンジニアリング業務のDX推進と浸透
  - 現場従事者の働き方改革推進
  - 多様な社員が活躍できる環境整備

### 売上高／営業利益率



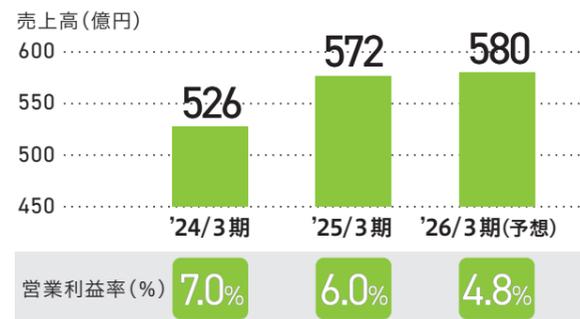
## 2024年度の振り返り

2024年度の事業収益は、研究開発投資や先行投資の実施、一部のプロジェクトにおける追加工事の影響による検収遅れなどの発生により、前年度比で減収減益となりました。一方、受注残高は、「R6霞ヶ浦導水第2機場ろ過設備新設工事」をはじめ、受注が好調であり、高水準を維持しています。プロジェクトのトピックスとしては、「小金井市資源物処理施設（メタウォーターサステナブルパークこがねい）」の竣工、および「霞ヶ浦浄水場」のオゾン接触池（AOPシステム）の完成、「茅ヶ崎市環境事業センター」の粗大ごみ処理施設の着工などがありました。

## 「中期経営計画 2027」への展望

技術開発、生産性の向上、人材育成などで目指すは、「技術・サービスでNo.1」。上下水道・資源リサイクル施設の設計・建設や運転・維持管理で培った豊富なノウハウを生かし、省エネ・創エネ・省人化技術を強みとしたプラントの建設・修繕、および安全・安心で、かつ生産性も高い維持管理・運転管理サービスを提供します。

### 売上高／営業利益率



## 2024年度の振り返り

EPCを担うSE\*1事業、修繕・保守点検を担うCE\*2事業共に、前年度を上回る受注高・売上高を達成しました。受注面では、「大久保浄水場監視制御システム更新工事」をはじめ複数の大型案件の受注などにより期首の受注残高も前年度より約10%増となりました。売上面では、「燕市・弥彦村統合浄水場等整備事業」などの工事案件の順調な進捗に加え、修繕・保守などの好調な受注により当初計画を上回る売上高となりました。また、エンジニアリングDXのさらなる進化のため、プラント情報マネジメントシステムの機能強化や適用業務の拡大などにも取り組み、より効率的で高品質なエンジニアリング環境構築を推進しています。

## 「中期経営計画 2027」への展望

既設システムの更新・修繕需要を中心に、お客さまニーズに応じた技術・サービス提案の推進、多くの受注残からの着実な売上展開により安定的な増収増益を目指します。またエンジニアリングDXのさらなる進展による効率化・高品質化、今後具体化する「ウォーターPPP」への対応など市場環境変化に備える体制整備や業務手法変革の着手、人材育成推進など、働く環境の整備と課題解決に取り組みます。

\*1 システムエンジニアリング \*2 カスタマーエンジニアリング

事業責任者メッセージ

PPP本部

「ウォーターPPP」を含む  
さまざまな公民連携事業に取り組み、  
地域に寄り添った水環境事業の  
運営を続けます



取締役 執行役員専務 / PPP本部長 酒井 雅史

PPP本部は、コンセッション（「ウォーターPPP」レベル4）方式の「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」や幅広い業務範囲をお任せいただく「荒尾市水道事業包括委託」をはじめ、多彩な形態の公民連携事業に取り組み、お客さまのニーズと地域に寄り添う水環境事業の提案と運営を続けています。

強みと課題

- 業界トップクラスの公民連携事業への参画件数と長期間にわたる運営実績
- 事業運営に関するさまざまなリスク抽出、およびリスクヘッジ手法を確立
- 災害時の高速復旧を可能にする体制の確立
- 受託案件での「改善事項抽出」と顧客との協議を経た改善策実施などのノウハウを他案件の「プロジェクト」に生かし、また最適なLCCを提案するPDCAサイクルの確立

- 長期運営と維持管理ノウハウを備えたPPP人材の継続的な育成
- 地域に根差した事業拡大に向けた地域人材の確保とネットワーク構築
- 高騰する人件費や燃料費などに対する契約の補正とさらなる省エネ化の推進
- 第1期プロジェクト受託期間終了後の第2期への対応
- 性能発注への対応力強化

海外本部

当社グループ企業および  
パートナー企業との連携を進化させ、  
現地課題に即した技術と製品を  
確実に届けます



執行役員 / 海外本部長 秋川 健

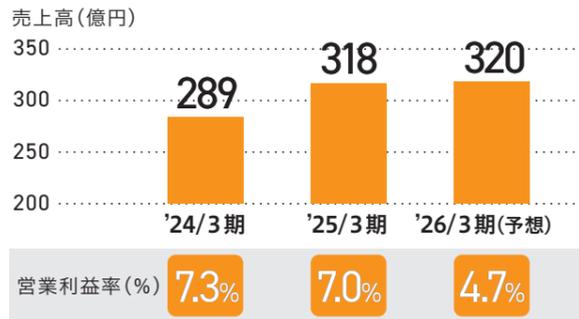
海外本部は、北米・欧州・アジアを中心に事業展開を加速しています。2025年4月に米国事業基盤のさらなる強化のため、新たにSchwing Bioset, Inc.の全株式を取得したことで、従来の米国子会社に加え、グループ全体として北米市場展開のさらなる推進体制が整いつつあります。欧州では、Mecana AG、FUCHS Enprotec GmbH、Rood Wit Blauw Water B.V. と連携し、インフラ老朽化や水不足、規制対応などの課題に取り組み、アジアでも水需要の拡大に応えるべく、現地企業との協業・事業体制の強化を継続しています。

強みと課題

- 日本の上下水道市場で培ってきた技術力と経験、特にセラミック膜ろ過装置やオゾン発生装置などの独自技術
- 現地に深く根差した海外子会社の存在とクロスメディアフィルターなどの独自技術
- 上記技術をベースとした柔軟な提案力と、グループ間の連携による開発力の高さ

- インフレやサプライチェーン停滞、規制強化といった構造変化に対する取り組みの強化
- 既存の欧米・アジア市場に加え、さらなる事業エリア拡大を通じた環境課題への貢献
- 世界の水市場の変化に対応し、日本国外での水事業運営体制を中長期的に検討・構築する必要性

売上高 / 営業利益率



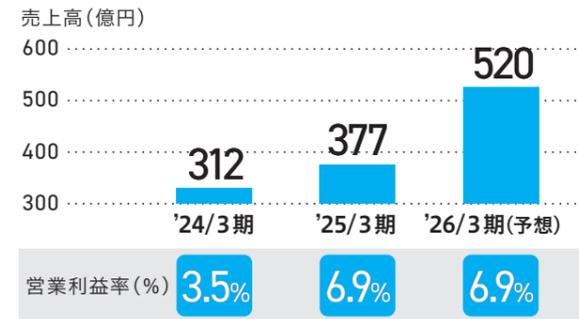
2024年度の振り返り

2024年度は、「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」の株式会社みずむすびマネジメントみやぎ (SPC) が分野横断・複数施設型の「ウォーターPPP」の先導的事例として、デジタル技術活用、公共サービス水準向上、地域経済への貢献などを評価され「第1回PPP/PFI事業優良事例表彰」大臣賞を受賞。当社グループは国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営を担うセグメントで事業マネジメントを開始し、メタウォーターサービス株式会社と連携して施設の維持管理と更新を最適化する「ウォーターPPP」への準備を進めています。

「中期経営計画 2027」への展望

これまで多くの事業運営で蓄積したノウハウを活用して第2期が始まる案件を受注し、また、オペレーションサポートセンター (OSC) の活用範囲を拡大し、運営事業の安定化とさらなる効率化を両立させます。また他インフラを担当する企業や地域企業との協働を推進し、顧客や地域、市民の皆さまにとっての「一緒に仕事をしたい会社No.1」を目指します。

売上高 / 営業利益率



2024年度の振り返り

既存地域での事業の安定化と、北米市場でのさらなる展開の準備を進めた年でした。部材の調達課題やインフレ、プロジェクトに伴う多様な調整要素など、外部環境の制約がある中でも、営業・技術・調達・バックオフィスが一体となることで、計画に対し良好な成果を上げられました。一方、今後の成長にはグループ内の技術・人的資源の結集とシナジー創出が一層重要だと認識しています。

「中期経営計画 2027」への展望

「中期経営計画2027」の売上高500百万米国ドル超達成のため、北米、欧州、アジアを中心に、それぞれの市場特性や課題に応じた技術・製品の展開と、グループの知見・人材・技術を有機的に結びつける体制構築を進めます。特に再生水や微量汚染物質除去などの先進的な水処理技術では、新たなプロセスの導入・展開を積極的に図ります。またこれらの取り組みを支える人材の確保と育成も引き続き重点的に推進します。

## 各事業トピックス

## 環境エンジニアリング事業本部

## 東京都小金井市の資源物処理施設が完成

当社が受託した「小金井市清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）」の処理施設が完成、稼働を開始しました。本施設では小金井市内から排出されるプラスチックごみ、びん、ペットボトル、空き缶などを資源とするための効率的な選別・圧縮・梱包の工程を担っています。プラスチックごみを選別する過程においては、手選別作業の安全性と効率性を高める当社の向流式回転選別機（風力選別機）が導入されています。また本施設は清掃関連施設としては都内で初めてネーミングライツを導入しており、当社が愛称の命名権を取得。命名した「メタウォーターサステナブルパークこがねい」には、同施設が「次世代につないでいく『サステナブル』な施設となり、小金井市民の皆さまにとって公園のような憩いの場所にもなってほしい」という願いを込めています。



施設の外観



向流式回転選別機

## 施設概要

- プラスチックごみ：12.0 t/5時間
- びん：6.1 t/5時間
- ペットボトル：2.0 t/5時間
- 空き缶：1.5 t/5時間

21.6 t/日 (5時間)

## システムソリューション事業本部

## 燕市・弥彦村統合浄水場等整備事業

## 新浄水場および関連施設の電気設備一式を納入

新潟県燕市と弥彦村では、老朽化した4つの浄水場を1カ所に集約し、新たにセラミック膜ろ過方式による統合浄水場を整備しました。当社は、この事業を請け負う共同企業体の一員として、新浄水場とその関連施設の電気設備一式を納入。さらに、20年間の運転維持管理を担う特別目的会社（SPC）の構成企業として、電気設備のメンテナンス、およびWBCによるサービスを提供し、運転維持管理業務の効率化を進めていきます。



電気設備



セラミック膜ろ過ユニット



新統合浄水場の全景

## 燕市・弥彦村統合浄水場等整備事業の概要

事業方式	DBO方式
事業期間	設計および工事期間：2020年6月～2025年3月 運転維持管理期間：2025年4月～2045年3月
新統合浄水場	計画給水量：42,500m <sup>3</sup> /日

## PPP本部

## 4年目を迎える「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」

国内初の水道・工業用水道・下水道の3事業一体のコンセッション「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」は、当社が代表を務める特別目的会社（SPC）「株式会社みずむすびマネジメントみやぎ」が2022年4月に事業を開始して以来、4年目を迎えています。本事業の導入前は、県民の皆さまからご懸念の声やご意見などもありましたが、これまでの3年は水道や工業用水の供給、および下水処理においても大きなトラブルはなく、おおむね順調に事業を推進することができました。

## 事業の特徴

- 日本初の水道施設運営等事業（コンセッション事業）
- 水道・工業用水道・下水道にまたがる分野横断事業

## 本事業のトピックス

## ●DXの推進

水みやぎDXプラットフォーム（MDP）と統合型広域監視制御システムを導入。9事業一体運営の強みを生かし、各施設の運転・管理、保守点検の情報やノウハウを一元化し、効率化と省力化につなげています。

## ●情報発信・広報活動

毎年9～10月、県南・仙塩・大和の3つの浄化センターを一般開放するイベント「みずむすびフェス」を開催。これまでに約3,000人の県民の皆さまにご来場いただいています。

## ●受賞、表彰など

一体的な管理体制の構築、デジタル技術の活用によるコスト削減、地域人材の育成、地域経済への貢献などが高く評価されました。

2024年6月 第1回 内閣府主催 PPP/PFI事業優良事例表彰（大臣賞）

2024年1月 第7回インフラメンテナンス大賞（国土交通大臣賞）

2023年10月 令和5年度水道イノベーション賞を宮城県企業局が受賞（大賞）

## 海外本部

## Schwing Bioset, Inc.の全株式を取得

## 米国における汚泥処理事業に参画

米国法人METAWATER USA, INC.を通じて、北米全域・南米で汚泥処理のエンジニアリングとサービスを展開するSchwing Bioset, Inc.（以下、「シュウイング社」）と、その子会社 Revinu, Inc.（以下、「レビニュー社」）の全株式を取得。同社は特に下水汚泥処理や鉱山採掘現場で高く評価されるピストンポンプで北米の圧倒的なシェアを誇ります。またレビニュー社は、汚泥の運搬や汚泥処理機器のレンタル事業、処理場の維持管理業務も手がけています。

## シュウイング社の概要



所在地	アメリカ合衆国 ミネソタ州
創業	2006年
主な事業	汚泥処理システムの販売・製造
取締役会長	秋川 健
取締役社長	トーマス アンダーソン

## レビニュー社の概要



所在地	アメリカ合衆国 フロリダ州
創業	2004年
主な事業	汚泥の運搬、汚泥処理機器のレンタル、処理場の維持管理業務
取締役会長	秋川 健
取締役社長	ダニエル アンダーソン

## 主力製品・システム



ピストンポンプ



脱水機



汚泥肥料化システム



汚泥貯留槽



機器レンタル事業

当社の誇る技術(取り組み)

## 新技術開発の変遷

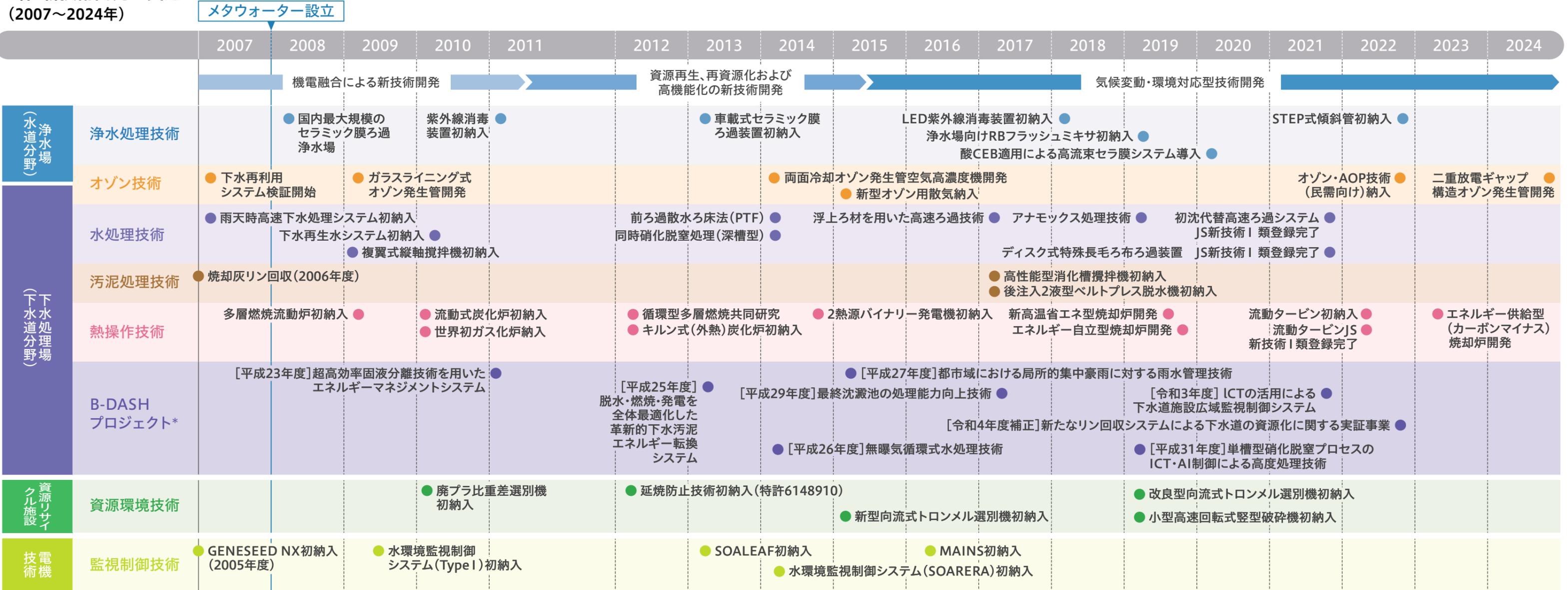
水・環境インフラを取り巻く状況は日々変化し、国や地域が抱える課題も多岐にわたります。設立母体である日本ガイシ株式会社と富士電機株式会社の時代を経て、当社は50年以上にわたり、水・環境インフラを支える技術の開発に取り組んできました。2008年の設立以降も、気候変動や自然災害への対策、人口減少による財政難や技術者不足など、事業環境は加速的に変化しています。当社グループは、これからも時代に求められる技術開発に挑戦し、持続可能な水・環境インフラの実現に貢献していきます。

### 2024年度のトピック

#### 葉山浄化センター等整備・運営事業 中央監視設備の更新、および電気設備の増設

低廉で良好なサービス提供のため、浄化センターと中継ポンプ場の増設・更新を、建設コスト削減につながるDB方式で実施し、包括的民間委託導入による運営効率化を目指す神奈川県葉山町。当社は中央監視設備の更新、同設備における電気設備増設工事の担当と、WBCサービスの提供で維持管理コスト削減に貢献しています。

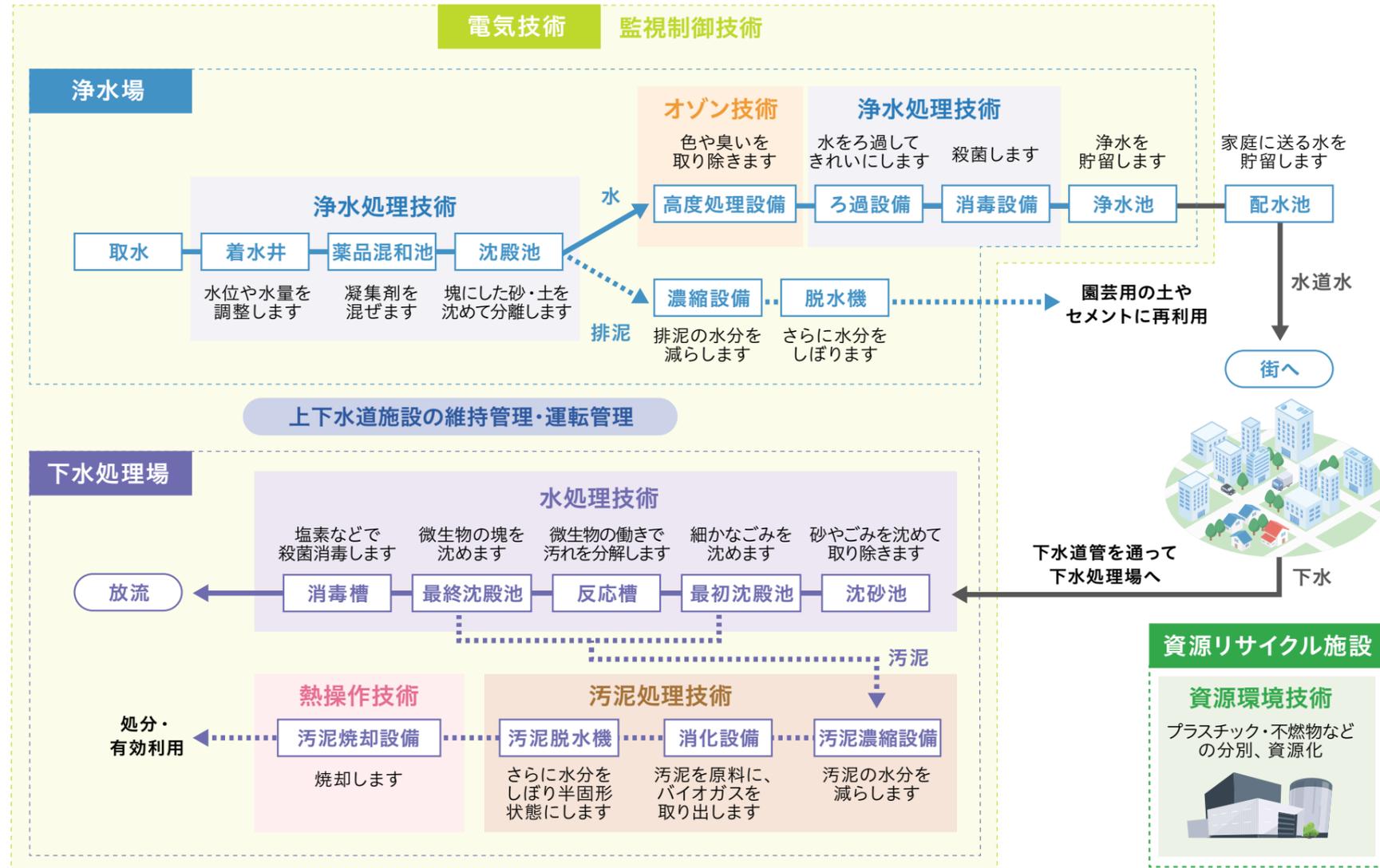
### 当社新技術開発の変遷 (2007~2024年)



\*「下水道革新的技術実証事業(B-DASH プロジェクト)」: Breakthrough by Dynamic Approach in Sewage High Technology Projectの略。国土交通省が2011年度(平成23年度)より実施している実証事業。新技術の研究開発および実用化を加速することにより、下水道事業における低炭素・循環型社会の構築やライフサイクルコスト削減、浸水対策、老朽化対策等を実現し、併せて、日本企業による水ビジネスの海外展開を支援するために実施されている。

# 上下水道・資源環境フロー

浄水場、下水処理場、および資源リサイクル施設の処理プロセスと技術



## 当社の誇る技術 セラミック膜ろ過システム 高強度・省スペース・長寿命で安全な浄水システム

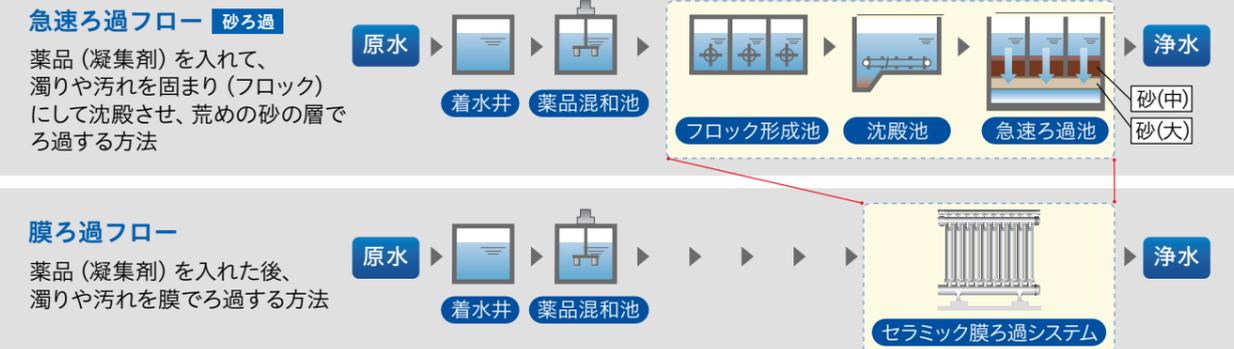
# セラミック膜ろ過システム

当社の「セラミック膜ろ過システム」は、国内浄水場の膜ろ過方式でシェアNo.1\*を誇ります。破損リスクの低さ、原虫類の除去、省スペース、および長寿命が特長です。当社はセラミック膜の高性能化と低LCC化を推進し、パッケージ化して車両などに搭載して輸送できるシステム(車載型、ヘリコプター搭載型など)への発展にもつなげています。\*当社調べ



### セラミック膜ろ過システムの特長

- 高強度・高信頼性**  
「破損しない」高強度膜で、水道の安全に貢献。
- 高い運転安定性**  
降雨時の高濁度原水でも、ろ過性能を維持し安定処理が可能。
- 省スペース化が可能**  
フロック形成池と沈殿池が不要で、省スペース化が可能。
- 保管や管理が容易**  
乾燥保管が可能のため、管理が容易。
- 環境にやさしい**  
長寿命 15年以上使用でき、原料として再利用も可能。省エネ 低圧でろ過でき、水位差を活用した省エネ運転も可能。



### TOPICS rethinking water

#### 気候変動により水位低下した池への水補給プロジェクト ~チェコ共和国 ピルゼン市~

プロベツキ池は、市民が水浴を楽しむ憩いの場として長年親しまれています。しかし近年、気候変動の影響により水位が低下したため、近隣の川から水を補給する対策が実施されました。このプロジェクトでは、池の生態系を守るため、ザリガニ疫病胞子(0.4μm)の流入防止と、光合成微生物の増殖を抑えるためのリン除去が重要な課題となり、当社の欧州パートナー企業であるENVI-PUR s.r.o.は、セラミック膜を使った水処理施設を設計・建設し、この課題への対応を実現しました。この革新的な施設は、セラミック膜の新たな使用例としても注目されています。



当社の誇る技術 **カーボンニュートラル技術** 温室効果ガス排出削減や省エネルギー化に貢献

## カーボンニュートラルへの取り組み

当社グループは、気候変動などへの対応といった環境・社会課題を解決し、持続可能な水・環境インフラを実現するために、カーボンニュートラル(CN)への取り組みを積極的に推進しています。一例として、温室効果ガス(GHG)の排出量については、当社グループだけでなく、お客さま(自治体)への削減貢献目標も設定しています。また2022年度には専門組織として「カーボンニュートラルソリューション技術部」を新設。同部では、当社が強みとする製品・技術のCNへの貢献度を指標化し、お客さまの課題解決に向けたソリューション提案を強化しています。具体的には、製品・技術のCNへの効果を分かりやすく説明するパンフレットなどを活用し、2022年度からの2カ年で100件以上の提案を行いました。今後は、CNに貢献する製品・技術をさらに拡充するとともに、その導入によるGHG削減への貢献度を見える化するなど、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層加速させていきます。

### 当社グループのGHG排出量に関する指標と目標

項目	対象範囲	基準年	目標年	目標内容	実績値
GHG排出量 (Scope1,2)	連結子会社*	2020年 (3,982t-CO <sub>2</sub> /年)	2030年	70%削減	5,310 t-CO <sub>2</sub> /年 (2024年度)
			2050年	実質ゼロ	
顧客(自治体)のGHG排出量削減への貢献	国内下水道施設における熱操作関連製品・システム	2013年 (約32万t-CO <sub>2</sub> /年)	2030年	製品・システムの導入により50%削減	302,575 t-CO <sub>2</sub> /年 (2022年度)

\* 次の会社を対象とし、国内は4月から翌3月、海外は1月から12月の期間で集計しています。国内：当社、メタウォーターサービス株式会社 海外：METAWATER USA, INC., Aqua-Aerobic Systems, Inc., Mecana AG, FUCHS Enprotec GmbH, Wigen Companies, Inc., Rood Wit Blauw Water B.V.

### TOPICS **カーボンニュートラルに貢献する製品・技術**

#### 多層燃焼流動炉

汚泥を効率よく燃焼させる層構造の焼却炉

約**50%** N<sub>2</sub>O削減  
当社納入機場における従来運転との比較

約**20%** 燃費削減  
当社納入機場における従来運転との比較

#### 急速攪拌機 (RB式フラッシュミキサー)

RB式フラッシュミキサー導入により

低動力での薬品混和を実現

約**30%** 消費電力削減  
計画浄水量100,000m<sup>3</sup>/日における従来型(懸垂型)攪拌機との比較

ラジアルブレード (RB)

#### 初沈代替高速ろ過システム (超高効率固液分離)

最初沈殿池 初沈代替高速ろ過に置き換えることで、

消費電力を

約**25%** 削減  
一定条件下での比較

#### 可変圧力制御

負荷変動に合わせてリアルタイムに必要十分な吐出圧力を設定

下水処理の消費電力低減

プロア設計圧力

プロア吐出圧力

送風量

流入負荷

当社の誇る技術 **AB-Crossプロジェクト** 令和7年度実証事業

## 好気性グラニュールによるダウンサイジング可能な下水処理技術

本事業は2025年3月、国土交通省が推進する「上下水道一体革新的技術実証事業 (AB-Crossプロジェクト)」の令和7年度実証事業として採択されました。本事業では、反応タンク内で形成する粒状の汚泥(グラニュール)を用いて有機物や窒素、リンを生物処理(好気処理)により除去し、処理水質、処理能力、消費電力量低減効果などを実証します。そして、将来的な流入下水量の減少に応じて、施設規模を段階的に縮小させるとともに自動制御技術を使用することで過剰な電力消費の抑制を目指します。なお、実証にあたっては、当社がHaskoning社(オランダ)と独占的使用許諾契約を締結している好気性グラニュールを用いた水処理技術「Nereda®」を使用します。

### 本技術の概要

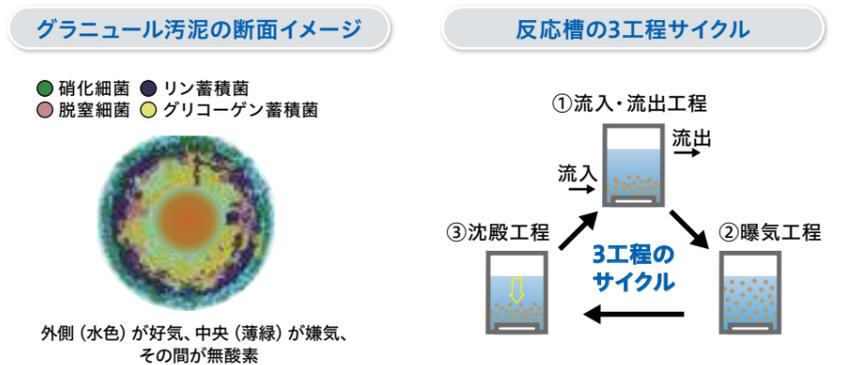
- 好気性グラニュールは従来の活性汚泥と比べて沈降性が高く、汚泥内に好気部・無酸素部・嫌気部を形成する特性を持つため、1つの反応タンク内で3工程のサイクルによる処理が可能
- 反応タンク内の汚泥濃度を大幅に高めることができるため、反応タンクの容量を縮小することが可能であり、最初沈殿池と最終沈殿池が不要
- 標準活性汚泥法(以下、「標準法」)の施設を対象とする場合にもコンパクトな再構築が可能

### 本技術の特徴

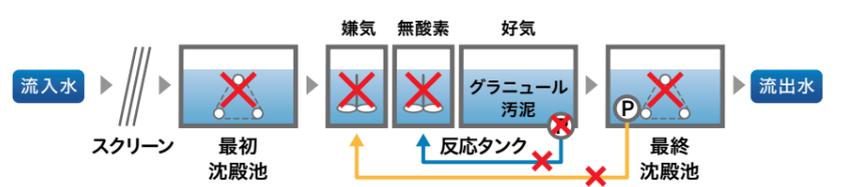
- 社会面**
  - ダウンサイジングに対応
  - 施設のコンパクト化により、耐震化や災害復旧が容易
- 経済面**
  - 極めてコンパクトな施設となり、建設費を低減
  - 動力設備が少なく、維持管理費の低減と省エネが可能
- 環境面**
  - 省力化の実現により、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献
  - 標準法の代替使用の場合、N<sub>2</sub>Oの排出量がA2O法と同程度まで削減可能
  - 高度処理施設の再構築を促進し、水環境の管理に貢献

#### 本技術の従来技術に対する削減率

	対A2O法	対標準法
設置面積	▲70%程度	▲50%程度
消費電力	▲35%程度	▲15%程度
建設費/維持管理費	▲30%程度	▲20%程度



### 本技術導入で不要となる設備



**事業概要**

事業実施者：メタウォーター・日本下水道事業団・宮城県共同研究体  
 実証フィールド：宮城県阿武隈川下流流域下水道 県南浄化センター  
 事業実施期間：2025年度～

当社の誇る技術 **WBC**

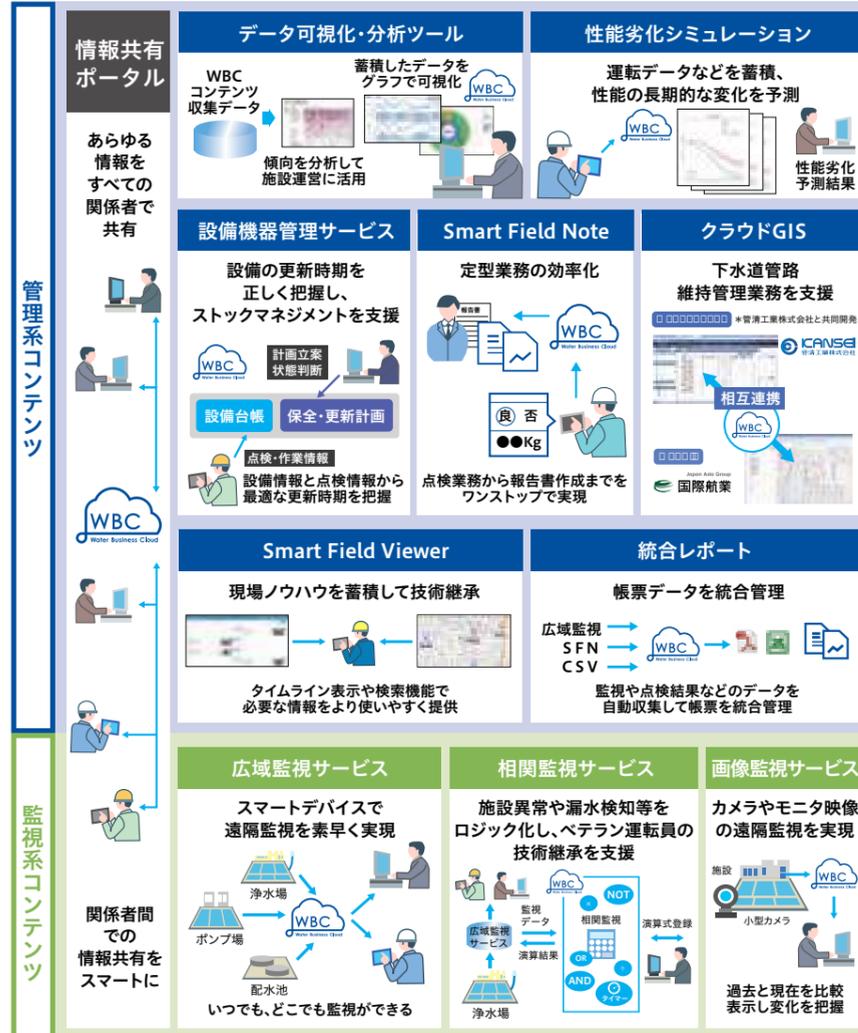
### ウォータービジネスクラウド (WBC)

WBCは水・環境事業の情報を一元管理・共有できるクラウド型プラットフォームです。上下水道施設の監視や維持管理業務を支えるとともに、データ分析などにより事業運営を支援し、業務効率化や技術継承、DXを促進します。新たなデジタルソリューションの創生とデータ利活用により水・環境に寄り添い、スマートで持続可能な上下水道を実現します。

#### ヒトとデータをつなぐWBCのソリューション



#### WBCの主な機能やサービス



当社が誇る技術 (取り組み) **PPP**

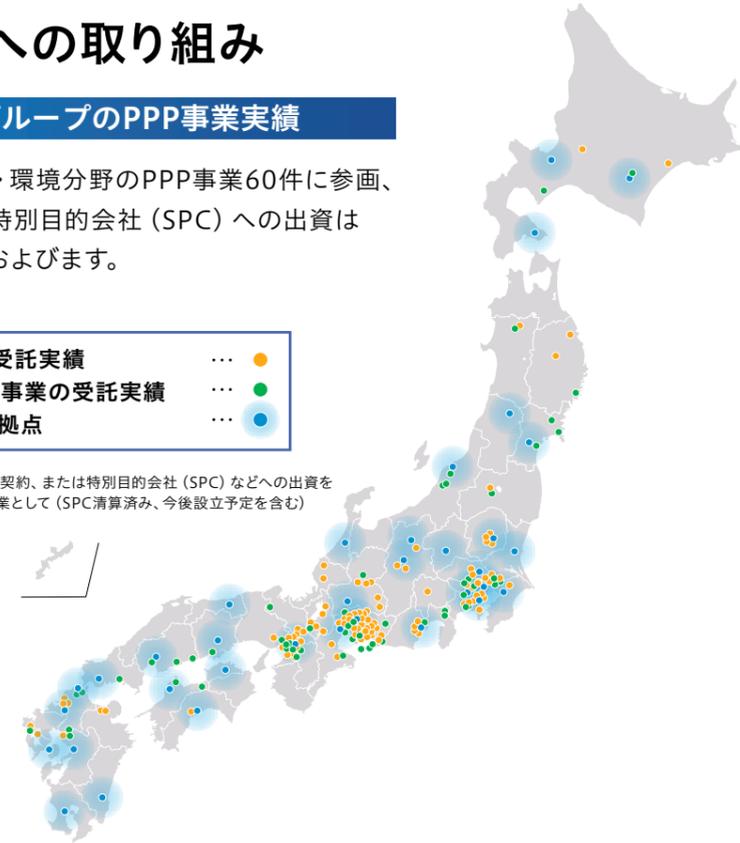
### PPPへの取り組み

#### 当社グループのPPP事業実績

国内の水・環境分野のPPP事業60件に参画、そのうち特別目的会社 (SPC) への出資は42社\*におよびます。

O&Mの受託実績  
公民連携事業の受託実績  
サービス拠点

\*15年超の長期契約、または特別目的会社 (SPC) などへの出資を伴う主要な事業として (SPC清算済み、今後設立予定を含む)



#### ウォーターPPPに該当する受注実績の例



#### 国が主導するウォーターPPPの定義と実施目標

レベル4	ウォーターPPP (コンセッション10-20年契約)	事業件数ターゲット (〜2031年)
<b>レベル3.5新設</b>	ウォーターPPP (管理・更新一体型マネジメント 原則10年契約)	
レベル3	レベル2+修繕計画の策定・実施	水道 100件
レベル2.5	レベル2+一定額以下の修繕	下水道 100件
レベル2	レベル1+ユーティリティ調達・管理	工業用水道 25件
レベル1	水質管理・施設の運転、保守	政府発表資料(2023年6月)に基づき作成

#### PPP事業拡大に向けた当社の戦略

政府が主導する「ウォーターPPP」を見据え、上下水道に関するPPP事業の各自治体の動向を独自の目線で市場調査しています。採算面、投資回収などを踏まえ、参画 (入札) するPPP案件を絞り込み、戦略的に判断しリソースを注入しています。

#### オペレーションサポートセンター (OSC)

年々増加するPPP受託施設の安定運転のサポートと業務効率化を推進するため、オペレーションサポートセンターを名古屋事業所 (2023年)、荒尾市の当社事務所 (2025年) の2カ所に開設しました。WBCにより運転状況を一元的に監視し、現場運転員を24時間体制でサポートします。



荒尾市に開設されたOSC

当社が誇る技術（取り組み） **海外事業**

強い商材・技術力を軸に、需要増加が見込まれる「再生水」や「微量汚染物質処理」などの高度処理需要に対応する現地体制の構築

	北米	欧州	アジア他
水・環境の課題	水不足 老朽化 高度処理需要	規制厳格化 老朽化 高度処理需要	人口増に伴うインフラ投資増
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>強い製品群、アフターマーケット強化</li> <li>再生水、汚泥処理市場への参入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>微量汚染物質処理への参入</li> <li>民需（硝酸塩汚染）への進出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーとの連携強化</li> <li>オゾン・セラミック膜の拡販、ODAに注力</li> </ul>



主な技術	上水処理	上水処理	上水処理
	<ul style="list-style-type: none"> <li>UF膜ろ過</li> <li>セラミック膜ろ過</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NF/RO膜ろ過</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オゾンナイザ</li> <li>セラミック膜ろ過</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水処理: Nereda®, クロスメディアフィルター</li> <li>汚泥処理: スチングバイオセツ, Revinu, ピストンポンプ, 脱水機</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水処理: エアレータ（斜軸）</li> <li>汚泥処理: MECANA, クロスメディアフィルター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水処理: エアレータ（斜軸）</li> </ul>

当社が誇る技術（取り組み） **DX改革**

DXで水・環境インフラの未来を拓く

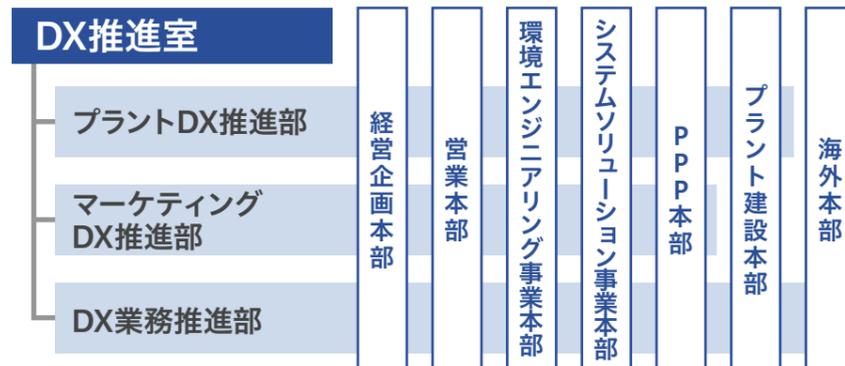
DXは持続可能な社会の実現と企業価値向上に不可欠な要素であることから、当社ではDXを経営の重要課題の一つと捉えており、組織体制の構築やDXによるイノベーションの推進、デジタル人材育成などのDX投資を積極的に行っています。

持続可能な水・環境分野の社会的課題解決に向けて、DXによりプラントのライフサイクルコスト(LCC)最小化、運営の最適化、およびお客さまへの新たな価値の創造を目指し、水・環境インフラの未来を拓いていきます。

当社グループのDX推進体制

DXを効果的に推進するため、「DX推進室」を中心とし、各部門が連携してデジタルによる業務変革のPDCAサイクルを回し、継続的な改善を図る全社横断的な体制としています。

またDXを円滑に進めるために必要な人材、予算、ITインフラなどのリソースを確保しています。



DX推進の取り組み

「エンジニアリングDX」「マーケティングDX」「業務系DXと共通プラットフォーム強化」の3つのDX施策を推進しています。

エンジニアリングDX

プラントの設計、建設、運営における効率化、品質向上および現場の省人化を目指しています。

マーケティングDX

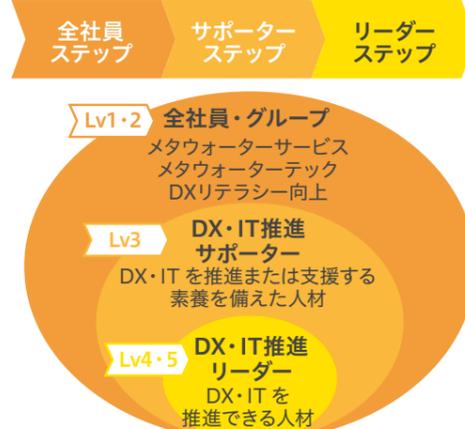
顧客情報、営業活動、受注、納品、導入後のサポートに関する情報をデータウェアハウスとして集約し、営業活動と顧客管理の連携を強化します。

業務系DXと共通プラットフォーム強化

DX推進のために、全社デジタル人材教育プログラムを計画しました。非IT専門部隊でも部門の課題解決に必要なレベルのデジタル専門知識を習得できるよう、デジタル人材育成のトレーニングを段階的に実施しています。また全社データ活用推進の礎として、データ基盤である「BigQuery」を公開。セキュリティに配慮した生成AIを全社員に提供し、業務への活用を促進しています。

これまでのDX改革推進の成果

経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得。同認定事業者の業種区分（大分類）の「電気・ガス・熱供給・水道業」における「水道業」としては、当社が初めての認定取得となります。



# Chapter 05

## サステナビリティ



## 当社グループのサステナビリティ推進活動

### 重要課題(マテリアリティ)

「サステナビリティに関する基本方針」の実現に向けて、当社グループの事業と関係性が深く、社会・ステークホルダーにおいても重要な課題を重要課題(マテリアリティ)と位置付けています。

ESG	重要課題(マテリアリティ)	目標	貢献するSDGs
E	 <b>水環境</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持続可能な上下水道施設への貢献</li> <li>■ 海外における水環境への貢献</li> <li>■ 水源林の保全</li> </ul>	    
	 <b>循環型社会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持続可能なリサイクル施設への貢献</li> <li>■ 産業廃棄物の削減と再利用の推進</li> <li>■ 環境負荷の低減</li> </ul>	  
	 <b>温室効果ガス排出削減</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上下水道施設におけるGHG排出削減</li> <li>■ サプライチェーン排出量(CO<sub>2</sub>)の削減</li> </ul>	  
S	 <b>地域社会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域社会・経済の活性化</li> <li>■ 災害時の支援対応</li> <li>■ 社会貢献活動</li> </ul>	  
	 <b>人財</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 働きがいのある職場環境の創出</li> <li>■ 従業員への教育支援</li> <li>■ 労働安全衛生の向上</li> </ul>	  
G	 <b>ガバナンス</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーポレート・ガバナンスの充実</li> <li>■ コンプライアンスの推進</li> </ul>	 

# 4つの事業セグメントが担うESG

当社グループでは、ESGを事業成長の核と捉えています。「環境エンジニアリング事業」「システムソリューション事業」「海外事業」「運営事業」の各セグメントがESGを担い、シナジーを発揮することにより、社会課題の解決と企業価値の向上を両立する新たな成長を目指しています。



## E nvironment 環境

### 温室効果ガス排出削減

- 2050年までにカーボンニュートラル実現
- 再生可能エネルギーの活用を推進

環境エンジニアリング事業  
システムソリューション事業

「多層燃焼流動炉」汚泥焼却に際して、N<sub>2</sub>O発生抑制と燃料消費量の削減を両立

### 水環境保全

- 水処理施設でのエネルギー効率化技術を導入
- セラミック膜技術による水質改善と廃水処理の高度化
- 水源林保全

環境エンジニアリング事業  
システムソリューション事業  
海外事業

### 持続可能な製品とサービス

- 環境負荷を低減する製品の設計・開発
- 顧客施設の運用における環境効率の向上

運営事業  
海外事業

## S ocial 社会

### 地域社会への貢献

- 国内外での安全な水供給プロジェクト
- 開発途上国におけるインフラ整備支援
- さまざまな被災地支援活動

環境エンジニアリング事業  
運営事業  
海外事業

「車載式セラミック膜ろ過システム」災害時の応急給水支援などで活躍

### 人的資本経営

- 多様な働き方を支援する制度の導入
- 健康経営の推進と安全な職場環境の整備
- 成長・挑戦を支援する能力開発

### ステークホルダーとの連携

- 地元企業との協業や地元人材の採用
- 国内、海外グループ企業間でシナジーを発揮

運営事業  
海外事業

## G overnance ガバナンス

### ガバナンスの強化

- 取締役会の多様性を確保・独立性の高いガバナンスを実現
- コンプライアンス教育の徹底

### リスクマネジメント

- ESG関連リスクを特定し、定期的にモニタリング
- サイバーセキュリティ対策
- サプライチェーンの透明性確保

### 透明性の高い情報開示

- ESGデータや取り組みを統合報告書やWebサイトで公開
- 公民連携事業における積極的な情報開示・啓発イベント実施

「啓発イベント」各地のイベントで積極的に展開

## Environment

# 環境方針

### 環境方針

#### 基本方針

私たちは、水・環境インフラの持続に向けて、事業と環境負荷低減・地域貢献に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

#### 目標

- 企業活動における環境負荷低減
- 社会貢献・地域貢献活動への積極参加
- 環境事故・汚染の防止活動
- 環境関連法令及びその他要求事項の遵守
- 環境負荷低減に貢献する製品・サービスの継続的な提供

#### 行動指針

- 一人ひとりが全ての「企業活動」における環境負荷低減と環境貢献を考え続けます。
- ISO14001に基づき、健全で持続可能な組織運営を推進します。

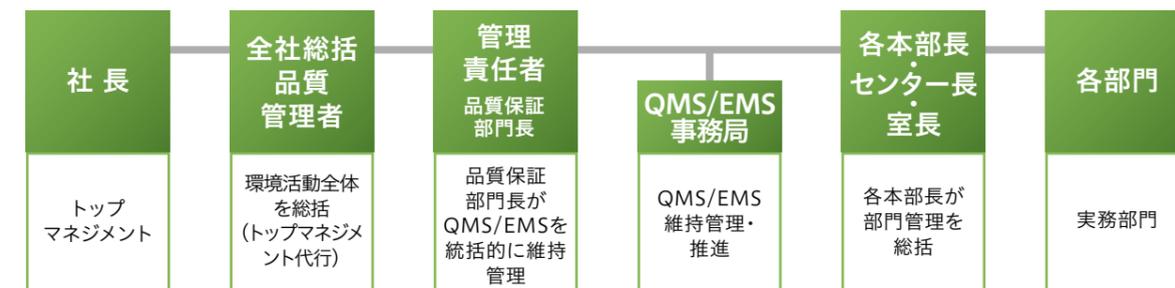
#### 重点施策

- 全ての「企業活動」における環境負荷低減と環境貢献の推進『各環境PIの創出』（企業活動：開発、製品・サービスの提供、その他日常業務全般を示す）
  - リスク及び機会、環境側面の抽出・評価による課題の取組み
  - ライフサイクル視点の考慮、省資源・省エネルギー設計
  - 環境意識の向上を図るための「環境啓発」活動推進
  - 地域貢献活動の拡充
- 業務効率化（働き方改革）の推進
  - 生産性を高めることや業務プロセスの改善
  - 「デジタルイノベーション」による業務課題の見える化・解決、そして新しい付加価値の創出
- コンプライアンスの実践
  - 廃棄物処理（産廃・一廃）の管理強化による適正処理と再利用の促進
  - 環境関連法令の遵守事項の再認識、改正対応及び周知・徹底
- 事業継続のための対応力強化
  - 緊急事態発生時の対応力向上

## メタウォーターにおける環境活動（環境管理体制）

当社は、ISO14001\*に基づく環境マネジメントシステム(EMS)の継続的改善に努め、環境活動を推進しています。

\* ISO14001: ISO(International Organization for Standardization, 国際標準化機構)が定めた環境マネジメントシステム(EMS:Environmental Management System)に関する規格。環境に配慮し、環境負荷を継続的に減らすシステムを構築した組織に認証を与えるというもの。



Environment

# 自然資本

## 自然資本に対する考え方

上下水道事業は、水という自然資本の恩恵の上に成り立っています。また、資源環境事業は、資源の消費抑制とリサイクルの推進により自然資本の保全に貢献しています。当社グループは事業活動を通じて自然資本の持続的な活用を目指します。

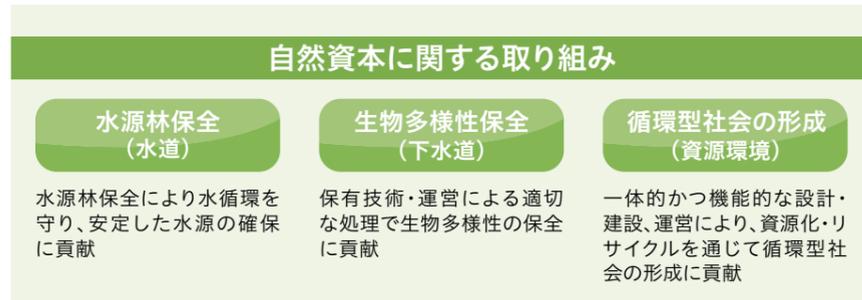
## リスクと機会

### 事業推進に係るリスクと緩和策

ネガティブな影響を及ぼすリスク	緩和策
水質管理に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 水質基準、放流基準の順守</li> <li>▶ 水質センサーの設置、対応マニュアル整備を進め、ソフト・ハード面から水質管理を強化</li> </ul>
水資源保全に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ユーザーへのサービス向上による水源転換の抑制</li> <li>▶ 環境に配慮した資材調達、環境負荷物質への対応、廃棄物管理事業を実施している国・地方自治体にて求められる環境関連法令などの遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施</li> </ul>
水以外の環境面での負の影響を及ぼすリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 浄水発生土、下水汚泥の減容化や有効利用により、産業廃棄物発生量を抑制</li> <li>▶ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施</li> </ul>
資源環境に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 火災などの事故が発生しても被害を最小化する先進技術の導入</li> <li>▶ 規制対応や省力化・省人化の効果を高める高精度・高効率な資源化技術の導入</li> </ul>
労働安全に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 人権への配慮</li> <li>▶ 従業員、施工業者への安全衛生管理、安全教育を徹底し、労働災害の発生を抑止</li> </ul>

### 事業拡大に係る機会と展開領域

水処理技術の高度化による市場開拓	SDGs対応や脱炭素技術の発展	海外の水需要増加
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水汚泥からのリン回収などの資源化領域</li> <li>・消化ガス発電などのエネルギー創出領域</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル技術領域</li> <li>・アクアポニックスなど先進技術領域</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・微量汚染物質処理や再生水市場などの高度処理領域</li> <li>・人口増などに伴うインフラ投資領域</li> </ul>



# TCFDに基づく気候変動情報開示

当社グループは、「サステナビリティに関する基本方針」における重要課題の一つとして「温室効果ガス排出削減」を定めています。具体的な施策として「GHG排出量に関する指標と目標」および「気候関連リスクと機会への対応」について、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)が推奨するフレームワークに沿って、気候関連シナリオに基づき分析・評価した関連情報を開示します。

▶本項は抜粋です。詳細は当社の公式ホームページ内のサステナビリティサイトをご参照ください。

## GHG排出量に関する指標と目標

当社グループは、国内グループと顧客(自治体)について個別に温室効果ガス(Greenhouse Gas:GHG)の排出量に関する指標と目標を設定し、その削減を推進しています。

### 当社グループのGHG排出量に関する指標と目標

項目	対象範囲	基準年	目標年	目標内容	実績値
GHG排出量 (Scope1,2)	連結子会社*	2020年	2030年	70%削減	5,310 t-CO <sub>2</sub> (2024年度)
			2050年	実質ゼロ	
顧客(自治体)のGHG排出量削減	国内下水道施設(熱操作関連)	2013年	2030年	導入製品・システムで50%削減	302,575 t-CO <sub>2</sub> (2022年度)

\*メタウォーター株式会社、メタウォーターサービス株式会社、METAWATER USA, INC.、Aqua-Aerobic Systems, Inc.、Mecana AG、FUCHS Enprotec GmbH、Wigen Companies, Inc.、Rood Wit Blauw Water B.V.を対象としています。海外子会社は2024年1月～12月のGHG排出量を集計しています。

### 現状の取り組み

- 働き方改革などを通じてオフィス使用電力を削減
- 運営受託会場における再エネ導入、発電
- 再エネ(非化石証書)の活用
- 顧客のGHG排出量削減に貢献する製品・サービスの開発、提案

### 今後の取り組み

- 設備/社用車の電化
- 運用改善による省エネ活動の推進
- 顧客のGHG排出量削減に向けたさらなる貢献

## 気候関連リスクと機会への対応

TCFDの提言に沿って、当社グループの事業領域における気候関連リスクと機会への対応を抽出し、財務影響と緊急度の視点で評価した影響を提示しています。

### 選択したシナリオにおける当社を取り巻く世界観の概要

シナリオ概要	当社を取り巻く世界観の概要
1.5°C未満シナリオ 厳しい規制や技術革新などで 気温上昇を1.5°C未満に抑えたシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低炭素化政策への対応コスト増加</li> <li>● 脱炭素/気候変動対応による株価への影響増大</li> <li>● GHG削減に寄与するビジネス機会が増加</li> </ul>
4°Cシナリオ 現行の対応から大きく変化せず、 気温が4°C以上、上昇するシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低炭素化の流れは進展しない</li> <li>● 災害などのリスクへの対応が急務</li> <li>● 災害対策・防止技術のビジネス機会が増加</li> </ul>

### 特に重要なリスク/機会への対応方針

キーワード	主な内容	シナリオ 1.5°C未満   4°C		主な対応方針
「炭素規制(炭素税など)」「低炭素技術」	炭素規制の影響を受けた資材・設備・施工による建設コストの増加	大	小	次世代技術の早期開発と導入
「省エネ・再エネ・創エネ」	省エネ・再エネ・創エネの市場拡大(水・汚泥の対応も同様)	大	小	調達先・協力企業との連携、既存オフサイト電源の拡販・取引
「ヒートストレス」	労働生産性の悪化による建設コスト増や工期長期化 気温上昇に対応した製品・サービスの市場拡大	中	大	現場施工期間短縮に関する技術、システム導入
「災害対応」「強靱化」	災害復旧、強靱化の需要増、受注機会の増加	小	大	無人化、自動化、遠隔監視・運営等の促進 BCPの徹底

当社グループは上記シナリオのいずれにおいても、炭素税を含むコスト増(リスク項目)の可能性を考慮し、気候関連ニーズに応える技術開発と販売拡大などによる成長に取り組んでおり、十分なレジリエンスを有しています。

Environment

# 環境負荷低減

持続可能な環境・社会の実現に貢献するべく、「サステナビリティ委員会」の下に配置した「環境分科会」が主体となり、全社を挙げて環境負荷の低減に取り組んでいます。同分科会は、推進計画の立案や進捗確認、経営層への報告などの役割を担っています。主な施策として、国内全拠点における使用電力の実質再生可能エネルギー100%の導入(2023年4月より開始)ほか、オフィス電力使用量削減、産業廃棄物の把握と再資源化、電子Manifestoの普及によるペーパーレス化などを推進しています。

## オフィスの電力使用量削減の推進

オフィスの電力使用量の削減は、「前年度比1%カット」を目標に掲げて推進しています。各照明の消灯をはじめ、情報セキュリティ対策と連動した離席時のPCモニターの消灯、定時退社の呼び掛け、さらにフリーアドレスやABW(Activity Based Working\*)導入による業務効率化など、多角的な視点で取り組み、目標を達成し続けています。



\*1 ABW(Activity Based Working): 働く人自身が仕事内容に合わせて時間や場所を自由に選択できる働き方

## 使用電力の実質再生可能エネルギー100%を達成

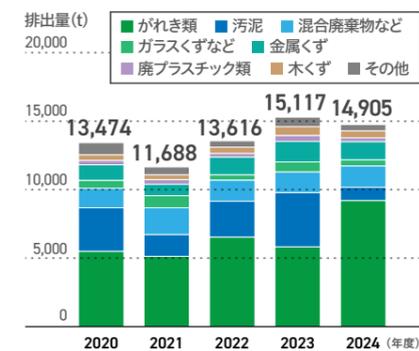
重要課題(マテリアリティ)の「温室効果ガス排出削減」(GHG排出削減)の達成に向けて、2023年度より本社を含む国内全52拠点と建設現場事務所において、トラッキング付き非化石証書\*2を活用し、使用電力の実質再生可能エネルギー100%(再生可能電力比率)を達成しています。この施策により、約2,600t-CO<sub>2</sub>のGHG排出量削減に相当する年間約580万kWh分の使用電力量が実質再生可能エネルギーに切り替わっています。

\*2 太陽光、風力、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」を取り出し、証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したものです。

## 産業廃棄物に対する取り組み

事業活動で発生する産業廃棄物に対して、排出事業者としての責任を果たすべく、部門教育を通じて廃棄物処理の管理を強化し、適正な処理を徹底しています。また産業廃棄物の再利用を促進するために、再資源化設備を持つ処理業者に処分を委託しています。2024年度の再資源化率は97.4%(2023年度95.4%)に向上しました。

## 産業廃棄物排出量の推移(種類別(国内))



## 電子Manifestoの普及促進

ペーパーレス化の推進、および産業廃棄物処理の見える化のため、電子Manifesto対応業者の選定を強化しており、紙Manifesto使用時には事前申請により監視しています。2024年度の電子Manifesto普及率は、全国平均(86.9%)を大きく上回る99.3%となりました。

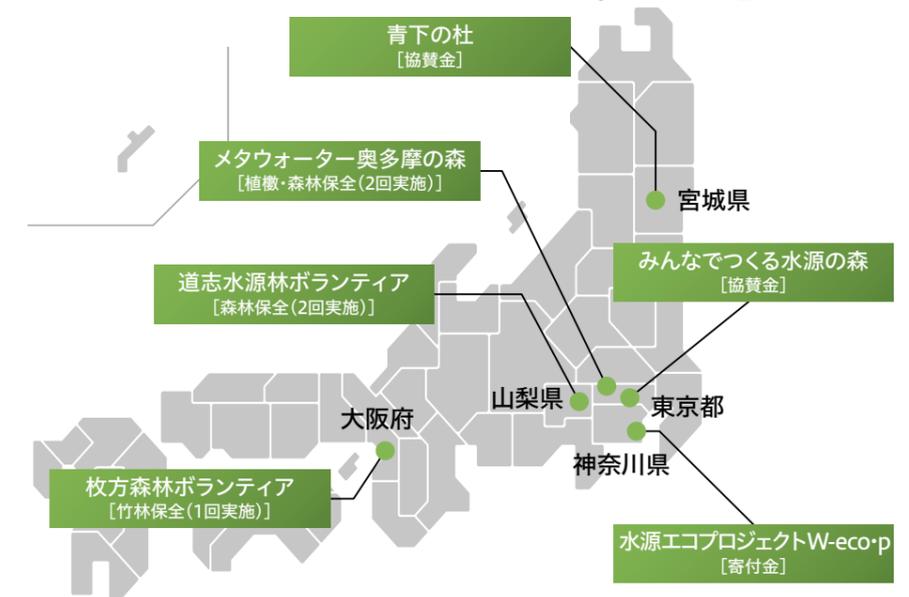
# 水源林保全

森林に降った雨水は地中に浸透し、土の中で時間をかけて汚れが取り除かれ、流れ出ていきます。このような森林のメカニズムは一般的に「水源涵養機能」と呼ばれ、水をきれいにするだけでなく、洪水や渇水も防ぎ、安定した水の流れを保ちます。また森や木の樹木は光合成により二酸化炭素を吸収して酸素をつくり出すため、地球温暖化の防止にも役立っているといわれています。

当社グループは水・環境インフラに携わる企業として、水循環を守り、安定した水源を確保することを使命とし、水源林保全に全社を挙げて取り組んでいます。これは生態系の保護や地球環境保全に対する社員の意識向上にもつながっています。

具体的な活動として2010年度より「メタウォーター奥多摩の森」での植樹や草刈り、枚方森林ボランティアでの竹林整備などを行ってきました。2024年度は宮城県、東京都、神奈川県、山梨県、大阪府の5都府県で、現地での植樹や間伐、森林・竹林保全のほか、寄付金・協賛金による支援など、8件の活動を実施しました。

## 2024年度における当社グループの水源林保全活動の実績



枚方森林ボランティア(大阪府)で森林保全活動を実施



メタウォーター奥多摩の森(東京都)で下草刈りを実施



## Social

## 人的資本経営

「人を最大の財産」とする当社グループは、持続可能な環境・社会の実現に貢献する人材の育成を目指しています。社員が個性や能力を最大限に発揮することにより持続的な企業価値の向上につなげていく「人的資本経営」の考え方のもと、「安心・安全・健康」「働きやすさの追求」「多様性の尊重」「成長・挑戦を支援」の4つの取り組みを通じて「人への投資」を進めています。

## 人事理念

持続可能な環境・社会の実現を目指す当社グループは、人を最大の財産と捉え、

- 安心・安全・健康を最優先に考える
- 変化に対応できる、挑戦的で創造的な企業風土を醸成する
- 変革に挑戦しつづける自立した個を尊重し、そうした多様な個が協働する活力ある組織をつくる
- チャンスは公平・公正に提供し、やる気と能力のある人材を積極的に登用・活用する
- 自己成長意欲のあるプロフェッショナル人材を支援し、能力開発の機会を積極的に提供する

## 未来を拓く、働き方と健康の戦略

当社グループでは「人的資本経営」の考え方のもと、「働き方改革」と「健康経営」を積極的に推進し、持続的な企業価値向上を目指しています。当社の働き方改革は「働きたい会社No.1」を目標に、「ライフ・ワーク・バランス\*」を重視しており、社員一人一人の生活スタイルに合わせた働き方を実現すべく、「テレワーク制度」、「サテライトオフィスの設置」、「週休3日制度」、「遠隔地勤務制度」、「ワーケーション」などを導入しています。また、2025年4月から所定労働時間を7時間に短縮し、生産性向上に向けたさらなる働きやすい職場環境づくりに励んでいます。

「健康経営」では「人を最大の財産」と捉える人事理念に基づき、安心・安全な職場環境と社員の健康増進を支援しています。全社安全衛生管理方針の策定、健康管理センターの設置、ウォーキングイベント、メンタルヘルスクエア教育などに加えて、2024年度からは「健康経営」を重要な企業戦略と位置付けています。経営トップが最高責任者となり、「労働生産性の維持・向上」、「採用戦略と人材の定着」、「人的資本経営への対応」の3つの柱を軸に戦略マップを立案し、社員の生活習慣改善に向けた各種施策を実施しています。

当社グループでは、今後も働きやすい職場環境の整備や「人への投資」を積極的に行い、社員一人一人が健康で生き生きと働き続けられるよう努めていきます。

\*「生活の充実が良い仕事につながる」という考え方のもと、当社グループでは「ライフ・ワーク・バランス」という独自の言葉を用いています。



取締役執行役員常務  
経営企画本部長 藤井泉智夫

## 安心・安全・健康 ▶ P59-61

社員を含む全ての関係者が安全に働ける職場環境づくりを推進する「安全衛生」、社員の健康保持・増進を企業価値向上につなげる「健康経営」に取り組んでいます。「安全衛生」では、安全衛生の管理方針・体制の整備、ガイドラインの運用、さらに現場の安全対策を徹底するリスクアセスメントなどを実施しています。「健康経営」においては、産業医や心理カウンセラーらが社員の健康管理をフォローアップする体制を組み、ウォーキングやメンタルヘルスクエアなどの健康施策を行っています。

## 指数と目標\*1

労働災害度数率

1.04

ストレスチェック

高ストレス者率  
(全国平均15.7%) 8.2%

1人当たり健康管理費用

48,200円

## 働きやすさの追求 ▶ P62

「働きたい会社No.1」を実現するため、当社は人材を「人財」と捉え、企業競争力の核と位置付けています。多様な価値観を持った社員一人一人が能力を最大限に発揮できるよう働き方改革を推進しています。2025年度より、新たな取り組みとして、仕事と休暇の両立を可能にする「ワーケーション」を導入し、また柔軟な働き方を推進するため所定労働時間を7時間へ短縮しました。従来のテレワーク制度、サテライトオフィス、週休3日制度、単身赴任解除、遠隔地勤務制度といった施策も定着しており、多様な就労が可能な職場環境の構築が進んでいます。

## 指数と目標\*1

ワークオプション実現度  
(社員意識調査結果)

平均 3.9点 / 5点満点 \*2

新卒採用・中途採用  
3年目定着率

新卒採用 89.8% 中途採用 88.1%

ジョブリターン者数累計  
(2018年度制度開始) 16人

離職率 1.9%

## 多様性の尊重 ▶ P63

多様な背景、価値観を持った社員が各々の個性や能力、適性を最大限に発揮することが会社の成長につながると考え、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。女性社員の活躍支援として、積極的な女性社員の採用や、管理職への計画的な登用を実施。また、仕事と育児の両立支援を継続的に推進し、男性・女性社員共に産休・育休の取得率100%を達成しました。その他、仕事と介護の両立支援体制の整備や、障がい者の職域拡大による活躍推進など、さまざまな取り組みを行っています。

## 指数と目標\*1

女性社員管理職比率

4.6%

男性社員育児休業取得率

100.0% \*3

障がい者雇用率

2.95%

## 成長・挑戦を支援 ▶ P64

当社にとって、人が最大の財産であり、成長意欲のある社員の能力を最大限に伸ばす環境や制度を整備することを経営の重要事項と捉えています。社員が成長ステージに応じて受講できる階層別・指名型研修や、社員の自主的な能力開発を後押しする選択型研修、職種別専門スキル教育など、多岐にわたる研修プログラムを用意。また事業運営において重要な国家・公的資格については、受験指導や費用支援など手厚くサポートをしています。

## 指数と目標\*1

1人当たり研修費

91,000円

選択型(自己啓発)  
研修参加者数

957人

表彰対象資格取得者数

34人

\*1 当社における実績。 \*2 社員意識調査は、直近の実施結果(2023年3月期)を記載。 \*3 育児・介護休業法の規定に基づき、育児・介護休業法施行規則第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合で算出。

Social

# 安心・安全・健康

## 安全衛生

### 安全衛生管理方針

当社では「誰ひとり怪我をしない、させない」との理念のもと、年度ごとに「**全社安全衛生管理方針**」を策定し、関係法令と社内規程の遵守、労働災害の防止、および健康で快適に働ける職場環境づくりを協力会社と一体となって、推進しています。

### 安全衛生管理体制

安全管理の推進にあたり全社、事業所、現場ごとに体制を組んでいます。全社組織としては、安全衛生担当役員の下に「**全社安全衛生委員会**」を設置。各事業所では総括安全衛生管理者を任命し、「**安全衛生委員会**」を設置しています。また現場には統括安全衛生責任者あるいは担当者を配置。さらに社外では、協力会社有志にて「**現地安全衛生協力会**」が設置されています。



### 建設工事や運転・維持管理まで、現場の安全を最優先とした取り組み

▶ **作業の計画段階から安全対策を徹底、作業マニュアルの標準化・最適化も実施**  
労働災害撲滅には、作業前の災害リスク低減が不可欠です。建設現場では、協力会社と共に、計画段階でリスクアセスメントと安全対策を徹底し、実作業にて対策の履行を確認しています。また運転・維持管理現場では、作業マニュアルの標準化で安全を確保しています。

### ▶ 工事監督者を対象とするライセンス制度の運用

協力会社の工事監督者を対象に当社独自の安全講習を行い、修了者にライセンスを付与しています。一定規模以上の現地工事では、ライセンス保有者による工事管理を義務付けています。

当社の 災害発生 指数	全国指数との比較		度数率	強度率
	全産業平均*1		2.10	0.09
	メタウォーター*2		1.04	0.02

度数率：災害発生頻度を表す  
(100万延べ労働時間当たりの死傷者数)  
強度率：災害の重さの程度を表す  
(1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数)  
\*1 出典：厚生労働省「令和6年労働災害動向調査」  
\*2 2024年度実績

### 業務用自動車安全運転管理の推進

#### ▶ 社内運転免許制度の運用

業務用自動車の安全運転を促進するため、独自の社内運転免許制度を導入しています。安全運転の実績を基に運転者に付与するもので、2024年度は1,520名が取得しています。

#### ▶ 運転者目線による教育の実施

各運転者の使用実態に即した安全運転教育を実施しています。動画コンテンツや教材を毎年更新し、運転者だけでなく管理責任者の安全運転意識の継続的な強化を図っています。



## 健康経営

### 健康経営の取り組み

当社グループでは、社員一人一人が心身共に健康で、働きがいを持って活躍し続けることがパーパスの実践となり、将来の企業価値向上につながるという考えに基づき、健康経営を推進しています。

- ①労働生産性の維持・向上（人生100年時代に向けて）
- ②採用戦略と人材の定着
- ③人的資本経営への対応（企業価値向上）

### メタウォーター健康宣言

メタウォーターでは、社員一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいをもって個性や能力を最大限発揮することが、社員にとっての人生の活力であり、会社の健全かつ持続的な発展の原動力であると信じています。このベストコンディションに到達するために、社員の健康保持・増進の取組みを推進し、以下の項目の実現と「**働きたい会社No.1**」を目指します。

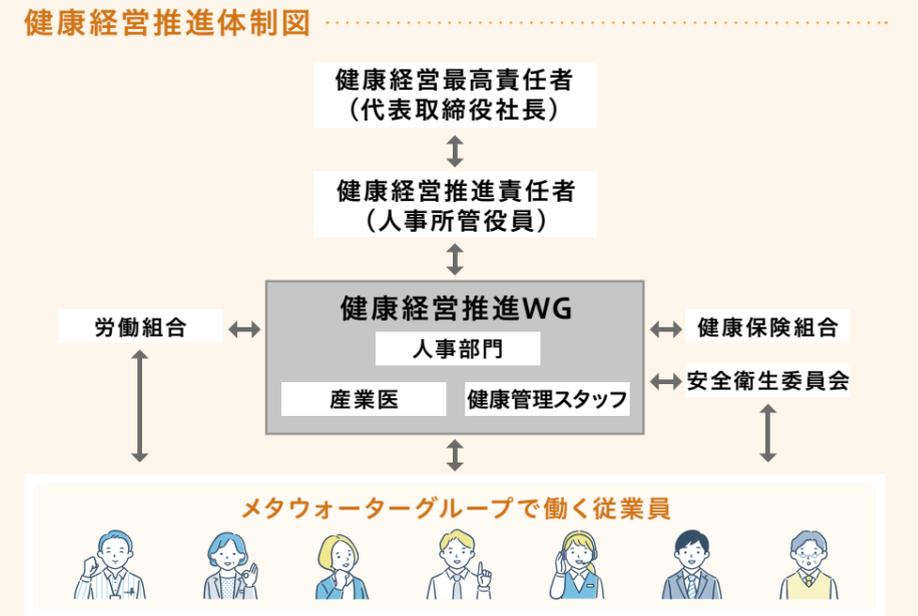
- 人生100年時代を見据えた社員の健康づくりと健康意識の醸成・浸透
- ライフ・ワーク・バランス（プライベートも仕事もともに充実）
- 健康を維持して、労働災害から自分の身を守る

メタウォーターは、働きがいと働きやすさあふれるチームとなって、地域に寄り添い、市民、顧客、パートナー企業から愛される会社であり続けます。

代表取締役社長 山口賢二

### 健康管理体制

経営トップ自らが最高責任者となり、人事部門と産業保健スタッフが中心となって、労働組合や健康保険組合と連携しながら、社員一人一人の健康保持・増進を図っています。また本社と主要3拠点に健康管理センターを配置し、産業医と健康管理スタッフ、心理カウンセラーがいつでも迅速に社員をフォローできる体制を整えています。



Social

健康保持・増進施策

「ウケる・ツツける・マキコめる」をコンセプトに、毎朝のラジオ体操、ウォーキングイベント、健康リテラシー教育などさまざまな健康施策を実施し、生活習慣の改善促進を図っています。2024年度は、女性活躍推進と連動して男女の性差に関するe-ラーニングを全社的に実施し、職場での相互理解を促進しました。また、自ら目標を宣言して3カ月間の実践の成果を発表する「わたしの健康宣言」という当社独自の企画を実施しました。



【ウケる】  
無関心層も興味を持てるような施策



【ツツける】  
継続的に取組み行動変容につながる施策



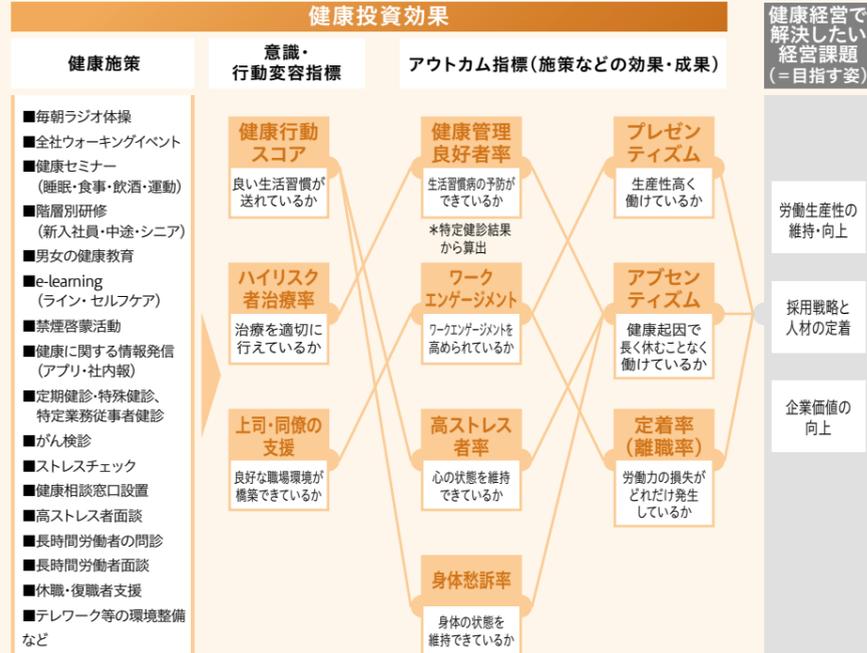
【マキコめる】  
周囲に声をかけたくなるような施策

▶ メンタルヘルスケア

メンタルヘルス不調を予防するため、管理職を対象に「ラインケア教育」、および全社員を対象に「セルフケア教育」を実施しています。当社の働き方改革は、働きやすい職場環境の構築を意識しており、通勤ストレスの低減や「ライフ・ワーク・バランス」はメンタルヘルスケアの一環でもありと考えています。

▶ 健康経営優良法人の認定取得

2024年度より健康経営を本格的にスタートさせ、体制整備や各種施策の実施と効果検証を進めた結果、2025年3月には経済産業省と日本健康会議が認定する顕彰制度「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の認定を初めて取得しました。



▶ 健康指標（一例）

健康経営の推進にあたって指標を設定し、健康施策の取り組みの効果検証を定期的に行っています。

項目	2022年度	2023年度	2024年度
健康行動スコア*3	3.28	3.34	3.32
健康診断受診率	100%	100%	100%
ストレスチェック受検率	96%	97%	97%
ウォーキングイベント参加者数	1,327名	1,370名	1,391名
高ストレス者率	8.1%	8.2%	8.2%
プレゼンティズム	82.5%	77.3%	82.6%
アブセンティズム	2.3日	1.8日	3.4日
ワークエンゲージメント	3.05	3.10	2.64

\*3健康行動スコアとは、問診票の結果から「運動・食事・睡眠・飲酒・喫煙」に対し、健康行動がどの程度、取れているかを各0-1点で評価し、その合計点を算出したもの(5点満点)。

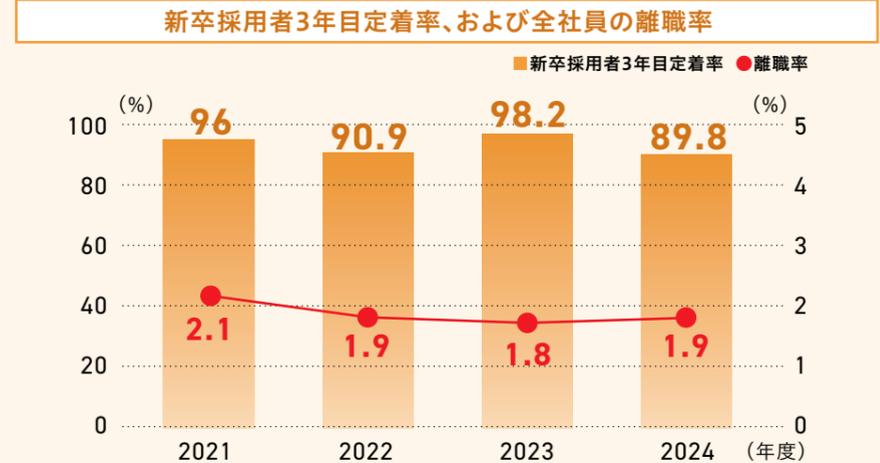
働きやすさの追求

多様なワークスタイルを実現する職場環境づくり

当社は働き方改革の推進にあたり、多様なワークスタイルを尊重する職場環境の構築を目指しています。その一環として、社員が業務の進捗や生活スタイルに応じて、柔軟に働ける施策にも取り組んできました。特に所定労働時間は段階的に短縮しており、2025年度より7時間勤務としています。またコアタイムのない「フルフレックス」や「週休3日制度」なども導入し、1月当たりの所定勤務時間を満たせば、業務の進捗やプライベートに合わせて、柔軟に働ける環境を構築しています。

働き方改革の推進により社員の定着率が高い会社

社員一人一人が自分らしく働き、社員同士が多様な価値観とワークスタイルを認め合う職場環境の実現を目指し、働き方改革を継続的に推進しています。その成果として、新卒採用者の3年目定着率は約90%、全社員の離職率は約2%となっています。

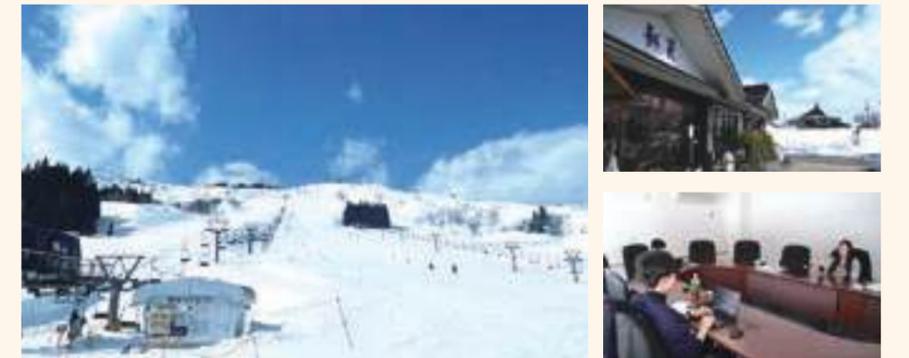


場所を選ばない働き方の実現に向けて

▶ 育児や介護をしながらリモートワークで働ける「遠隔地勤務制度」  
2023年度より、育児や介護、配偶者転勤など、特有の事情を抱える社員が勤務地に縛られず、リモートワークを前提に働くことができる「遠隔地勤務制度」を導入しています。2025年5月時点で35名の社員が利用しています。

▶ 仕事と休暇を両立できる新しい働き方「ワーケーション」

社員一人一人の創造性を最大限に引き出し、充実したライフ・ワーク・バランスを実現するため、2025年4月より「ワーケーション」に取り組んでいます。休暇を取ってリゾート地などに滞在しながらリモートワークを行う、といった新しい働き方ができるワーケーションの導入により、クリエイティブ性の向上や新たな発想を促します。



▶ 現場で働く社員の働き方改革への挑戦「居住地の自由化」

プラント建設など、大規模なプロジェクトの現場業務に携わる社員は、長期の出張を伴うケースが多くあります。こうした社員がプライベート時間を確保しながら業務を両立できるよう、居住地の自由化を検討しています。

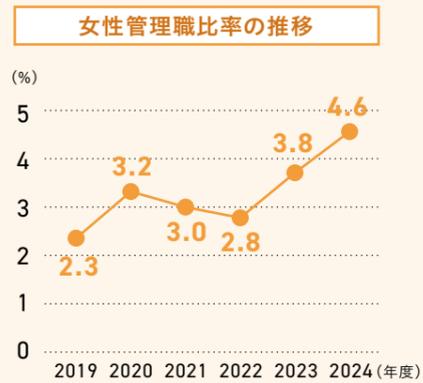
Social

## 多様性の尊重

### 女性社員の活躍を支援する取り組み

多様な人材確保のため、新卒女性採用比率30%を目標とし、週休3日制・時間単位年休・フルフレックス・分断勤務\*1などの制度を導入し、柔軟な働き方を支援しています。また、両立支援サイトや座談会など仕事と育児の両立を支援する取り組み、D&I意識向上のe-ラーニングや女性の管理職登用(2024年度4.6%)を推進し、今後も女性社員がより活躍できるよう支援していきます。

\*1 一日の所定労働時間を分けて勤務することができる制度。



### 厚生労働大臣の認定制度「くるみん」「えるぼし(3つ星)」を取得

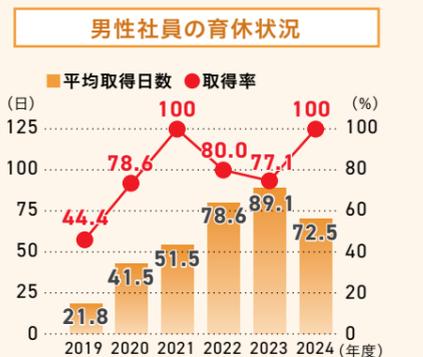
女性活躍支援のため、次世代育成支援対策推進法と女性活躍推進法に基づく行動計画を実行。その取り組みが認められ、「くるみん」と「えるぼし(3つ星)」を取得しました。



### 産休・育休の取得率向上

社員が働きやすい職場づくりを進めてきた成果の1つとして、男性社員の育休取得率100%\*2を達成しています。(女性社員は産休・育休取得率・復職率100%を継続中)平均取得日数についても72.5日となっていて、働き方改革に力を入れてきたことによる大きな成果と考え、今後もさらに支援していきます。

\*2 2023年度より育児取得の集計方法を「育児休暇+育児目的の休暇の合算」に変更。



### 仕事と介護を両立しやすい環境づくりの推進

社員が仕事と介護を両立できるよう、社員のニーズ調査の実施、介護に関する相談窓口の設置などのサポート体制を整えています。さらに、同調査の結果を基に、各社員のライフステージに合わせたセミナーも開催します。仕事と介護を両立しやすい環境づくりをさらに推進し、社員が安心して両立を図れるよう、会社全体でサポートしていきます。

### 多様なスキルや経験を持つ人材のキャリア採用を積極的に実施

多様なスキル・経験を持つ人材のキャリア採用を積極的に行っています。その成果として、キャリア採用者は、全採用者の約5割(直近3カ年)を、さらに全管理職の約2割を占めるに至っています。また近年は、海外事業の拡大に伴い、留学生など外国籍の人材採用にも積極的に取り組んでいます。

### 障がい者がますます活躍できる会社へ

障がい者が活躍できる環境づくりに継続的に取り組んでいます。職種も拡大しており、障がいのある社員が社内の各部署から幅広く、多様な業務を請け負っています。成果に対する社内の評価も高く、特に社内資料のPDF化業務は働き方改革において重要な施策であるテレワーク推進の一助となっています。また、最近では社内の関係者と共に社会貢献活動にも積極的に参加しています。



## 成長・挑戦を支援

### 成長に応じた能力開発体系

社員の成長ステージに合わせた各種研修を実施しています。階層別の研修をはじめ、自律的・自発的な学びを重視する選択型の研修、職種に応じた専門的な研修、職場単位の研修などを設置。なお当社グループの社員1人当たりの年間研修費は約9.1万円で、上場企業の平均費用と比べても高い水準を維持しています。

#### 能力開発体系図

	階層別研修	指名型研修	選択型研修	職種/職場専門研修
役員	役員研修			
部長	部長向け研修 昇格時研修	部長選抜研修		
課長	課長向け研修 昇格時研修	課長選抜研修	社外集合研修 社内集合研修 通信教育	職種/職場毎に企画・実施
主任～中堅クラス	主任向け研修 昇格時研修			
若手社員	フォローアップ研修	新人育成 担当者研修		
新入社員	新入社員研修			

### 200以上の研修カリキュラムを開講

当社の選択型研修(自己啓発研修)は、社員が自由に選択して受講する研修です。集合研修や通信教育など、200以上のカリキュラムを開講しています。受講者も増えており、直近3カ年は、年間延べ1,000人近い社員が受講しています。



### 入社後の即戦力化をサポートする研修が充実

新卒・キャリア採用共に、入社後の定着と早期戦力化を目的とした研修を充実させています。新卒社員には、マナーや基本的なビジネススキルを習得する研修と、配属先の業務に必要な専門知識を学ぶ研修を実施。一方、キャリア採用者には、経営方針やESG、コンプライアンス、メンタルヘルスなどを学ぶフォローアップ研修と、個人カウンセリングを実施。メンタルヘルス講座は環境変化によるストレスケアに、個人カウンセリングは職場への定着に役立っています。



#### キャリア採用者向けフォローアップ研修のテーマ(一例)

- メンタルヘルス ■中期経営計画 ■知的財産 ■職務発明規程 ■内部統制
- 社会貢献 ■ESG ■独占禁止法 ■国家公務員倫理法 ■人権啓発
- 情報セキュリティ ■経理制度 など

### 資格試験に挑戦できる環境の整備

事業運営において必要不可欠な監理技術者になりうる資格(技術士、施工管理技士)をはじめ、国家・公的資格の取得を経営課題の一つと捉え、社員が資格試験に積極的に挑戦できる環境を整えています。一例として、資格試験の受験指導や費用支援、資格取得者への表彰などを行っています。



## Social

## 地域社会への貢献

地域の暮らしや産業に欠かすことのできない「水」を扱う当社グループにとって、水・環境インフラを支えることは社会的使命であると捉えています。お客さまやパートナー企業、市民団体をはじめとする地域の皆さまと連携し、それぞれが抱える課題に適した製品・サービスを提供することにより、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

## 事業を通じて地域社会・経済の活性化に貢献

水・環境インフラを運営する地方自治体にとって、頻発する災害、人口減少による財政逼迫、人材不足などへの対応が喫緊の課題となっています。当社グループは、これらの課題を解決すべく、BCM(事業継続マネジメント)に基づく危機対応、ICTや広域連携などによる事業運営の効率化、地元人材の採用・育成と技術継承、地元企業との連携などを提案・実行しています。事業を通じて地域社会・経済の活性化、さらには持続可能な地域づくりに貢献します。

## 「水を止めない」を使命に、地域に根差した緊急対応

「どんなときも水を止めない」という使命のもと、全国34拠点のサービス網により災害や故障などが発生した際の緊急対応から、施設・設備の維持管理に関わる相談対応まで、地域に根差した事業を展開し、水の安定供給に努めています。運営受託事業においては、特にアセットマネジメントの深化やBCM(事業継続マネジメント)の構築を強化し、持続可能な水道事業の実現に貢献しています。

## TOPIC

## 山形県西川町において、Web3\*を活用した住民参加型の水道施設維持管理業務を実証

当社は、人口減少を背景にした上下水道事業の担い手不足の解決策として、Web3を活用し上下水道インフラの維持管理を住民参加型で行うコミュニティの組成を支援するプロジェクトを2024年にフレームダブルオー株式会社と立ち上げました。

本プロジェクトに賛同いただいた山形県西川町において、2024年11月から12月にかけてプレ実証実験を行い、水道事業に従事することがない西川町職員と地域おこし協力隊の7人が参加しました。プレ実証では、マニュアルを確認しながら維持管理業務を実施し、ITツールを活用して、業務の「依頼・完了報告」および「貢献NFTの発行・獲得」までの一連の流れを検証しました。



水道設備の動作確認と清掃作業の様子

\*ブロックチェーン技術を活用した分散型のインターネットに関する概念。

## あわら市と災害時支援協定を締結

当社を代表とする企業グループは2024年12月、福井県あわら市と「災害等発生時における上下水道事業の支援協力に関する協定」を締結しました。本協定では災害などの発生時、一時的に増える電話・窓口対応、応急給水活動への人員支援、上下水道施設の現地調査や応急復旧の支援を行い、迅速な復旧体制を確立します。また当社グループは同年4月、同市と「あわら市上下水道事業包括的民間委託業務」の事業契約を締結しており、料金徴収から給排水申請受付、上下水道施設の維持管理・点検・修繕・一部更新まで、公民一体となって事業を運営しています。当社グループは同市の上下水道施設において、日々の業務を円滑に遂行するとともに、災害などで被災した際には人的・物的支援を行い、速やかな復旧に尽力します。

## 社会貢献活動

水・環境インフラを支える企業として、水や環境の大切さを多くの方に知っていただけるよう、森林保全のボランティア、地域イベントへの出展、水の循環を学べる「出前授業」の実施など、社会貢献活動を推進しています。

## 環境保全

## 枚方市で森林ボランティア活動を実施

2024年度は、大阪府枚方市穂谷エリアで5月に森林保全活動を実施しました。この活動は里山の再生と利用に関する事業を行う地元のNPO法人の指導のもと、里山を通じて自然との共生を学び、自然環境の保全に役立つことを目的に、2015年より継続しています。西日本事業所地区メンバーが中心となって、竹の間伐や竹細工の加工品作成などを行っています。

## 教育・社会教育

## 全国各地で子どもたち向けの「出前授業」や「施設見学会」を実施

当社が事業活動を通じて培ってきた「水」と「環境」に関する技術や知識などを生かして、次世代を担う子どもたちに水の循環について分かりやすく学んでもらう「出前授業」や、普段見ることのできない浄水場や下水処理場などの役割や仕組みなどを体験から学べる見学会を全国各地で継続的に行っています。2024年度は出前授業を31カ所で、施設見学会を11カ所で実施しました。



小学校での出前授業

## 地域貢献

## 「メタウォーター打ち水大作戦2024」を開催

毎年8月1日の「水の日」に合わせて、「メタウォーター打ち水大作戦」を開催しています。16回目の開催となった2024年度は、当社社員ほか108名が参加のもと、当社本社、事業所、および当社グループで事業を受託している浄水場など、全国の計16カ所をオンラインでつなぎ、同時に打ち水を行いました。



打ち水の風景

## 事業拠点の周辺地域のイベントに出展

地域との信頼関係を深める取り組みとして、事業所の周辺地域のイベントに出展しています。2024年度は横浜市水道局主催の「はまっこ水道まつり2024」に出展。道志水源から自然流下で流れてきた水が、川井浄水場に送られて水道水がつくれるまでを、セラミック膜ろ過実験装置を使って来場者に説明しました。



「はまっこ水道まつり」の様子

## 災害復旧・復興支援

## 林野火災で被災した大船渡市を支援

2025年2月に岩手県大船渡市で発生した林野火災により、被災された市民の皆さまの救済と被災地の復旧・復興に役立てていただくため、同市に義援金として500万円を寄付しました。同市との公民連携のパートナーとして、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、事業を通じて支援していきます。

Social

# 品質

当社グループは、顧客満足度の高い品質を追求しています。「全社品質方針」に基づく最適な品質水準を確保した製品・サービスにより、お客さまに満足や感動を提供し続けています。

## 品質事故を未然に防止する取り組みとして、「品質トピックス」を全社員に配信

過去の品質事故を教訓に、「品質トピックス」を全社員に定期的に配信し同種の品質事故の再発防止を徹底しています。同トピックスには全社品質方針と行動指針「前後の工程はお客さま」\*1を繰り返し掲載しており、社員の品質意識向上を図っています。

\*1 当社の行動指針「前後の工程はお客さま」：顧客の要求仕様を満たすプラントを建設するために、特に重要となる「自工程が前後の工程にどのような影響を与えるのか」という考え方。

## プラント建設における業務プロセス

水・環境インフラを長期的に守るには、自ら考え行動できる人材育成が不可欠です。当社グループでは、全エンジニアに対して、品質基本方針を理解し、品質事故の撲滅に向けて主体的に考え、行動することを要請しています。



品質目標	重大事故 <b>0</b> 件	継続的な品質向上
品質目標達成には、品質事故の未然防止が不可欠です。当社グループでは、業務プロセスの各工程においてデザインレビュー（DR）や検査を実施し、「要求品質の確実な作り込み」と「品質事故リスクの排除」を徹底しています。		



「品質トピックス」とともに配信される資料例

# サステナビリティ調達

当社グループは、「サステナビリティ調達の推進」を基本方針とし、オープンな調達、サプライヤーとの連携強化、グリーン調達、などを進めているほか、社員教育による法令遵守の徹底と理解促進にも努めています。

## 調達活動の基本方針

- 1. 法令遵守**  
調達活動を行うにあたり、国内外の法令と社会規範を遵守し、誠実に行動します。
- 2. 取引先とのパートナー関係強化**  
国内外の取引先と、相互理解・相互信頼に基づくパートナーシップを築き、相互繁栄を目指します。
- 3. オープンな調達の推進**  
広く取引の機会を提供し、品質・価格・納期・サービスに優れ、環境に配慮している取引を国内外に求めます。
- 4. 健全な取引関係の維持**  
公正かつ公平で透明な取引を行い、不適切な利益の授受を排除し、健全な取引関係を維持します。
- 5. サプライチェーンBCP（事業継続計画）の構築**  
安全・安定に施設の稼働が継続できるよう、災害時や不測の事態に備え、サプライチェーン全体における事業継続体制の構築を推進します。
- 6. 環境保全・脱炭素化**  
持続可能な環境・社会の実現に向けて、環境保全、脱炭素化、資源の有効活用、および再資源化に配慮した調達活動を推進します。
- 7. 情報セキュリティの確保**  
取り扱う機密情報、個人情報、顧客情報の保護に十分配慮し、情報セキュリティの確保を前提とした調達活動を行います。
- 8. 人権の尊重と労働環境への配慮**  
人権に関連する国際基準を尊重すると共に、取引先での労働環境に配慮した調達活動を推進します。
- 9. サステナブル調達の継続的な推進**  
上記の8項目以外の環境・社会課題への対応についても取引先と適切に協議し、推進します。

## サステナブル調達

**水環境/地域社会**  
施設の建設・維持管理・運営の持続を支える取引先とのパートナーシップの構築・維持に努め、地域社会、および地域経済の活性化に貢献します。

1. 地域社会を担う中小規模の取引先の受注機会の創出・積極活用により地域社会・経済効果へ貢献します。
2. 取引先との相互コミュニケーションの向上に努め、サステナビリティ調達を推進します。
3. 取引先のBCP(事業継続計画)の策定状況を確認すると共に、サプライチェーン全体の事業継続体制の構築を推進します。

### 循環型社会/温室効果ガス排出削減

取引先と共に環境汚染、生物多様性への影響に配慮し、限りある資源を有効に活用した循環型社会の構築、環境負荷低減に向けた活動を推進します。

1. 「グリーン調達ガイドライン」に基づき、環境保全・資源保護に配慮した調達を推進します。
2. 環境負荷低減の取り組みとして取引先のご協力のもと、EDIによるペーパーレスを推進します。
3. 取引先と共にエネルギーや水の使用量、廃棄物や有害廃棄物の排出量、および温室効果ガスの排出量を把握し、それぞれの削減に向けた活動を推進します。

### 人財/ガバナンス

基本的人権および法令を遵守し、働きやすい労働環境の整備を取引先とともに推進します。

1. 当社も取引先と共に下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」）、建設業法などの法令を遵守します。
2. 取引先における労働環境（強制労働防止、児童労働防止）および多様性に配慮した調達活動を推進します。
3. 当社も取引先も共に品質の維持・向上、情報セキュリティの確保を推進します。

## 調達活動 トピックス

### 環境問題・社会的課題(人権)に関するリスクアセスメントの取り組み

- 1. 取引先における環境保全への取り組み調査**  
グリーン調達を推進するにあたり、原則として、当社との取引開始時に環境保全活動に関する自己評価をお願いしています。

環境保全活動調査票の回収率

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
71%	60%	91%	73%

- 2. 取引先における労働環境（強制労働防止、児童労働防止）および多様性に配慮した調達活動を推進**  
取引先との相互理解と信頼関係をより深めるために基本的人権を尊重し、働きやすい労働環境の整備などを定めた「サプライチェーン行動指針」に準拠したアンケートを当社ブランド製品の取引先を対象に実施しています。

- 3. 当社も取引先とともに品質の維持・向上、情報セキュリティの確保を推進**

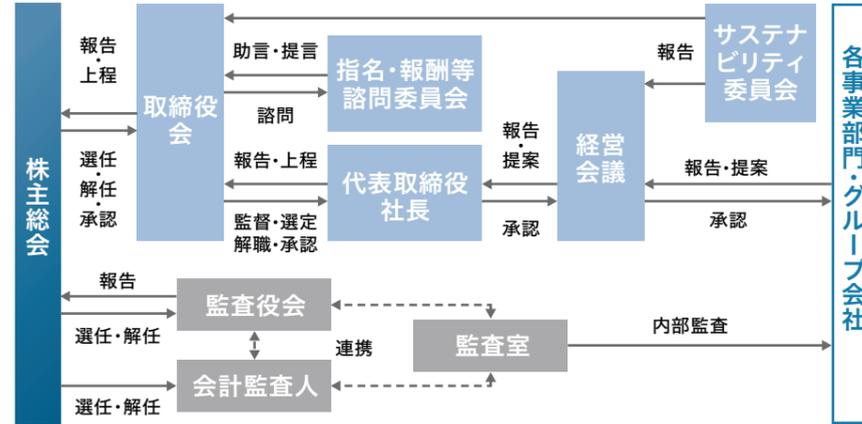
### 社内能力開発と取引先支援活動

- 1. 社内能力開発**  
購買担当の全社員を対象に下請法やSDGs調達などをテーマとした研修を実施し、法令遵守の徹底と理解促進に努めています。
- 2. 取引先との安全大会を開催**  
事故や災害事例を共有するとともに、安全に関する講演を行う安全大会を実施しています。

Governance

# コーポレート・ガバナンス

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、取締役会において経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役および監査役会により、取締役の職務執行状況などの監査を実施しています。また、取締役候補者および監査役候補者の指名、取締役および執行役員の報酬などの決定に関わる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を目的とし、取締役会の下に指名・報酬等諮問委員会を設置しています。



## 取締役会

取締役会は、毎月1回、定例にて開催されるほか、必要に応じて適宜開催しており、経営監督と意思決定の機能を担っています。取締役会は、社外取締役3名を含む7名で構成されています。

## 監査役会

監査役会は、毎月1回開催され、経営監査の機能を担っています。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役は、当社事業、法律、財務に関する専門知識・経験を備えた人物を選定しています。

## 指名・報酬等諮問委員会

取締役会の下に、任意の諮問機関として、指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担う指名・報酬等諮問委員会を設置しています。当委員会は必要に応じて随時開催し、取締役会の諮問に応じて、取締役・監査役・執行役員の選解任および取締役・執行役員の報酬等に関する事項などを審議し、取締役会に対して助言・提言を行っています。

## 執行役員制度

経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化および責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。

## 経営会議

経営会議は、執行役員13名で構成され、原則として毎月2回開催されます。当会議では当社の職務権限規程に定められた重要な経営事項についての審議および報告を行っています。

## サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、年2回開催され、環境・社会における課題や当社を取り巻く事業環境の変化に対して、当社のサステナビリティに関する取り組みを検討・推進する機能を担い、下部に3つの専門分科会を構成しています。

# コーポレート・ガバナンス強化の変遷\*

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
コーポレートガバナンス・コードなどの動向		● コーポレートガバナンス・コード制定											
					● コーポレートガバナンス・コード改訂								
								● コーポレートガバナンス・コード改訂					
										● 有価証券報告書にサステナビリティ開示新設			
監督機能の強化			● 独立社外取締役を選任(1名)										
				● 独立社外取締役を1名から2名に増員									
					● 独立社外取締役を2名から3名に増員(うち1名女性)								
コーポレート・ガバナンス向上への取り組み			● 東京証券取引所市場第一部(現プライム市場)に上場										
				● 執行役員制度を導入									
					● コーポレート・ガバナンスに関する基本方針を制定								
					● 取締役会の実効性評価を開始								
						● 企業理念見直し							
										● サステナビリティに関する基本方針を制定			
										● CSR委員会をサステナビリティ委員会に再編			
										● コーポレートガバナンス・コードにフルコンプライ			
											● パーパスを制定		
取締役の指名・報酬に関する仕組みの整備						● 指名・報酬等諮問委員会を設置							
										● 役員報酬等の決定方針を改正			
										● 譲渡制限付株式報酬制度を導入			

\* 2014年12月の東京証券取引所市場第一部に上場以降の動向を記載しています。

Governance

## 取締役・監査役のスキル・マトリックス

当社役員は、社内・社外役員を問わず各分野における専門的な視点・見識を最大限活用し、経営にあたっています。各役員が有する経験および専門性は以下のとおりです

氏名	役職	経験・専門性					指名・報酬等諮問委員会		
		経営戦略	マーケティング・技術・開発	財務・会計	グローバル経営	人事・多様性		ガバナンス	
取締役	山口 賢二	代表取締役社長	●	●	●		●	○	
	酒井 雅史	取締役	●	●			●		
	藤井 泉智夫	取締役	●				●	●	
	伊藤 一	取締役	●	●					
	相澤 馨	独立社外取締役	●	●				●	◎
	小棹 ふみ子	独立社外取締役			●		●	●	○
	田内 常夫	独立社外取締役	●	●		●		●	○
監査役	寺西 昭宏	常勤監査役						●	
	丹治 道子	常勤監査役					●	●	
	福井 琢	独立社外監査役						●	○
	楠 政己	独立社外監査役			●				○

●:経験・専門性 ○:指名・報酬等諮問委員長 ◎:指名・報酬等諮問委員

## 社外役員に期待する役割

- 1 自らの知見に基づき、当社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上につながる助言および業務執行の監督を行う。
- 2 経営陣から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させる。
- 3 社内外での知見や経験を生かし、業務執行の過程で生じる利益相反事象を含むリスクに対し適切に対処する。

## 社外役員の活動状況

当社グループの経営監督・監査機能の強化、および重要な意志決定における妥当性、適正性、適法性の確保に向け、適切な役割を果たしています。

氏名	出席回数(出席率)		主な発言状況および果たすことが期待される役割に対して行った職務の概要	
	取締役会	監査役会		
社外取締役	相澤 馨	16 /16回 (100%)	—	日東電工株式会社における経営経験および他社の社外役員として培った豊富な経験から、当社の関連業界に偏らない広い視点を生かし、主に当社の経営計画およびコーポレート・ガバナンスに関して、自らの知見に基づき、助言・提言しています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員長として当該委員会を主体的に運営し、取締役会の諮問に対して答申しています。
	小棹 ふみ子	16 /16回 (100%)	—	税務に関する専門的知見、企業会計における深い見識、および他社の社外役員として培った豊富な経験から、当社の関連業界に偏らない広い視点を生かし、主に当社の財務・会計・税務に関して、自らの知見に基づき、助言・提言しています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として当期に開催された当該委員会に全て出席し、取締役会の諮問に対して答申しています。
	田内 常夫	16 /16回 (100%)	—	本田技研工業株式会社および株式会社ケーヒン(現 Astemo株式会社)における経営経験ならびに他社の社外役員として培った豊富な経験から、当社の関連業界に偏らない広い視点を生かし、主に当社の経営計画および海外戦略に関して、自らの知見に基づき、助言・提言しています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として当期に開催された当該委員会に全て出席し、取締役会の諮問に対して答申しています。
社外監査役	福井 琢	16 /16回 (100%)	13 /13回 (100%)	弁護士として会社法をはじめとする企業法務に精通しており、他社の社外役員として培った豊富な経験から、当社の関連業界に偏らない広い視点を生かし、必要に応じ社外の立場から意見を述べています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として当期に開催された当該委員会に全て出席し、取締役会の諮問に対して答申しています。
	楠 政己	16 /16回 (100%)	13 /13回 (100%)	公認会計士として財務および会計に精通しており、当社の関連業界に偏らない広い視点を生かし、必要に応じ社外の立場から意見を述べています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として、当期に開催された当該委員会に全て出席し、取締役会の諮問に対して答申しています。

Governance

経営体制 (2025年6月末現在) **社外** 社外取締役 **独立** 独立役員

取締役



やまぐち けんじ  
**山口 賢二**

1987.4 日本碍子株式会社 入社  
2013.4 当社 事業戦略本部 副本部長  
2015.4 当社 事業戦略本部長  
2015.6 当社 執行役員  
2019.6 当社 取締役  
2021.6 当社 代表取締役社長(現任)  
当社 執行役員社長(現任)



さかい まさし  
**酒井 雅史**

1985.3 日本碍子株式会社 入社  
2015.6 当社 執行役員  
2016.4 当社 PPP本部長(現任)  
2020.4 当社 執行役員常務  
2021.5 株式会社みずむすびマネジメントみやぎ 代表取締役社長  
2022.4 メタウォーターサービス株式会社 取締役会長  
2022.6 当社 取締役(現任)  
株式会社みずむすびマネジメントみやぎ 取締役会長  
2024.4 当社 執行役員専務(現任)  
2025.4 メタウォーターサービス株式会社 取締役(現任)



ふじい みちお  
**藤井 泉智夫**

1990.4 富士電機株式会社 入社  
2010.4 当社 管理本部 人事総務部長  
2012.7 当社 経営企画本部 人事企画部長  
2016.4 当社 執行役員  
当社 経営企画本部 人事総務企画室長  
2016.6 当社 経営企画本部 副本部長  
2020.4 当社 輸出管理室長(現任)  
2022.6 当社 取締役(現任)  
2023.4 当社 経営企画本部長(現任)  
2024.4 当社 執行役員常務(現任)



いとう はじめ  
**伊藤 一**

1995.4 富士電機株式会社 入社  
2014.4 当社 プラントエンジニアリング事業本部 GENESEED技術部長  
2016.4 当社 プラントエンジニアリング事業本部 電機技術第一部長  
2020.4 当社 プラントエンジニアリング事業本部 副事業本部長  
2021.4 当社 執行役員(現任)  
2024.4 当社 システムソリューション事業本部長(現任)  
2024.6 当社 取締役(現任)



あいざわ かおる  
**相澤 馨**

**社外** **独立**

1977.4 日東電工株式会社 入社  
2003.4 同社 執行役員  
2007.6 同社 取締役常務執行役員  
2010.6 同社 取締役専務執行役員  
2011.6 同社 代表取締役専務執行役員  
2014.9 日華化学株式会社 顧問  
2016.3 同社 社外取締役(現任)  
2016.6 当社 社外取締役(現任)



こさお ふみこ  
**小俣 ふみ子**

**社外** **独立**

1973.4 国税庁 入庁  
2014.7 東京国税局 日本橋税務署長  
2015.8 小俣ふみ子税理士事務所 税理士(現任)  
2016.6 飛鳥建設株式会社 社外監査役  
2017.3 株式会社建設技術研究所 社外取締役(現任)  
2017.6 当社 社外取締役(現任)  
2020.7 株式会社トーエール 社外取締役 監査等委員  
2023.6 日本道路株式会社 社外取締役(現任)



たない つねお  
**田内 常夫**

**社外** **独立**

1981.4 本田技研工業株式会社 入社  
2009.6 同社 取締役  
2011.4 同社 取締役 執行役員  
2011.6 株式会社ケーヒン(現 Astemo株式会社) 代表取締役社長  
2016.6 本田技研工業株式会社 社友(現任)  
2019.6 岩崎電気株式会社 社外取締役  
2021.6 当社 社外取締役(現任)  
2024.2 伊澤タオル株式会社 社外取締役(現任)

監査役



てらにし あきひろ  
**寺西 昭宏**

1985.3 日本碍子株式会社 入社  
2008.4 当社 経営戦略室 経営企画部 副部長  
2013.4 当社 経営企画本部 経営管理部長  
2021.12 当社 経営企画本部 法務部長  
2022.4 当社 経営企画室 主幹  
2023.6 当社 常勤監査役(現任)



たんじ みちこ  
**丹治 道子**

1987.4 三菱商事株式会社 入社  
2013.10 三菱商事RtMジャパン株式会社 人事部長  
2017.4 三菱商事株式会社 金属グループ人事担当兼 コンプライアンスオフィサー  
2020.4 当社 経営企画本部 人事総務企画室 人材開発部 副部長  
2020.10 当社 経営企画本部 人事総務企画室 人材開発部長  
2023.7 当社 経営企画本部 人事総務企画室長  
2025.6 当社 常勤監査役(現任)



ふくい たく  
**福井 琢**

**社外** **独立**

1987.4 弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所 入所  
2004.4 慶應義塾大学大学院法務研究科 (法科大学院)教授  
2005.6 信越化学工業株式会社 社外監査役  
2009.1 柏木総合法律事務所 マネージングパートナー(現任)  
2017.6 ヤマハ株式会社 社外取締役  
2021.6 当社 社外監査役(現任)  
2024.12 株式会社マイナビ 社外監査役(現任)



くすのき まさみ  
**楠 政己**

**社外** **独立**

1988.10 サンワ・等松青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所  
公認会計士登録  
1994.8 東京商工会議所 東京都中小企業再生支援協議会 (現 東京都中小企業活性化協議会) 統括責任者補佐  
2007.6 中小企業基盤整備機構 中小企業再生支援全国本部 (現 中小企業活性化全国本部) 統括責任者  
2009.4 公認会計士楠会計事務所 公認会計士(現任)  
2022.6 当社 社外監査役(現任)

執行役員\*

執行役員社長	<b>山口 賢二</b>	業務執行統括
執行役員専務	<b>酒井 雅史</b>	PPP本部長 イノベーション推進室担当
執行役員常務	<b>藤井 泉智夫</b>	経営企画本部長 経営企画本部 人事総務企画室 法務知財室、DX推進室担当、危機管理担当 輸出管理室長
執行役員	<b>山口 康一</b>	プラント建設本部長
	<b>秋川 健</b>	海外本部長
	<b>加藤 達夫</b>	環境エンジニアリング事業本部長
	<b>伊藤 一</b>	システムソリューション事業本部長
	<b>青樹 和彦</b>	コストエンジニアリングセンター長 R&Dセンター、安全衛生統括室担当
	<b>児島 憲治</b>	営業本部長
	<b>石川 俊之</b>	メタウォーターサービス株式会社 代表取締役会長
	<b>高瀬 智之</b>	経営企画本部 経理財務企画室長
<b>石崎 寛之</b>	営業本部 副本部長	
<b>西村 新吾</b>	経営企画本部 経営企画室長 品質保証統括室担当	

\*国内外グループ会社の役員兼任については、表記を省略しました。

Governance

## リスクマネジメントとコンプライアンス

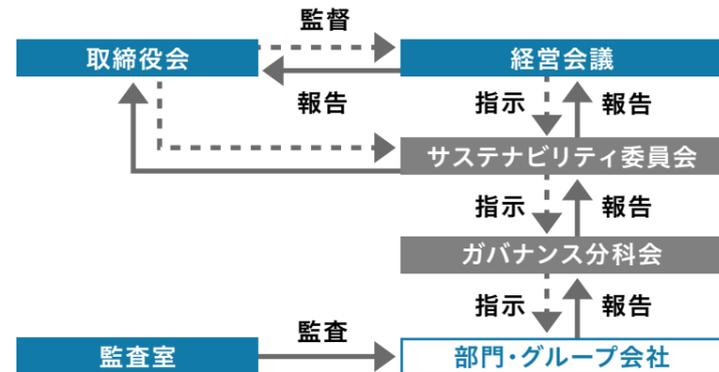
当社グループは、経営に影響を与える可能性のあるリスクを適切に管理するため、「メタウォーターグループリスク管理規程」と「リスク管理実施手順書」（総称して「リスク管理規程類」）を策定。これらの規程はリスク発生を未然に防ぎ、発生時の損失を最小限に抑えることで、グループの企業価値の維持・向上を目的としています。

### リスク管理の仕組み

- リスク分類**:経営に大きな影響を与えるリスクを、「外部環境」(6分類)と「事業環境」(17分類)に分類。
- 評価基準**:重要項目(3項目)別に影響度(3段階)を評価し、発生頻度(3段階)との組み合わせにより対応策を検討。

### 運用とガバナンス

- リスク評価**:各部門や子会社は、期初にリスクの抽出、影響度評価、対応策の検討を行います。上半期終了時と期末には、それぞれ中間評価と通期評価を実施し、内容を社内にて開示しています。
- ガバナンス**:ガバナンス分科会は、各部門や子会社が認識・評価したリスクとその対応策をグループ全体の視点で取りまとめ、サステナビリティ委員会に報告・協議。その内容は適宜、経営会議や取締役会にも報告され、グループ全体でリスク管理を徹底するなど体系的なリスク管理体制を構築し、企業価値の維持・向上に努めています。



## 事業継続マネジメント(BCM)の推進

当社グループは、社会インフラを支える企業として、BCM<sup>\*1</sup>(事業継続マネジメント)に注力し、これらをさらに強化するため、さまざまな緊急事態下でも事業を継続できるよう、BCP<sup>\*2</sup>(事業継続計画)を策定し、その実効性の向上を図っています。

\*1 BCM: Business Continuity Management \*2 BCP: Business Continuity Plan

### BCM強化の取り組み

- BCPの策定と更新**:事業特性に合わせたBCPを策定。また、定期的開催されるBCM推進部会を通じて、内容の陳腐化を防ぎ、実効性の向上に努めています。
- 災害および緊急事態対応能力の向上**:地震や風水害等の災害に伴う被害に対応すべく、BCP初動対応訓練、CMT<sup>\*3</sup>(危機管理チーム)による情報収集・報告訓練、緊急対策本部要員向けの説明会、対象者・地域を拡大した自衛消防隊訓練など、さまざまな組織・人員に対応した訓練を継続的に実施。また、動画教材での教育や、リスク発生時の報告・情報共有ツールの見直しも実施しています。  
\*3 CMT: Crisis Management Team
- 社員の安全確保のための取り組み**:2024年度に、全ての国内拠点にAEDを導入。また、ヘルメットや防災備蓄品の整備および管理・運用を計画的に進めるなど、災害発生の際の社員の安全確保への取り組みを強化しています。

### 今後の展望

2025年度以降も取り組みをさらに強化し、BCPの浸透と習熟、実効性の向上を図ります。当社グループは水・環境インフラを担う社会的使命を果たすため、さまざまな緊急事態の発生に際しても事業を継続できるよう、BCMを推進していきます。



BCP初動対応訓練の様子



AED訓練の様子

## 情報セキュリティの強化に向けた取り組み

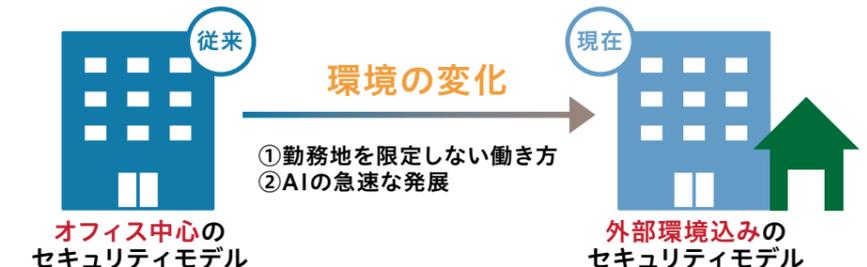
働き方改革や業務の効率化、利便性向上の推進にはICTの活用が不可欠ですが、情報化社会の加速に伴い、機密情報や情報の漏えい、サイバー攻撃などのリスクも高まっています。当社グループでは情報セキュリティのリスク対策のため以下のような取り組みを行っています。

### 生成AIの活用と安全な運用

近年、生成AIは急速な進化を遂げ、ビジネスシーンでの活用が一般化しつつある一方で、セキュリティリスクも潜んでいます。当社では、生成AI活用による業務効率化を図る一方、リスクに対応し、全社員が安心・安全に利用できる環境を構築しています。例えば、生成AI利用時に入力した機微な情報をAIが学習し、第三者の問い合わせ回答に使用される情報漏えいや、AI生成の偽画像や情報を悪意を持って拡散するディープフェイクの危険性などが挙げられます。当社では、利用する生成AIが入力データを学習しないことを確認した上で、全社員に利用を許可しています。また、ディープフェイクや、著作権侵害などのリスクの周知・対処として、全社員にe-ラーニングでの教育を実施。今後も生成AIの安全な活用を推進するため、IT技術動向の調査・導入や社員のリテラシー向上に努めます。

### 急増するWeb脅威とクラウドセキュリティ対策

昨今、サイバーセキュリティは事業継続に不可欠な要素となっています。特に、新型コロナウイルス感染症のパンデミックと、その後のAIの急速な発展は、Web上の脅威の増大にもつながり、セキュリティモデルもオフィス中心から外部環境を巻き込んだものへの変化を余儀なくされています。当社では社員や情報資産を守るため、社用PC全台にクラウド型のセキュリティ製品を標準装備し、一貫したセキュリティポリシーを適用することで、社員がどこで、どのデバイスを使用していても、同等の保護が可能となりました。また、社員が意図せず悪意のあるWebサイトへアクセスする従来のリスクなどを低減し、社内外のネットワーク境界を意識することなく、より堅牢なセキュリティ環境を実現しています。



## コンプライアンス

当社グループは、持続的な成長と健全な企業風土の醸成のため、コンプライアンスを重視しています。これらを具体的な行動につなげるための各種社内規程を整備、法令や社内ルールの遵守を徹底しています。

- コンプライアンス推進の柱
- 企業行動憲章 ●社員の行動規範
- コンプライアンス規程

### ガバナンス分科会

「サステナビリティ委員会」の専門分科会として、「ガバナンス分科会」を設置しています。同分科会は法務部が事務局を務め、コンプライアンス関連5部門の部門長をメンバーとする3つのワーキンググループを設置し、コンプライアンスを推進しています。

### コンプライアンス教育

当社グループでは、全社e-ラーニングや役員別・階層別・業務別の教育を通じ、対面やオンラインでの教育を通してコンプライアンス徹底を図っています。

2024年度 e-ラーニング教育実績 計12回 延べ35,179人

# Chapter 06

## 財務情報

### 11年間財務サマリ

	'15/3期	'16/3期	'17/3期	'18/3期	'19/3期	'20/3期	'21/3期	'22/3期	'23/3期	'24/3期	'25/3期
<b>業績等の状況 (百万円)</b>											
受注高	117,169	112,514	119,631	131,589	123,807	125,011	159,124	152,279	193,404	211,914	222,724
売上高	106,945	103,098	111,688	110,895	117,342	128,723	133,355	135,557	150,716	165,561	179,094
売上総利益	21,800	19,062	23,471	23,970	25,899	26,877	29,619	28,491	30,287	34,403	38,713
営業利益	8,220	5,399	6,328	6,745	7,607	8,223	10,863	8,146	8,688	9,903	10,626
経常利益	8,213	5,144	6,251	6,465	7,624	8,132	11,053	8,751	9,068	10,490	9,951
親会社株主に帰属する当期純利益	4,989	2,778	4,742	3,931	5,170	5,677	6,542	6,245	6,252	6,875	6,852
設備投資	914	609	699	757	891	794	1,617	2,907	3,174	5,790	4,052
減価償却費	1,088	1,024	1,099	1,441	1,348	1,098	1,247	1,469	1,625	2,142	2,601
研究開発費	1,865	1,678	1,619	1,706	1,908	2,374	2,100	2,015	2,070	2,129	2,352
営業活動によるキャッシュフロー	5,320	95	7,769	5,175	6,236	3,521	10,404	6,635	△4,340	△5,486	13,316
投資活動によるキャッシュフロー	△1,502	△11,023	△1,531	△868	△805	△1,380	△3,252	△3,846	△6,452	△3,098	△4,094
財務活動によるキャッシュフロー	22,721	874	△2,697	△2,619	△2,617	△17,072	△2,103	△628	717	11,338	12,005
現金及び現金同等物の期末残高	29,605	19,997	23,352	24,977	27,796	12,876	18,044	20,613	11,085	14,219	35,683
<b>財務状況指標 (百万円)</b>											
総資産額	114,257	120,865	120,961	122,991	132,620	119,469	131,194	133,065	142,695	168,843	196,783
純資産額	47,773	48,161	52,260	55,042	59,031	49,592	53,432	59,548	66,639	75,676	85,350
有利子負債	14,465	17,107	15,929	14,703	13,733	12,520	11,677	12,407	14,398	27,014	40,425
<b>1株あたりの情報 (円)</b>											
親会社株主に帰属する当期純利益 (EPS)	276.7	107.2	183.0	151.7	199.5	115.8	150.5	143.4	143.5	157.7	157.1
純資産額 (BPS)	1,839.0	1,853.7	2,011.4	2,118.0	2,271.7	1,138.0	1,223.5	1,360.0	1,495.5	1,672.2	1,863.1
配当金	29.0	29.0	29.0	29.0	31.0	35.5	40.0	40.0	42.0	46.0	50.0
<b>経営指標 (%)</b>											
売上総利益率	20.4	18.5	21.0	21.6	22.1	20.9	22.2	21.0	20.1	20.8	21.6
営業利益率	7.7	5.2	5.7	6.1	6.5	6.4	8.1	6.0	5.8	6.0	5.9
自己資本比率	41.7	39.8	43.1	44.6	44.4	41.4	40.6	44.5	45.7	43.2	41.3
自己資本利益率 (ROE)	14.8	5.8	9.5	7.3	9.1	10.5	12.7	11.1	10.1	10.0	8.9
総資産利益率 (ROA)	4.4	2.3	3.9	3.2	3.9	4.8	5.0	4.7	4.4	4.1	3.5
株価収益率 (PER 単位: 倍)	8.9	26.2	15.8	21.9	15.6	16.7	14.7	14.0	12.0	14.5	12.2
株価純資産倍率 (PBR 単位: 倍)	1.3	1.5	1.4	1.6	1.4	1.7	1.8	1.5	1.2	1.4	1.0
配当性向	21.0	54.1	31.7	38.2	31.1	30.7	26.6	27.9	29.3	29.2	31.8
従業員数 (名)	2,679	2,839	2,889	2,961	2,977	3,082	3,340	3,496	3,565	3,685	3,883

\* 2014年10月1日に1株につき100株、2020年10月1日に1株につき2株の割合で株式分割を実施したことを踏まえて算出

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前々連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	11,724	14,882	36,278
受取手形、売掛金及び契約資産	87,191	103,059	109,214
仕掛品	2,853	4,898	1,497
貯蔵品	7,093	8,801	9,501
その他	3,779	4,432	3,685
流動資産合計	112,642	136,074	160,178
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物(純額)	2,418	2,468	2,636
機械及び装置(純額)	1,189	1,616	1,922
工具、器具及び備品(純額)	670	615	572
建設仮勘定	184	245	538
その他(純額)	724	823	1,005
有形固定資産合計	5,187	5,768	6,674
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア	1,043	3,256	2,860
ソフトウェア仮勘定	2,192	452	639
のれん	2,467	2,344	2,255
顧客関連資産	4,497	4,404	4,446
公共施設等運営権	950	900	850
その他	1,339	4,697	6,654
無形固定資産合計	12,490	16,055	17,706
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	5,535	2,382	2,319
長期貸付金	244	773	664
差入保証金	1,208	1,228	1,205
退職給付に係る資産	2,417	3,941	4,910
繰延税金資産	2,736	2,253	2,622
その他	231	315	413
投資その他の資産合計	12,374	10,895	12,135
固定資産合計	30,053	32,718	36,516
<b>繰延資産</b>			
社債発行費	—	50	88
繰延資産合計	—	50	88
資産合計	142,695	168,843	196,783

(単位:百万円)

	前々連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	25,463	25,127	21,988
電子記録債務	10,158	7,208	8,817
短期借入金	2,387	3,591	—
1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナンス・ローン	887	697	805
未払法人税等	2,339	2,899	2,414
契約負債	7,134	10,552	12,944
完成工事補償引当金	1,185	1,044	1,391
受注工事損失引当金	1,224	1,236	1,269
その他	8,452	12,133	16,253
流動負債合計	59,232	64,491	65,885
<b>固定負債</b>			
社債	—	10,000	20,000
長期借入金	—	—	5,000
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	11,123	12,726	14,620
退職給付に係る負債	4,386	4,836	4,753
その他	1,312	1,112	1,174
固定負債合計	16,823	28,675	45,547
負債合計	76,055	93,166	111,433
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	11,946	11,946	11,946
資本剰余金	9,411	9,410	9,406
利益剰余金	50,890	52,513	54,733
自己株式	△7,089	△3,640	△1,052
株主資本合計	65,158	70,230	75,033
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	△182	111	151
繰延ヘッジ損益	3	28	83
為替換算調整勘定	1,689	2,747	5,158
退職給付に係る調整累計額	△1,477	△186	876
その他の包括利益累計額合計	32	2,701	6,270
非支配株主持分	1,447	2,744	4,046
純資産合計	66,639	75,676	85,350
負債純資産合計	142,695	168,843	196,783

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前々連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高	150,716	165,561	179,094
売上原価	120,428	131,158	140,380
売上総利益	30,287	34,403	38,713
販売費及び一般管理費	21,598	24,499	28,087
営業利益	8,688	9,903	10,626
<b>営業外収益</b>			
受取利息	130	153	177
受取配当金	72	63	92
投資有価証券売却益	—	100	—
為替差益	528	621	—
持分法による投資利益	122	—	—
その他	130	41	1
営業外収益合計	983	980	271
<b>営業外費用</b>			
支払利息	220	233	296
持分法による投資損失	—	38	5
支払手数料	74	64	10
投資有価証券売却損	193	—	—
投資有価証券評価損	—	—	235
固定資産処分損	81	21	104
為替差損	—	—	147
シンジケートローン手数料	16	16	37
その他	16	18	109
営業外費用合計	603	393	946
経常利益	9,068	10,490	9,951
<b>特別損失</b>			
システム移行関連費	—	—	90
特別損失合計	—	—	90
税金等調整前当期純利益	9,068	10,490	9,861
法人税、住民税及び事業税	2,725	3,345	3,268
法人税等調整額	△152	△221	△701
法人税等合計	2,572	3,124	2,566
当期純利益	6,496	7,366	7,294
非支配株主に帰属する当期純利益	243	490	441
親会社株主に帰属する当期純利益	6,252	6,875	6,852

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前々連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純利益	6,496	7,366	7,294
<b>その他の包括利益</b>			
その他有価証券評価差額金	△248	294	39
繰延ヘッジ損益	113	70	157
為替換算調整勘定	1,858	1,058	2,411
退職給付に係る調整額	△267	1,291	1,063
その他の包括利益合計	1,456	2,714	3,671
包括利益	7,952	10,081	10,965
<b>(内訳)</b>			
親会社株主に係る包括利益	7,635	9,544	10,421
非支配株主に係る包括利益	317	536	543

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前々連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,068	10,490	9,861
減価償却費	1,625	2,142	2,601
のれん償却額	282	302	326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△175	355	397
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△228	48	△135
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△145	△197	245
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	304	12	32
受取利息及び受取配当金	△202	△217	△269
支払利息	220	233	296
為替差損益 (△は益)	△528	△621	147
有形固定資産処分損	81	21	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	193	△100	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	-	239
持分法による投資損益 (△は益)	△122	38	5
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△8,771	△15,150	△4,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,588	△3,358	3,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	241	△2,433	1,292
契約負債の増減額 (△は減少)	△577	3,334	2,084
その他	△951	2,416	1,583
小計	△1,273	△2,681	17,102
利息及び配当金の受取額	202	217	269
利息の支払額	△220	△212	△281
法人税等の支払額	△3,049	△2,810	△3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,340	△5,486	13,316
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)	38	△23	67
有形固定資産の取得による支出	△1,034	△911	△1,772
無形固定資産の取得による支出	△1,548	△5,052	△2,422
投資有価証券の取得による支出	△5,794	△352	△138
投資有価証券の売却による収入	1,719	3,836	14
貸付金による支出	△163	△652	△2
貸付金の回収による収入	67	71	78
その他	262	△14	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,452	△3,098	△4,094

(単位:百万円)

	前々連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,321	3,591	26,319
短期借入金の返済による支出	△1,168	△2,428	△29,910
長期借入れによる収入	-	-	4,962
長期借入金の返済による支出	△905	-	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンによる収入	2,300	2,300	2,700
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△875	△887	△697
社債の発行による収入	-	9,946	9,950
配当金の支払額	△1,743	△1,855	△2,094
非支配株主からの払込みによる収入	830	761	759
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1	△1
その他	△41	△88	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	717	11,338	12,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	381	236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,528	3,134	21,463
現金及び現金同等物の期首残高	20,613	11,085	14,219
現金及び現金同等物の期末残高	11,085	14,219	35,683

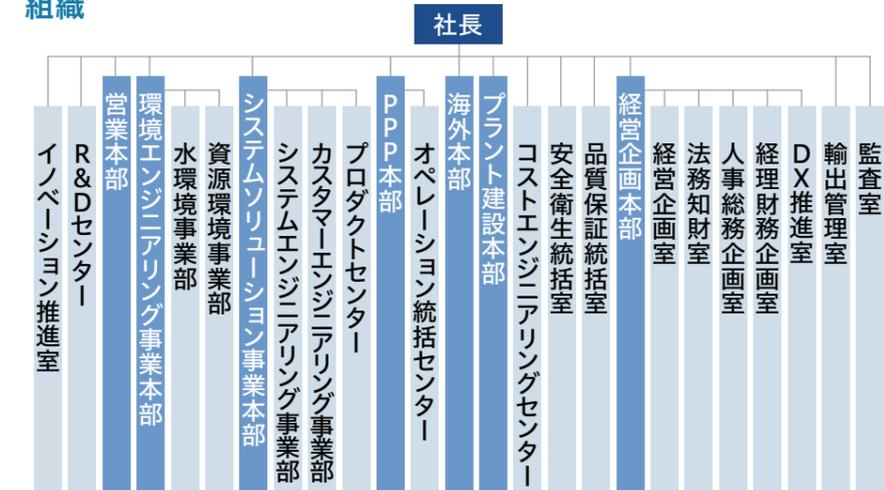
## 会社情報

## 会社概要

社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備などの設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売・補修工事、運転管理などの各種サービスの提供
建設業資格	土木工事業、建築工事業、電気工事業、管工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、機械器具設置工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業
設立年月日	2008年4月1日
代表者	代表取締役社長 山口 賢二
従業員数	3,883人 *2025年3月31日現在、連結
所在地	本社 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル  日野事業所 〒191-0065 東京都日野市旭が丘三丁目1番30号  名古屋事業所 〒451-0045 愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号 名古屋プライムセントラルタワー  主要営業拠点 東京(本社)、札幌、仙台、横浜、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
開発拠点 (R&Dセンター)	愛知県半田市、千葉県市原市、東京都千代田区

主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社* METAWATER USA, INC.* Aqua-Aerobic Systems, Inc.* Wigen Companies, Inc.* Schwing Bioset, Inc.* Revinu, Inc.* Mecana AG* FUCHS Enprotec GmbH* Rood Wit Blauw Water B.V.* メタウォーターテック株式会社 株式会社あけぼのエンジニアリング テクノクリーン北総株式会社* 株式会社エス・アイ・シー ウォーターネクスト横浜株式会社* 株式会社アクアサービスあいち* 株式会社三東 株式会社みずむすびマネジメントみやぎ* ウォーターネクサスOSAKA株式会社* *連結対象
海外拠点	アメリカ、オランダ、スイス、ドイツ、ベトナム、カンボジア

## 組織

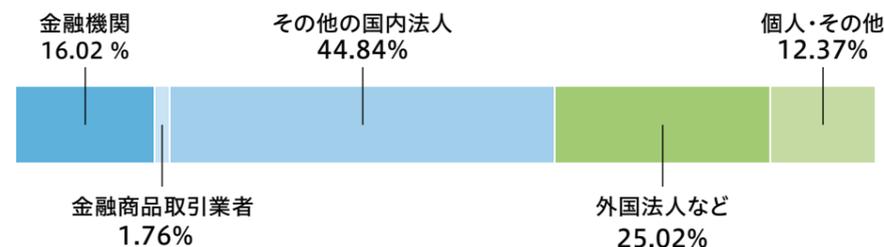


## 会社情報

### 株式に関する事項 2025年 3月31日現在

上場市場	東京証券取引所プライム市場 業種別分類コード:電気・ガス業 9551
発行可能株式総数	140,000,000株
発行済株式総数	44,258,500株(自己株式619,714株を含む)
株主数	11,267人

### 所有者別状況



### 大株主の状況(上位10名)

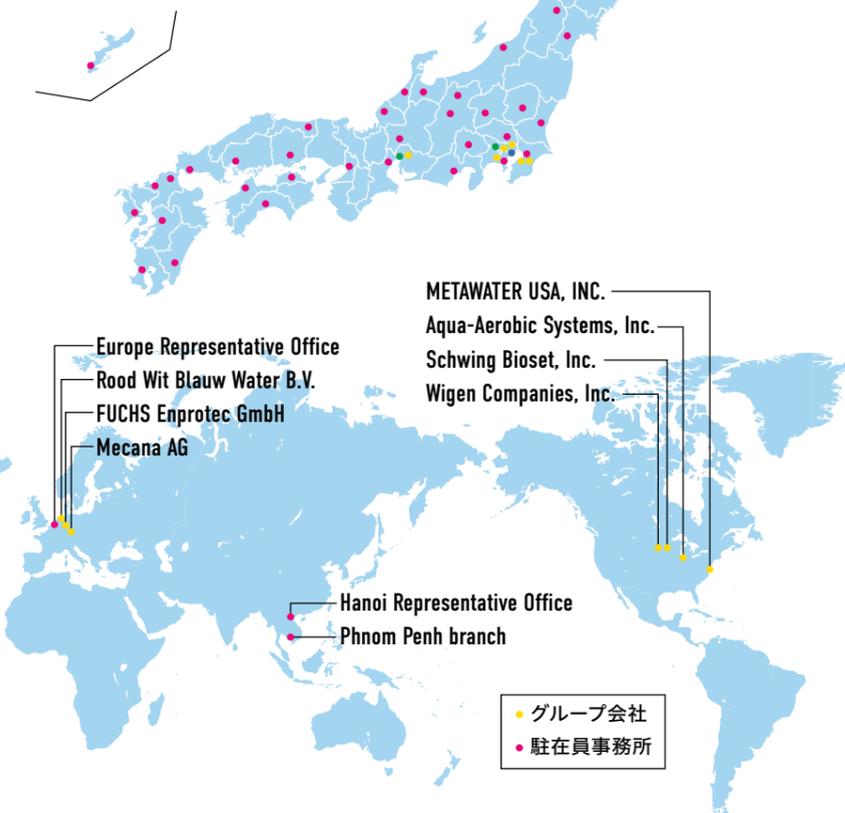
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
富士電機株式会社	9,100	20.85
日本碍子株式会社	8,620	19.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,494	10.30
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,336	5.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,977	4.53
光通信株式会社	1,526	3.50
メタウォーターグループ従業員持株会	913	2.09
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	562	1.29
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385598	542	1.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	503	1.15

\*当社は、自己株式619,714千株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

### 拠点一覧 2025年 4月1日現在

国内約40カ所に営業・サービス拠点を展開し、きめ細かなサービスを展開しています。

- 本社
- 事務所
- 営業・サービス拠点
- グループ会社



- グループ会社
- 駐在員事務所

# METAWATER

METAWATER(メタウォーター)の“META”は接頭語で「超越」「変化」を意味します。かけがえのない資源である「水」を次世代に引き継ぐため、進化しつづける企業でありたいという思いが込められています。

ロゴマーク中央の線は、メタウォーターの果たすべき役割や先進的な技術・製品を象徴しています。

また、線をはさんだ2色のブルーは、左から右へ水が浄化・再生される様子を表しています。



めーちゃん たーくん

### コーポレートキャラクター

メタウォーターの企業活動のシンボルです。自然のままの水「めーちゃん」と浄化された水「たーくん」が仲良く成長する様子を、水・環境と共生し成長していくメタウォーターの姿に重ねています。

### メタウォーターInstagram

公式アカウント

ユーザー名: metawater\_official  
 名称: メタウォーター\_めーたーグラム  
 URL: [https://www.instagram.com/metawater\\_official/](https://www.instagram.com/metawater_official/)



### メタウォーターX

公式アカウント

ユーザー名: metawater\_PR  
 名称: 【公式】メタウォーター  
 URL: [https://x.com/metawater\\_PR](https://x.com/metawater_PR)



### 専門用語解説

EPC	施設・設備の設計・建設
O&M	施設・設備の運転・維持管理
PPP	公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化やサービスの向上を目指すもの
PFI	施設の設計、建設、維持管理、修繕などの業務について民間事業者の資金とノウハウを活用して包括的に実施する手法
DBO	施設の設計、建設、維持管理、修繕などの業務について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する手法
DBM	民間事業者が施設の設計・建設・維持管理を行う方式(運営は行わない)
DB	施設の設計、建設について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する方法
SPC	特定の事業内容を営むことを目的とした会社(特別目的会社)
PFI法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
コンセッション	利用料金の徴収を行う公共施設で、所有権を公的主体が有したまま、運営権を民間業者に設定する手法
BTO	民間事業者が資金調達、施設の設計・建設を行い、公共に所有権を移転した上で運営・維持管理を行う方式
WBC	Water Business Cloudの略。リアルタイムで情報を関係者に共有し、集めた情報を分析/活用するための当社独自の情報通信プラットフォーム
ウォーターPPP	水道、下水道、工業用水道分野において、公共施設などの運営事業に段階的に移行するための公民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式。2023年6月に内閣府から発表。
性能発注	発注者が求める性能や機能を明確にし、具体的な仕様は受注者に委ねて発注する方式
仕様発注	発注者が施設の構造・資材や使われる技術仕様など詳細に決定して発注する方式



[www.metawater.co.jp](http://www.metawater.co.jp)

メタウォーター株式会社

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル

TEL.03-6853-7300



メタウォーターレポート2025に関する  
アンケートはこちら

<https://forms.gle/Fz5dDEqAQ8YRStcEA>

